

令和5年度

和歌山市公営企業会計
決算審査意見書

和歌山市監査委員

和 監 査 第 4 9 号
令 和 6 年 9 月 3 日
(2 0 2 4 年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	古 川 祐 典
同 上	中 谷 謙 二

令和5年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度和歌山市公営企業会計決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

なお、中谷謙二監査委員は、前任の園内浩樹監査委員から引継ぎを受けて審査を行ったものである。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
	審査の結果に基づく意見及び要望	2
1	和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	2
	(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	2
	(2) 水道施設の整備及びその財源について	3
	(3) 水道事業における企業債残高について	4
	(4) まとめ	5
2	和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	6
	(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	6
	(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について	7
	(3) 工業用水道事業における企業債残高について	8
	(4) まとめ	8
3	和歌山市公共下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	9
	(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	9
	(2) 下水道施設の整備及びその財源について	10
	(3) 公共下水道事業における企業債残高について	11
	(4) まとめ	11
4	和歌山市農業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	12
	(1) 農業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について	12
	(2) 企業債償還金及びその財源について	13
	(3) 農業集落排水事業における企業債残高について	13
	(4) まとめ	13
5	和歌山市漁業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	15
	(1) 漁業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について	15
	(2) 企業債償還金及びその財源について	16
	(3) 漁業集落排水事業における企業債残高について	16
	(4) まとめ	16
	水道事業	18
1	業務実績	18
	(1) 給水状況	18
	(2) 有収率	19

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率.....	21
(4) 施設整備の状況.....	23
(5) 有収率向上対策.....	24
2 予算執行状況	26
(1) 収益的収支状況.....	26
(2) 資本的収支状況.....	27
(3) 補填財源について.....	28
3 経営成績	29
(1) 水道事業収益について.....	29
(2) 水道事業費について.....	30
(3) 用途別費用構成について.....	31
(4) 給水原価と供給単価について.....	33
(5) 使用水量と水道料金について（口径別）	34
(6) 経営分析について.....	36
4 財政状態	38
(1) 貸借対照表.....	38
(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について.....	40
(3) 企業債について.....	41
(4) 財政比率について.....	42
5 キャッシュ・フロー.....	43
工業用水道事業	46
1 業務実績	46
(1) 給水状況	46
(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率.....	47
(3) 施設整備の状況.....	48
2 予算執行状況	49
(1) 収益的収支状況.....	49
(2) 資本的収支状況.....	50
(3) 補填財源について.....	50
3 経営成績	51
(1) 工業用水道事業収益について.....	51
(2) 工業用水道事業費について.....	52
(3) 用途別費用構成について.....	53
(4) 給水原価と供給単価について.....	54
(5) 経営分析について.....	55
4 財政状態	56

(1) 貸借対照表.....	56
(2) 企業債について.....	58
(3) 財政比率について.....	58
5 キャッシュ・フロー.....	60
公共下水道事業	61
1 業務実績.....	61
(1) 処理状況.....	61
(2) 有収率.....	62
(3) 施設利用率.....	63
(4) 施設整備の状況.....	64
2 予算執行状況.....	65
(1) 収益的収支状況.....	65
(2) 資本的収支状況.....	66
(3) 補填財源について.....	67
3 経営成績.....	67
(1) 下水道事業収益について.....	68
(2) 下水道事業費について.....	69
(3) 用途別費用構成について.....	70
(4) 使用料単価と汚水処理原価について.....	71
(5) 経営分析について.....	72
4 財政状態.....	73
(1) 貸借対照表.....	73
(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について.....	75
(3) 企業債について.....	75
(4) 財政比率について.....	76
(5) 繰入金について.....	77
5 キャッシュ・フロー.....	79
農業集落排水事業	80
1 業務実績.....	80
2 予算執行状況.....	81
(1) 収益的収支状況.....	81
(2) 資本的収支状況.....	82
(3) 補填財源について.....	82
3 経営成績.....	83
(1) 農業集落排水事業収益について.....	83
(2) 農業集落排水事業費について.....	84

(3) 使途別費用構成について.....	85
(4) 経費回収率について.....	86
(5) 経営分析について.....	86
4 財政状態	87
(1) 貸借対照表.....	87
(2) 未収農業集落排水使用料（前年度繰越分）について.....	88
(3) 企業債について.....	88
(4) 財政比率について.....	89
(5) 繰入金について.....	89
5 キャッシュ・フロー.....	90
漁業集落排水事業	91
1 業務実績	91
2 予算執行状況	92
(1) 収益的収支状況.....	92
(2) 資本的収支状況.....	93
(3) 補填財源について.....	93
3 経営成績	94
(1) 漁業集落排水事業収益について.....	94
(2) 漁業集落排水事業費について.....	95
(3) 使途別費用構成について.....	96
(4) 経費回収率について.....	97
(5) 経営分析について.....	97
4 財政状態	98
(1) 貸借対照表.....	98
(2) 未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）について.....	99
(3) 企業債について.....	100
(4) 財政比率について.....	100
(5) 繰入金について.....	100
5 キャッシュ・フロー.....	101
 令和5年度和歌山市水道事業会計決算審査資料	
1 業務実績表	103
2 経営分析表	104
3 予算決算対照表	106
収益的収支	106
資本的収支	108

4	費用節別年度比較表.....	110
5	貸借対照表年度比較表.....	112
令和5年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料		
1	業務実績表	115
2	経営分析表	116
3	予算決算対照表	118
	収益の収支	118
	資本の収支	120
4	費用節別年度比較表.....	122
5	貸借対照表年度比較表.....	124
令和5年度和歌山市公共下水道事業会計決算審査資料		
1	業務実績表	127
2	経営分析表	128
3	予算決算対照表	130
	収益の収支	130
	資本の収支	132
4	費用節別年度比較表.....	134
5	貸借対照表年度比較表.....	136
令和5年度和歌山市農業集落排水事業会計決算審査資料		
1	業務実績表	139
2	経営分析表	140
3	予算決算対照表	142
	収益の収支	142
	資本の収支	144
4	費用節別年度比較表.....	146
5	貸借対照表年度比較表.....	148
令和5年度和歌山市漁業集落排水事業会計決算審査資料		
1	業務実績表	151
2	経営分析表	152
3	予算決算対照表	154
	収益の収支	154
	資本の収支	156
4	費用節別年度比較表.....	158
5	貸借対照表年度比較表.....	160

凡 例

- 1 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。
- 2 比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 距離は、原則としてm単位で表示した。
- 4 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 5 パーセンテージ間の比較については単純差引数値であるポイントで表示した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「-」……該当数値がないもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 7 類似都市（団体）及び全国平均等の数値は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」、
「水道事業経営指標」、「工業用水道事業経営指標」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている
数値又は当該数値に基づいて算出したものである。

令和5年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

令和5年度和歌山市水道事業会計決算

令和5年度和歌山市工業用水道事業会計決算

令和5年度和歌山市公共下水道事業会計決算

令和5年度和歌山市農業集落排水事業会計決算

令和5年度和歌山市漁業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年6月5日から同年7月16日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを着眼点として、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。さらに同基準に準拠して貯蔵品について実地調査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和5年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

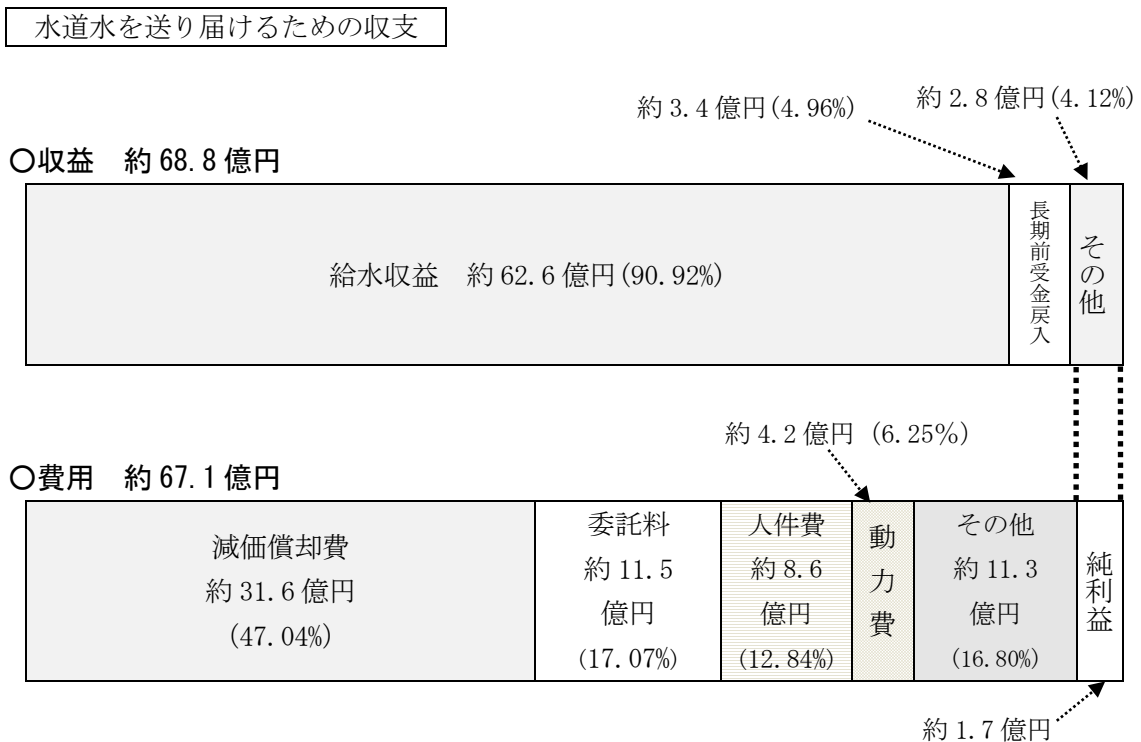
また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書18ページ以降に記載のとおりである。

審査の結果に基づく意見及び要望

1 和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市水道事業会計における本年度の水道事業収益は前年度に比べて1億6,463万8千円減の68億8,386万3千円となり、水道事業費は前年度に比べて8,706万円減の67億1,429万6千円となったことから、差引損益は前年度に比べて7,757万8千円減の1億6,956万6千円の当年度純利益（以下「純利益」という。）を計上している。



ア 水道事業収益

(給水収益の減少とその背景)

水道事業収益の90.92%を占める「給水収益」は62億5,899万円で、前年度と比べ1億2,307万5千円減少し、その減少のペースが速まっている。

給水収益減少の原因として、給水人口の減少に加え、現在の料金体系の下で進行する核家族化や高機能な節水機器の普及が挙げられる。本年度においては、「一般家庭用の口径13mm、20mm」及び「大口需要者などの口径25mm以上及びその他」のいずれも給水収益が減少している。

イ 水道事業費

(水道事業費の減少と減価償却費の増加)

本年度の水道事業費は前年度から 8,706 万円減少し、67 億 1,429 万 6 千円となった。

これは主に、令和 4 年度の六十谷水管橋の資産計上等により減価償却費が約 1 億 545 万 7 千円増加したものの、人件費、動力費等が減少したことによるものである。

減価償却費が水道事業費全体に占める割合は前年度の 44.89%から 47.04%に増加しており、今後の施設等の更新によりこの増加傾向が続くと予想される。

ウ 差引損益

(純利益の減少)

本年度の純利益は、前述のとおり水道事業費が減少したものの、給水収益の減少を主要因とする水道事業収益の減少が上回ったため、前年度より減少し、1 億 6,956 万 6 千円となった。

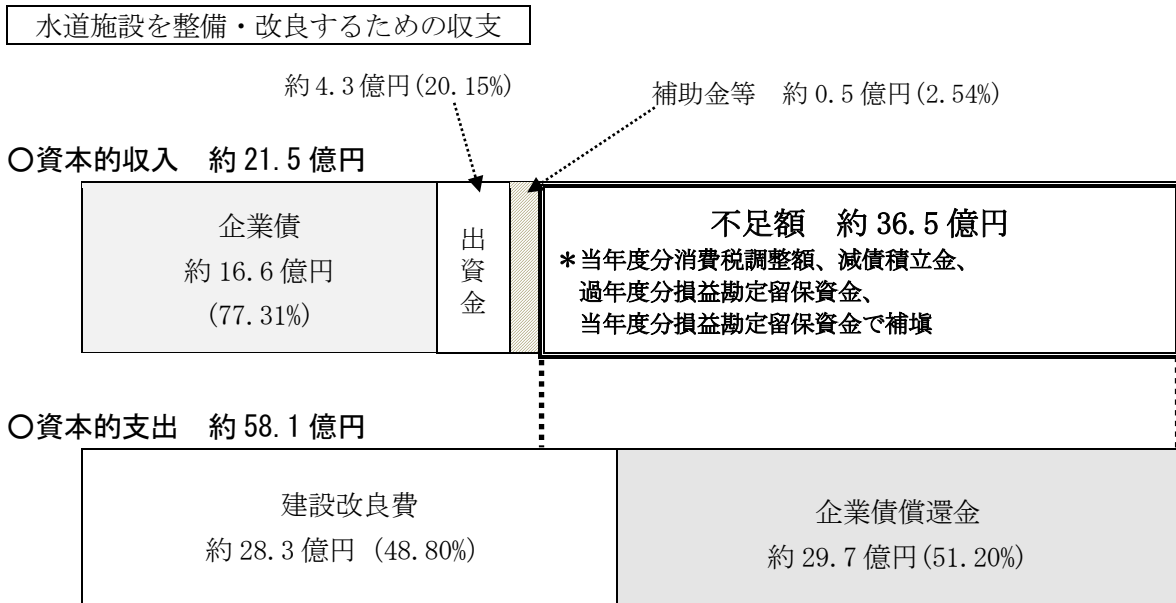
地方公営企業において「純利益」は水道事業の継続的な経営には必要不可欠なものであり、安定的な純利益の確保が求められる。

(2) 水道施設の整備及びその財源について

本年度は、配水管の布設替工事等を実施するための建設改良費 28 億 3,312 万 5 千円に加え、企業債償還金 29 億 7,217 万 5 千円の合計 58 億 529 万 9 千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに 16 億 6,290 万円の企業債を借り入れるとともに、出資金、補助金、負担金等 4 億 8,805 万 4 千円を合わせて 21 億 5,095 万 4 千円の収入を得てもなお不足する額 36 億 5,434 万 6 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（以下「当年度分消費税調整額」という。）、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

損益勘定留保資金などの補填財源保有額は、令和 3 年度以降減少を続け、本年度末における残高は、8 億 2,284 万 8 千円となり前年度から 4 億 1,209 万 8 千円減少している。



ア 水道施設の整備

(老朽管路対策の必要性)

本年度の配水施設整備事業では、ふじと台北ポンプ所昇圧器盤設置工事や送水管電気防食工事等を、繰越額を含めた総額 2 億 734 万 3 千円で施行し、原浄水施設新設改良事業では、加納浄水場ろ過池混和池築造工事等を、繰越額を含めた総額 1 億 6,025 万 9 千円で施行している。

また、配水管整備事業では、配水管の布設替工事等を、繰越額を含めた 24 億 2,054 万 2 千円で施行し、配水管を延長 10,029.2m にわたって整備拡充している。

なお、本年度の管路更新率は 0.50% で、前年度の 0.59% からわずかに低下した。

管路経年化率の上昇が続く中で、老朽管路への対策を十分に行うことが求められる。

イ 水道施設整備のための財源

(企業債新規借入額の減少)

本年度の企業債の新規借入額は 16 億 6,290 万円であり、前年度と比べると 6 億 3,500 万円減少している。また、出資金は 4 億 3,341 万 7 千円で、前年度比較で 2 億 2,829 万 6 千円減少した。補助金は 403 万 3 千円で、前年度比較で 3 億 7,463 万 7 千円減少した。負担金は 4,960 万 4 千円で、前年度比較で 4,051 万 4 千円減少した。

(3) 水道事業における企業債残高について

(高水準の企業債残高)

本年度末における企業債残高は、償還額が新規借入額を上回ったため、前年度に比べて 13 億 927 万 5 千円減の 401 億 5,058 万 6 千円であり、平成 29 年度から 7 年連続して減少を続けているものの、他の中核市と比べて非常に高い水準となっている。

(4) まとめ

(安全で安心できる水道水の安定的な供給を)

令和5年度の決算状況をまとめると、本年度の純利益は1億6,956万6千円となっており、経営の健全性を示す経常収支比率は102.85%と100%を上回っている。しかし、料金回収率は98.78%と100%を下回っており、給水にかかる費用を水道料金で賄えていない状態が前年度から続いている。この状況は、今後の水道事業の財務運営に大きな課題を投げかけていると言える。

今後も水需要の減少が予想される一方で、加納浄水場の更新や管路等の耐震化や老朽化対策、さらにはリダンダンシーの確保といった費用の増加が見込まれる。また、更新等が進むにつれて減価償却費も増加することで収支の更なる悪化が懸念される。

企業債残高が他の中核市と比較して高い水準にあることも、企業局の財務状況における大きな課題である。平成29年度から7年連続して減少させ続けているものの、依然として多額であることから、後の世代に過大な負担を強いることがないように、堅実な計画を立案し適正に運用していく必要がある。

企業局は、平成10年の改定以降現在まで水道料金を据え置き、その間、人件費を中心に費用の削減に努め、企業債の圧縮を図るなど企業努力を続けてきたが、令和6年3月、平成21年3月に策定した「和歌山市水道ビジョン」を見直し、新たに「和歌山市水道ビジョン2024」を策定し、当該ビジョンにおいて、今後の投資・財政計画の中で令和7年度に水道料金の見直しが必要となることを明記している。また前年度から継続して「和歌山市新水道事業ビジョン水道料金検討会議」を開催し、水道料金改定に向けた検討を行った。

水道事業は、水道施設の維持等に多額の費用がかかるため、水需要の減少に事業費用の減少が必ずしも比例しないという特性があり、独立採算制を原則としていることから、経営に要する費用は経営に伴う収入(水道料金)をもって充てなければならない。

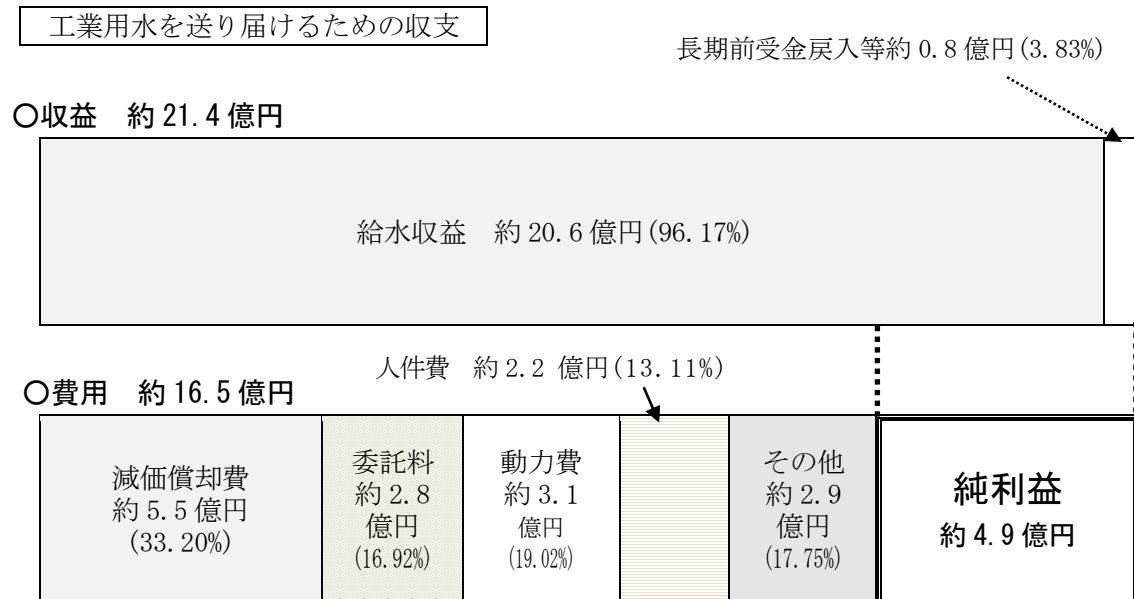
しかしながら、料金の改定は、料金を負担する立場である市民の生活に直接影響を及ぼすことから、水需要の減少が止まらない現状の下で、六十谷水管橋の崩落を教訓としたリダンダンシーの更なる確保や大規模災害に備えた施設の耐震化や老朽化対策など将来に向けて多額の事業費が必要となる事業の現状については、より広くより正しく市民に知ってもらい理解を求めることが非常に重要である。

水道事業が、公営企業として、経済性の発揮に併せて公共の福祉の増進を恒久的に実現していくという使命を果たすためには、社会情勢や経営環境の変化を適宜把握し、資産規模に見合った水道施設の整備に努め、事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また策定した種々の計画について、状況に応じ必要な見直しを行うなど費用対効果を検討し、進捗管理を適正に行うことが非常に重要であると思料される。今後の事業運営においては、これらのことに留意され、効率的な経営を推進するため、市民の理解と協力が得られるよう尽力されることを強く望むものである。

2 和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市工業用水道事業会計における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて1,253万7千円減の21億4,412万6千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて805万5千円増の16億5,173万1千円となったことから、差引損益は前年度に比べて2,059万3千円減の4億9,239万5千円の純利益を計上している。



ア 工業用水道事業収益

(責任消費水量制による安定した給水収益)

工業用水道事業収益の96.17%を占めているのは「給水収益」で、前年度に比べて593万9千円増加して20億6,203万6千円となっている。

工業用水道事業における給水収益の98.29%と大部分は、実際に使用した水量ではなく企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制から得られており、安定した収益を得ることに寄与している。

一方、契約水量(123,080,676 m³)に占める有収水量(78,801,081 m³)の割合は64.02%である。

イ 工業用水道事業費

(工業用水道事業費の増加)

本年度の工業用水道事業費については、減価償却費、動力費、企業債利息等が減少したが、修繕費、固定資産除却費等が増加したことにより、805万5千円の増加となった。

減価償却費の減少や修繕費の増加は、施設の経年化の一端を示していると言える。

ウ 差引損益

(純利益の減少要因)

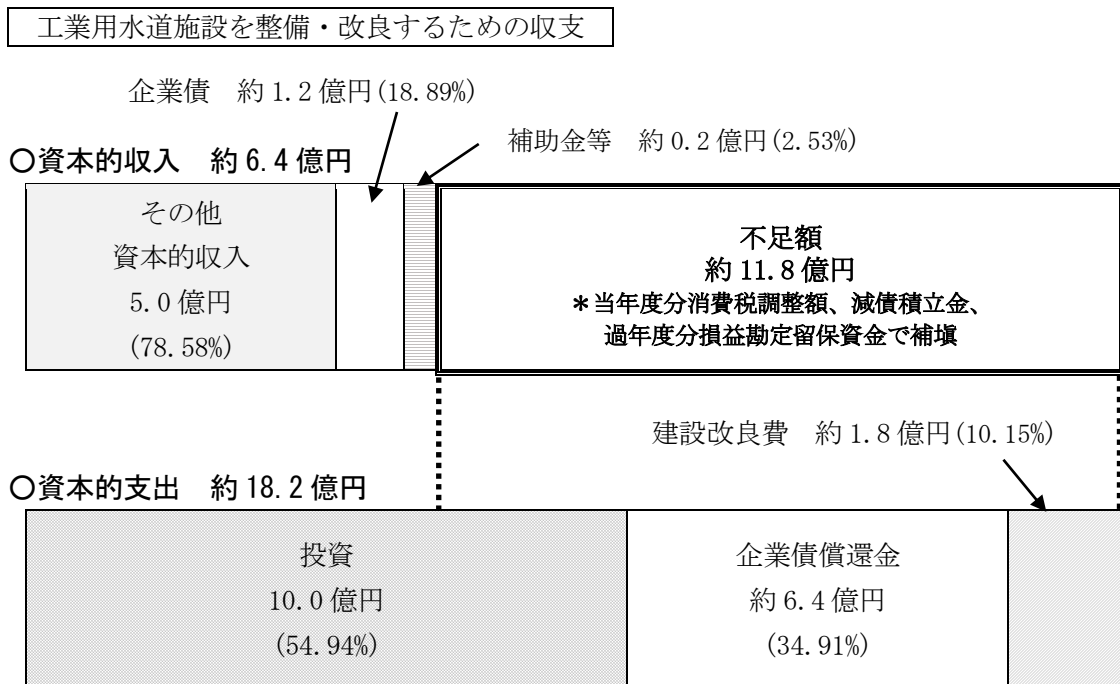
本年度における純利益は4億9,239万5千円であり、前年度と比べ2,059万3千円の減少となった。

主な原因は営業外収益の減少と、本年度は特別利益の計上が無かったこと等により工業用水道事業収益が約1,253万7千円減少し、工業用水道事業費は805万5千円増加したことによるものである。

(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について

本年度は、原浄水施設新設改良事業において、六十谷第2浄水場東沈砂池築造工事等を前年度からの繰越額を含め総額1億6,604万円で施行する等、建設改良費1億8,482万7千円、企業債償還金6億3,534万3千円、投資10億円の合計18億2,017万円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに1億2,020万円の企業債を借り入れるとともに、補助金、負担金及びその他資本的収入の合計5億1,608万6千円を合わせて6億3,628万6千円の収入を得てもなお不足する額11億8,437万円を、当年度分消費税調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。



(3) 工業用水道事業における企業債残高について

(企業債残高の減少と今後の施設等の更新)

本年度における企業債残高は前年度に比べて5億1,514万3千円減の47億3,093万3千円となっている。企業債残高は毎年順調に減少しているものの、六十谷第2浄水場や経年化が進んでいる管路の更新に要する費用を考えると楽観視できない状況と言える。

(4) まとめ

(工業用水道事業の経営状況と今後の課題について)

令和5年度の決算状況をまとめると、本年度の純利益は4億9,239万5千円となっており、経営の健全化を示す経常収支比率は129.81%、料金回収率は131.12%となった。また、資金残高は他会計への貸付けを行ってもなお、30億9,860万円の期末残高を有しており、企業債残高も順調に減少していることから、財務面でも安定した状況にあると思料される。

しかしながら、以前から懸念されている河西工業用水道事業の責任消費水量制における契約水量と有収水量の乖離については、契約企業側と協議を重ねることが引き続き重要であり、この点については、契約企業との更なる関係強化を図られたい。

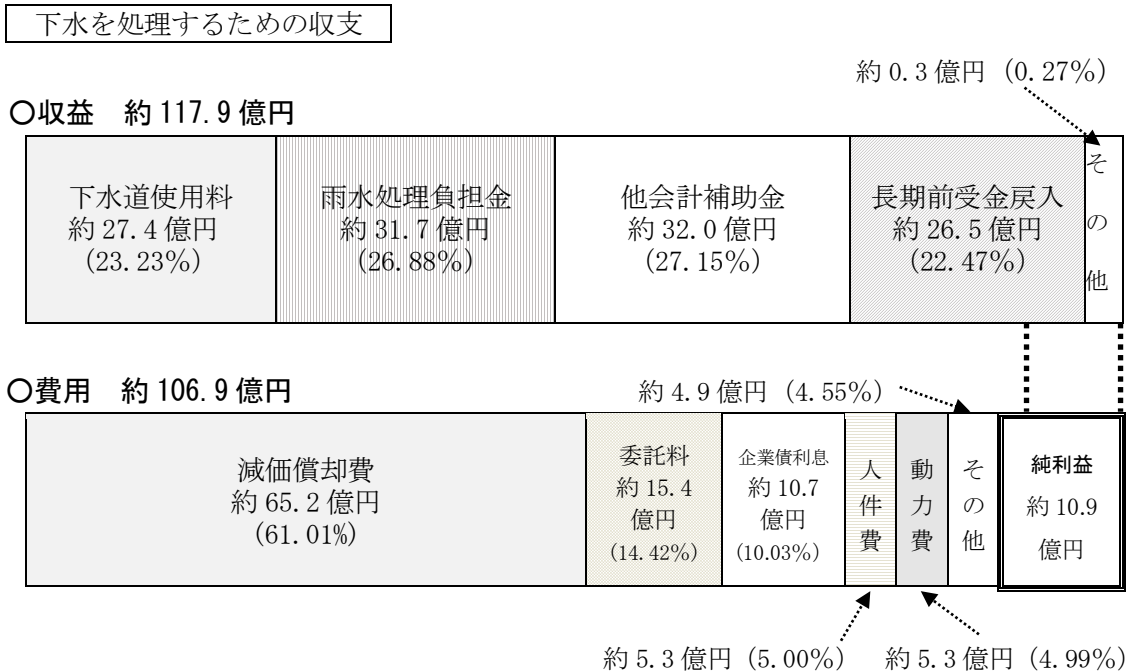
一方で、有形固定資産減価償却率が年々増加し、本年度は68.73%に達していること及び管路経年化率が72.55%と高い水準にあることから、施設や管路の老朽化が進行していることが大きな懸念材料となっている。令和元年度から令和5年度までの5年間の管路更新率が平均0.74%にとどまっている状況では、管路の更新に長い年月がかかることは想像に難くない。法定耐用年数と実使用年数は必ずしも一致しないが、一度事故が発生すると重大な影響を及ぼす可能性があるため、管路や施設の調査・点検・管理には細心の注意を払い、事故防止に努めていただきたい。

工業用水道事業は地域の経済活動に不可欠なライフラインであり、契約企業の理解と協力を得ながら、社会情勢の変化に対応して今後の水需要を的確に把握し、適正規模での更新を行うことが重要である。経営状況は順調に見える一方で今後の事業運営にあっては非常に難しい舵取りが求められることを認識し、慎重かつ計画的に進められるよう望むものである。

3 和歌山市公共下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市公共下水道事業会計（以下「公共下水道事業会計」という。）における本年度の下水道事業収益は前年度に比べて7,361万9千円増の117億8,548万3千円となり、下水道事業費は前年度に比べて1億5,421万7千円減の106億9,124万6千円となったことから、差引損益は前年度に比べて2億2,783万6千円増の10億9,423万7千円の純利益を計上している。



ア 下水道事業収益

(収益確保のための取組強化)

下水道事業収益の23.23%を占める「下水道使用料」は、27億3,788万2千円で前年度と比較すると654万5千円増加している。「雨水処理負担金」については、下水道事業収益の26.88%を占めており、前年度と比較すると1億2,453万8千円減少して31億6,851万3千円となった。

本年度の下水道使用料は、前年度からわずかに増加したが、収益確保のためのさらなる対策が必要である。

イ 下水道事業費

(減価償却費と支払利息の影響)

下水道事業費の61.01%を占めている減価償却費は65億2,277万3千円で突出した金額となっている。また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は10億7,193万6千円で、下水道事業費の10.03%を占めており、下水道事業費全体に占める固定費の割合が高いことを示している。

ウ 差引損益

(営業利益からは生み出されていない純利益)

本年度における純利益は10億9,423万7千円で前年度と比較すると2億2,783万6千円増加している。しかし、営業利益はマイナスとなっており、主に営業外収益から生み出された純利益であると言える。この状況は、公共下水道事業が地方公営企業法を適用して以降、継続的に続いている。

(2) 下水道施設の整備及びその財源について

本年度は、企業債償還金73億3,498万8千円に加えて、管渠の新設工事、新堀雨水ポンプ場3号雨水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場監視制御設備改築工事等を施行するための建設改良費35億1,303万4千円と他会計からの長期借入金償還金5億円の合計113億4,802万2千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに35億770万円の企業債を借り入れるとともに、補助金、負担金等を合わせて74億4,502万2千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰り越される支出の財源充当額4億8,509万5千円及び他会計からの長期借入金10億円を除くと、不足額は53億8,809万5千円となる。この不足額については、繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補填している。

下水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約59.6億円(翌年度への繰越財源及び他会計からの長期借入金約14.9億円を除く)

企業債 約35.1億円 (58.85%)	補助金、負担金等 約24.5億円 (41.15%)	不足額 約53.9億円 *繰越工事資金、当年度分消費税調整額、 減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、 当年度利益剰余金処分額で補填
----------------------------	---------------------------------	--

○資本的支出 約113.5億円

企業債償還金 約73.3億円 (64.64%)	建設改良費 約35.1億円 (30.95%)	他会計からの長期借入金償還金 5.0億円 (4.41%)
-------------------------------	------------------------------	---------------------------------

(3) 公共下水道事業における企業債残高について

(減少を続ける企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて 38 億 2,728 万 8 千円減の 850 億 3,939 万 5 千円となっている。毎年連続して企業債残高を減らしていることは評価できるが、今後も事業拡張と老朽化対策等を並行して行う必要があることから、注視が必要である。

(4) まとめ

(多くの課題を抱える公共下水道事業会計)

公共下水道事業会計では平成 30 年度の地方公営企業法の適用から令和 5 年度までの間で、汚水処理原価を低下させ、また、未だ高い水準にはあるものの企業債残高を約 155 億円減少させる等企業努力を続けている。しかしながら、経費回収率が未だに 100%を下回っており、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていない状況が続いていることは憂慮すべき問題である。

今後も節水意識の向上や人口減少といった社会的な変化が予測され、それに連動して下水道使用料収入の減少も見込まれることから、より一層の経営改善に向けた取組を進められたい。

管渠整備に着目すると、本年度末の処理区域面積は 2,470.30ha で前年度に比べ 11.71ha 増加し、処理区域内人口は 137,227 人で前年度に比べ 101 人増加したが、下水道使用料に直結する水洗化人口については、108,745 人となり、前年度に比べ 1,023 人減少しており、投資を継続し区域を広げているものの、人口減少等の影響により大幅な増収に結びつかない厳しい結果が示されている。

今後も管渠整備に際しては、人口集中地区への効率的かつ効果的な投資を行い、普及率の向上を図ることが重要である。また、市民の理解と協力を得て水洗化率の向上への取組をより一層進めることが求められる。

令和 6 年能登半島地震において、耐震化が未実施の管渠や施設の一部に被害が生じたことから、本市においても老朽化した施設への耐震化が急がれる。また、昨今の気候変動の影響による短時間豪雨や降雨量の増加が見込まれることから、下水道による浸水対策の重要性が増しており、これらのリスクに対応し、災害時の被害を最小限に抑えるための具体的な施策を早急に講じる必要がある。

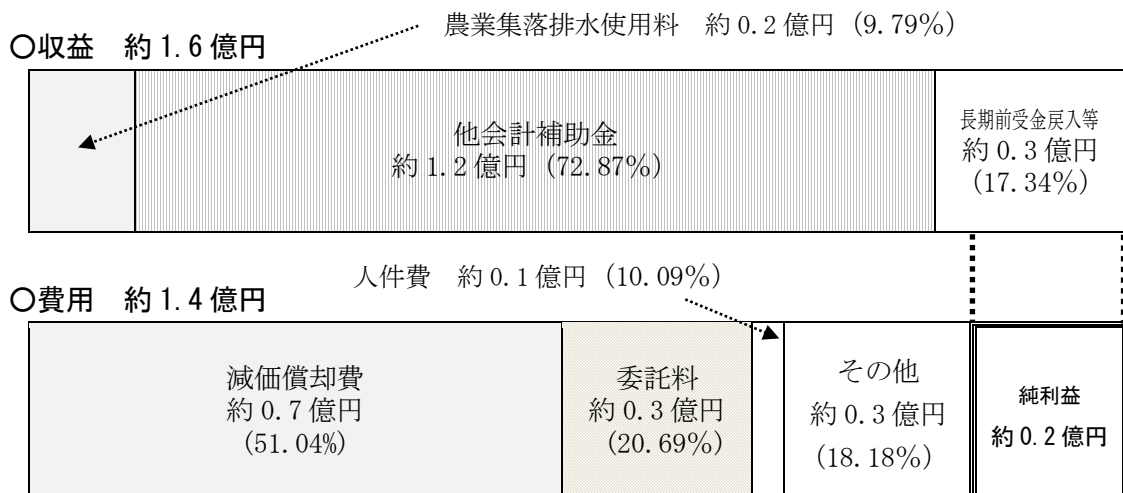
総じて、本市の公共下水道事業会計は、多くの課題を抱えているが、これらの問題に対する積極的な取組が必要である。特に、財務の健全化と持続可能な経営を目指し、経費回収率を改善し効率的な資金運用を図ることが重要であると思料される。山積する課題に対し、ひとつひとつ改善を成し遂げる努力を強い意思をもって継続し、将来的な公共下水道事業の安定運営に繋げることを望むものである。

4 和歌山市農業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 農業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市農業集落排水事業会計における本年度の農業集落排水事業収益は1億5,827万4千円、農業集落排水事業費は1億3,883万7千円、差引損益は1,943万7千円の純利益を計上している。

下水を処理するための収支



ア 農業集落排水事業収益

(全体の1割に満たない営業収益)

本年度の農業集落排水事業収益の状況は、営業収益が「農業集落排水使用料」の1,549万5千円のみであり、全体の9.79%に過ぎない。

一方、営業外収益のうち主なものは「他会計補助金」が1億1,534万1千円、「長期前受金戻入」が2,742万7千円で営業外収益が農業集落排水事業収益全体の90.21%を占めている。

イ 農業集落排水事業費

(営業収益を大きく超える減価償却費)

農業集落排水事業費のうち減価償却費は7,085万5千円で費用全体の51.04%を占めている。減価償却費のみで営業収益を超えており、得られる収益に対して資産規模が過大となっていることが見て取れる。

ウ 差引損益

(営業外収益による純利益の確保)

本年度における純利益は1,943万7千円を計上しているが、営業利益はマイナスであり、営業外収益から生み出された純利益であると言える。

(2) 企業債償還金及びその財源について

農業集落排水事業では、事業エリアの整備が完了しているため資本的支出は、企業債償還金 4,971 万円のみである。

当該支出に対し、資本的収入は補助金 479 万 3 千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,491 万 7 千円は、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分で補填したが、なお不足が生じたため、一時借入金で措置している。

農業集落排水施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約 0.1 億円(注)

補助金 約 0.1 億円(注) (100%)	不足額 約 0.4 億円 *当年度分損益勘定留保資金、 当年度利益剰余金処分で補填
------------------------------	---

○資本的支出 約 0.5 億円

企業債償還金 約 0.5 億円 (100%)

(注) 表示単位の関係上、補助金等は小数点第 2 位以下の数値を切り上げ「0.1 億円」として表示している。

(3) 農業集落排水事業における企業債残高について

(企業債残高の減少と今後の計画的削減の重要性)

本年度の企業債残高は新たな借入れを行っていないことから、地方公営企業法を適用した期首から 4,971 万円減の 3 億 6,063 万 8 千円となった。今後の施設更新等に備え、計画的かつ着実な企業債残高の削減が望まれる。

(4) まとめ

(農業集落排水事業の今後の課題と展望)

農業集落排水事業は本年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となった。この移行により、財務状況をより適切に把握できるようになり、事業の抱える問題が具体的な数字として明示されるようになった。

令和 5 年度の決算状況を見ると、本年度の純利益は 1,943 万 7 千円となり、経営の健全性を示す経常収支比率も 116.41%と 100%を上回っている。しかし、営業収益が総収益に占める割合が 9.79%と低く、営業外収益に依存する収益構造となっている上、経費回収率も 26.63%と低く、使用料収入で汚水処理にかかる費用を賄っていない現状は憂慮すべき問題である。

企業債残高は新規の借入れが発生しておらず着実に減少しているが、今後の大規模修繕や

設備更新に備えた資金計画が必要となる。

当該事業は、事業エリアの整備が既に完了しており、収益の大幅な増加は見込めないこと、また事業の成り立ちや限られた区域内での事業であることなどにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況であると思料されるが、地方公営企業における独立採算の原則や負担の公平性の観点から、繰入金については適正な規模となるよう努力されたい。

また適切な債権管理と、新たな未納を防ぐ取組についてもより一層進められたい。

農業集落排水は、「生活環境の改善」や「農業用の用排水の水質保全」のために不可欠な施設であり、その公益性は非常に高いと言える。

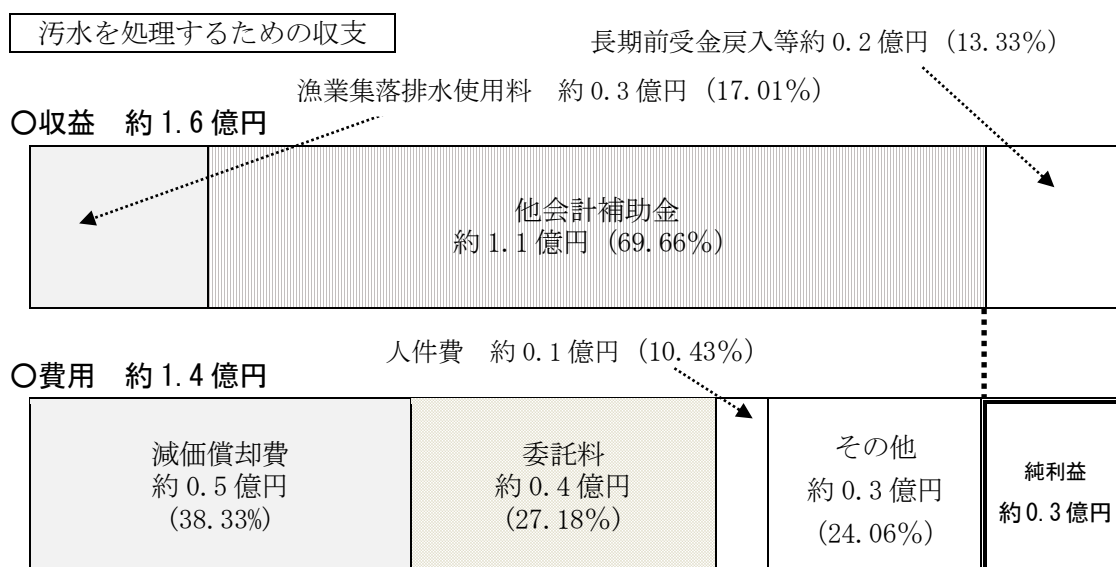
しかし、厳しい経営状況の中で、人口減少や今後必要となる施設等の老朽化対策といった多くの課題に直面している。これらの課題に対処するためには、効率的かつ効果的な事業運営を行うことが不可欠であり、また施設の維持管理においては事故等が発生しないように万全の対策が求められる。

今後は、公営企業会計を導入したことで見えてきた経営課題を把握・分析し、事業の効率化を進め、持続可能で健全な事業運営を確保するよう望むものである。

5 和歌山市漁業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 漁業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市漁業集落排水事業会計における本年度の漁業集落排水事業収益は1億6,191万9千円、漁業集落排水事業費は1億3,548万1千円、差引損益は2,643万8千円の純利益を計上している。



ア 漁業集落排水事業収益

(全体の2割に満たない営業収益)

本年度の漁業集落排水事業収益の状況は、営業収益が「漁業集落排水使用料」の2,755万円のみであり、全体の17.01%に過ぎない。

一方、営業外収益のうち主なものは「他会計補助金」が1億1,278万4千円、「長期前受金戻入」が2,158万5千円で営業外収益が漁業集落排水事業収益全体の82.99%を占めている。

イ 漁業集落排水事業費

(過大な減価償却費が示す漁業集落排水事業の収益性問題)

漁業集落排水事業費のうち減価償却費は5,192万9千円で費用全体の38.33%を占めている。この減価償却費のみで営業収益を超えており、得られる収益に対して資産規模が過大となっていることが見て取れる。

ウ 差引損益

(営業外収益による純利益の確保)

本年度における純利益2,643万8千円を計上しているが、営業利益はマイナスであり、営業外収益から生み出された純利益であると言える。

(2) 企業債償還金及びその財源について

漁業集落排水事業では、事業エリアの整備が完了しているため、資本的支出は、企業債償還金 4,685 万 4 千円のみである。

当該支出に対し、資本的収入は補助金 489 万 4 千円及び分担金 20 万 3 千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,175 万 7 千円は、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分別で補填したが、なお不足が生じたため、一時借入金で措置している。

漁業集落排水施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約 0.1 億円

補助金等 約 0.1 億円 (100%)	不足額 約 0.4 億円 * 当年度分損益勘定留保資金、 当年度利益剰余金処分別、一時借入金で補填
----------------------------	---

○資本的支出 約 0.5 億円

企業債償還金 約 0.5 億円 (100%)

(3) 漁業集落排水事業における企業債残高について

(企業債残高の減少と今後の計画的削減の重要性)

本年度の企業債残高は新たな借入れを行っていないことから、地方公営企業法を適用した期首から 4,685 万 4 千円減の 5 億 1,963 万 5 千円となった。今後の施設更新等に備え、計画的かつ着実に残高を減らしていくことが望まれる。

(4) まとめ

(漁業集落排水事業の今後の課題と展望)

漁業集落排水事業は本年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となった。この移行により、財務状況をより適切に把握できるようになり、事業の抱える問題が具体的な数字として明示されるようになった。

令和 5 年度の決算状況を見ると、本年度の純利益は 2,643 万 8 千円となり、経営の健全性を示す経常収支比率も 123.07%と 100%を上回っている。しかし、営業収益が総収益に占める割合が 17.01%と低く、営業外収益に依存する収益構造となっている上、経費回収率も 39.51%と低く、使用料収入で汚水処理にかかる費用を賄っていない現状は憂慮すべき問題である。

企業債残高は新規の借入れが発生しておらず着実に減少しているが、今後の大規模修繕や設備更新に備えた資金計画が必要となる。特に漁業集落排水事業の施設は海に近い立地条件

により、塩害等で施設の老朽化が急速に進行する懸念があるため、今後も注視していく必要がある。

当該事業は、事業エリアの整備が既に完了しており、収益の大幅な増加は見込めないこと、また事業の成り立ちや限られた区域内での事業であることなどにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況であると思料されるが、地方公営企業における独立採算の原則や負担の公平性の観点から、繰入金については適正な規模となるよう努力されたい。

また適切な債権管理と、新たな未納を防ぐ取組についてもより一層進められたい。

漁業集落排水は、「生活環境の改善」や「漁港及び海域の水質保全」のために不可欠な施設であり、その公益性は非常に高いと言える。

しかし、厳しい経営状況の中で、人口減少や今後必要となる施設等の老朽化対策といった多くの課題に直面している。これらの課題に対処するためには、効率的かつ効果的な事業運営を行うことが不可欠であり、また施設の維持管理においては事故等が発生しないように万全の対策が求められる。

今後は、公営企業会計を導入したことで見えてきた経営課題を把握・分析し、事業の効率化を進め、持続可能で健全な事業運営を確保するよう望むものである。

水道事業

1 業務実績

水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	345,973 人	349,044 人	△ 0.88	年度末現在推計総人口
給 水 人 口	341,055 人	343,995 人	△ 0.85	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.58 %	98.55 %	0.03	給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	186,351 戸	186,268 戸	0.04	年度末現在
年 間 総 配 水 量	46,648,604 m ³	47,402,228 m ³	△ 1.59	年間総量
年 間 総 有 効 水 量	39,818,710 m ³	40,459,658 m ³	△ 1.58	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	38,844,619 m ³	39,506,185 m ³	△ 1.67	年間総量
年 間 無 効 水 量	6,829,894 m ³	6,942,570 m ³	△ 1.62	年間総量
不 明 水 量	6,552,033 m ³	6,745,632 m ³	△ 2.87	年間総量
有 収 率	83.27 %	83.34 %	△ 0.07	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配 水 管 延 長	1,473,676.35 m	1,471,532.55 m	0.15	年度末現在
施 設 利 用 率	74.52 %	60.96 %	13.56	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	79.05 %	66.21 %	12.84	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	94.27 %	92.08 %	2.19	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(注) 総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

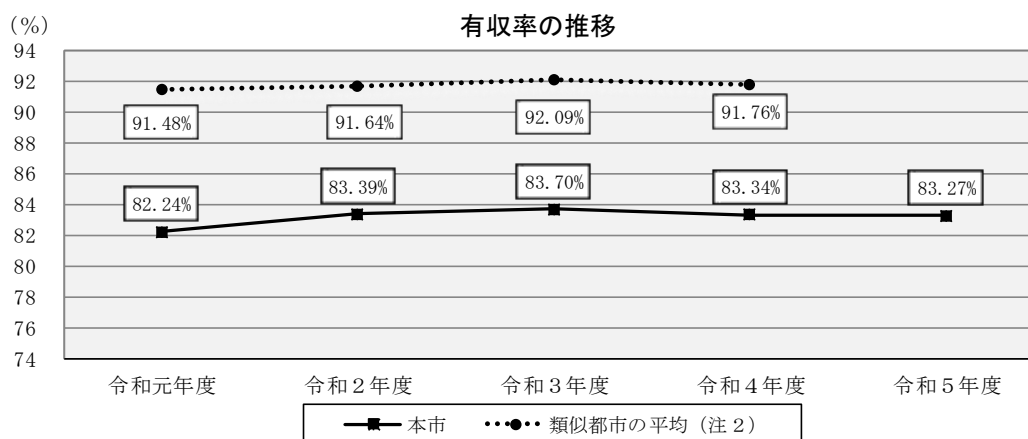
(1) 給水状況

本年度末における普及状況は、総人口の34万5,973人に対し、給水人口は34万1,055人で、普及率は98.58%となっている。前年度と比較すると、総人口は3,071人(0.88%)減少し、給水人口は2,940人(0.85%)減少している。また、給水戸数は83戸(0.04%)増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の4,664万8,604m³に対し、年間総有収水量は3,884万4,619m³で、有収率は83.27%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は75万3,624m³(1.59%)減少し、年間総有収水量は66万1,566m³(1.67%)減少している。有収率は0.07ポイント低下している。

(2) 有収率

本市における有収率と類似都市(注1)における有収率の比較の推移は、次表のとおりである。



(注1) 「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が30万人以上の都市(都及び指定都市を除く。)のことをいう。

(注2) 「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

<参考>

「年間総配水量」1年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。

「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量(メーター不感水量)や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量(事業用水)などに分類される。

「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。

「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量(調定減額水量)や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。

「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量(有収水量)の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【水道事業会計】

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

浄水場	区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加納浄水場	貴志水系	有収率(%)	85.77	85.14	85.28	84.40	83.90
		(配水管延長(km))	(355.39)	(355.70)	(361.39)	(355.26)	(355.24)
	有功水系	有収率(%)	79.13	80.33	82.68	84.74	81.53
		(配水管延長(km))	(54.49)	(54.86)	(55.73)	(54.64)	(54.72)
	鳴滝水系	有収率(%)	84.71	90.51	90.90	90.81	87.00
		(配水管延長(km))	(5.48)	(5.48)	(5.57)	(5.47)	(5.47)
	紀伊水系	有収率(%)	90.25	90.25	89.30	86.67	87.70
		(配水管延長(km))	(105.37)	(106.17)	(108.00)	(106.14)	(107.72)
	北野水系	有収率(%)	90.59	84.37	82.72	82.15	82.13
		(配水管延長(km))	(2.86)	(2.86)	(2.90)	(2.85)	(2.85)
	谷水系	有収率(%)	92.02	90.58	84.34	88.98	92.96
		(配水管延長(km))	(1.72)	(1.72)	(1.75)	(1.98)	(1.98)
秋葉山水系	有収率(%)	88.95	90.22	89.20	88.83	89.45	
	(配水管延長(km))	(304.52)	(305.36)	(310.99)	(305.40)	(303.96)	
新和歌浦水系	有収率(%)	76.11	76.46	73.37	73.90	69.32	
	(配水管延長(km))	(18.44)	(18.43)	(18.72)	(18.14)	(18.14)	
和佐水系	有収率(%)	81.89	82.82	84.77	84.58	85.95	
	(配水管延長(km))	(176.56)	(178.52)	(182.54)	(180.19)	(180.36)	
真砂北水系	有収率(%)	76.20	87.86	88.70	87.26	92.20	
	(配水管延長(km))	(51.05)	(48.04)	(49.05)	(48.67)	(48.47)	
真砂南水系	有収率(%)	75.73	78.19	81.18	81.35	80.04	
	(配水管延長(km))	(65.62)	(65.60)	(66.69)	(65.55)	(65.63)	
出島浄水場	黒谷水系	有収率(%)	87.44	88.30	91.00	86.77	88.32
		(配水管延長(km))	(21.15)	(21.14)	(21.47)	(21.10)	(21.10)
	明王寺水系	有収率(%)	98.21	97.48	83.34	92.10	94.76
(配水管延長(km))		(13.62)	(13.62)	(13.83)	(13.59)	(13.59)	
花山水系	有収率(%)	72.88	73.80	74.17	74.42	74.24	
	(配水管延長(km))	(283.57)	(287.91)	(292.96)	(289.59)	(291.49)	
浄水場	滝畑水系	有収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
滝畑		(配水管延長(km))	(1.26)	(1.26)	(1.27)	(1.25)	(1.25)

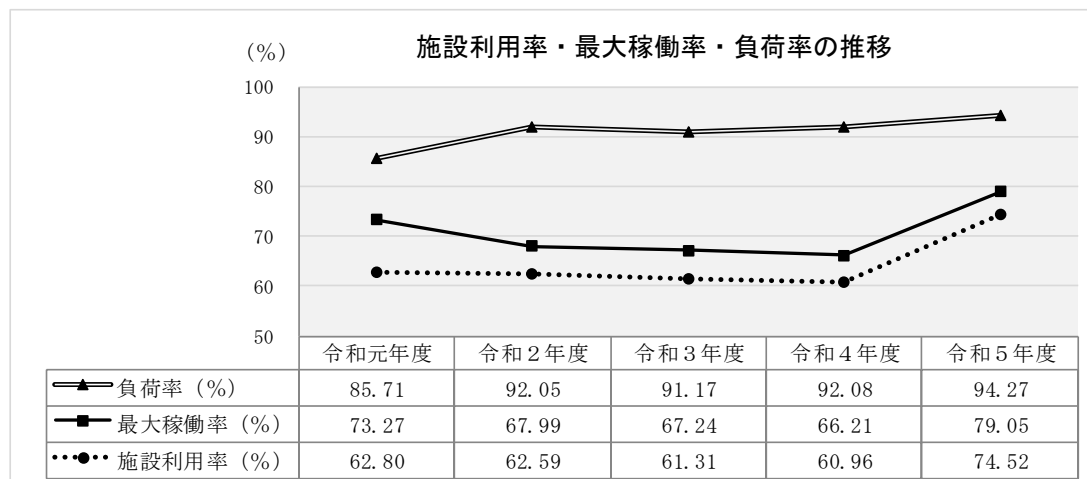
(注) 表中には他市から受水している東部水系を記載していない。

(注) 真砂北水系及び真砂南水系については、令和2年2月12日まで真砂浄水場からの配水である。

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると 13.56 ポイント上昇している。また、最大稼働率は 12.84 ポイント上昇し、負荷率は 2.19 ポイント上昇している。

施設利用率及び最大稼働率の上昇は、休止していた島橋浄水場及び真砂浄水場を廃止したためである。



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1日配水能力 (m³)	213,034	213,034	213,034	213,034	171,034
1日平均配水量 (m³)	133,783	133,330	130,601	129,867	127,453
1日最大配水量 (m³)	156,095	144,845	143,251	141,042	135,203
年間総配水量 (m³)	48,964,416	48,665,586	47,669,501	47,401,320	46,647,780

(注) 表中の年間総配水量については他市からの受水量を含んでいない。

<参考>

「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

施設利用率 (%)	=	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	=	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	=	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

【水道事業会計】

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率 (%)	76.92	84.56	83.30	82.51	81.15
最大稼働率 (%)	89.97	92.68	91.67	89.66	86.54
負荷率 (%)	85.50	91.24	90.87	92.03	93.78
1日配水能力 (m ³)	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量 (m ³)	93,074	102,314	100,792	99,841	98,195
1日最大配水量 (m ³)	108,864	112,138	110,922	108,489	104,713
年間総配水量 (m ³)	34,064,905	37,344,502	36,788,993	36,442,106	35,939,215

＜出島浄水場＞

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率 (%)	62.75	62.02	59.60	60.03	58.50
最大稼働率 (%)	75.06	71.23	66.56	73.00	62.74
負荷率 (%)	83.61	87.06	89.55	82.24	93.24
1日配水能力 (m ³)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量 (m ³)	31,377	31,009	29,802	30,017	29,251
1日最大配水量 (m ³)	37,529	35,616	33,280	36,500	31,371
年間総配水量 (m ³)	11,483,820	11,318,261	10,877,570	10,956,185	10,705,707

＜滝畑浄水場＞

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率 (%)	24.12	22.65	23.53	24.41	22.94
最大稼働率 (%)	40.88	33.24	95.00	80.88	42.06
負荷率 (%)	58.99	68.14	24.77	30.18	54.55
1日配水能力 (m ³)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量 (m ³)	8.2	7.7	8.0	8.3	7.8
1日最大配水量 (m ³)	13.9	11.3	32.3	27.5	14.3
年間総配水量 (m ³)	2,985	2,823	2,938	3,029	2,858

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	3,720,471	2,420,542	1,209,065	90,863	65.06
配水施設整備事業費	210,269	207,343	—	2,926	98.61
原浄水施設新設改良費	161,584	160,259	—	1,325	99.18
計	4,092,324	2,788,145	1,209,065	95,114	68.13

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

配水管の布設替工事を中心に、市内各地区に口径 50 mm から 400 mm までの配水管を、延長 10,029.2m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 24 億 2,054 万 2 千円を支出している。

イ 配水施設整備事業

ふじと台北ポンプ所昇圧器盤設置工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 2 億 734 万 3 千円を支出している。

ウ 原浄水施設新設改良事業

加納浄水場ろ過池混和池築造工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 1 億 6,025 万 9 千円を支出している。

【水道事業会計】

(5) 有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移、及び有収率向上対策費用の対策別内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
有収率向上対策費用	1,466,052	1,810,755	1,301,424	2,171,146	2,176,755
(うち、現年度分)	1,417,202	1,550,363	879,090	932,615	1,053,665
(うち、前年度繰越分)	48,851	260,392	422,334	1,238,531	1,123,090

(注) 前年度繰越分は予防的対策における老朽配水管更新業務である。

【有収率向上対策費用 対策別内訳】

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
基礎的対策	3,080	3,575	3,960	3,740	3,872
対症療法的対策	431,020	436,164	388,462	345,450	346,722
予防的対策	1,031,952	1,371,016	909,002	1,821,956	1,826,161

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

<参考>

「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。流量測定調査業務が該当する。

「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。主に漏水箇所修繕等業務、漏水調査業務が該当する。

「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。主に老朽配水管更新業務、鉛管対策業務が該当する。

ア 鉛管（給水管）改善の施工栓数

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その施工栓数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	栓	栓	栓	栓	栓
施 工 栓 数	1,627	1,388	1,039	1,058	988
老朽配水管の更新に伴う改善数	111	123	51	197	153
給水本管の改善に伴う改善数	83	59	10	-	-
漏水箇所の修繕等に伴う改善数	638	607	513	389	402
鉛管対策事業による改善数	750	560	425	400	400
その他	45	39	40	72	33

イ 管路の更新

管路の更新の推移は、次表のとおりである。

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管路延長	計(A)	1,510.15 ^{km}	1,517.44 ^{km}	1,520.04 ^{km}	1,520.58 ^{km}	1,522.73 ^{km}
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	41.82	41.82	41.82	41.82	41.82
	配水管	1,461.10	1,468.39	1,470.99	1,471.53	1,473.68
法定耐用年数を 経過した管路	計(B)	263.38	272.85	279.66	281.78	292.62
	導水管	5.96	5.96	5.96	5.96	6.64
	送水管	26.39	26.76	27.89	27.89	27.89
更新した管路	計(C)	6.76	7.30	3.68	8.95	7.65
	導水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	送水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	配水管	6.76	7.30	3.68	8.95	7.65
管路経年化率 (B/A*100)		17.44 [%]	17.98 [%]	18.40 [%]	18.53 [%]	19.22 [%]
管路更新率 (C/A*100)		0.45	0.48	0.24	0.59	0.50
事業費(税込)		836,246 ^{千円}	1,228,589 ^{千円}	758,537 ^{千円}	1,681,553 ^{千円}	1,525,990 ^{千円}

＜参考＞

「管路経年化率」法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

「管路更新率」当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味する。

【水道事業会計】

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	7,624,613	7,535,667	△ 88,946	98.83
営業収益	7,044,890	6,990,797	△ 54,093	99.23
営業外収益	579,723	544,870	△ 34,853	93.99
収 益 的 支 出	7,344,022	7,115,761	228,261	96.89
営業費用	6,503,862	6,298,854	205,008	96.85
営業外費用	807,160	793,642	13,518	98.33
特別損失	24,655	23,265	1,390	94.36
予 備 費	8,345	—	8,345	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が68億8,484万2千円、営業外収益のうち長期前受金戻入が3億4,167万8千円である。予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち給水収益が4,968万5千円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち減価償却費が31億5,833万1千円、原水及び浄水費が13億1,414万6千円、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が5億7,482万3千円、特別損失のうち、その他特別損失が2,165万5千円である。

不用額は2億2,826万1千円で、主なものは、営業費用のうち管理費が1億2,238万3千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入(1)	3,245,527	2,150,954		△ 1,094,573	66.27
企業債	2,395,400	1,662,900		△ 732,500	69.42
出資金	701,278	433,417		△ 267,861	61.80
補助金	4,033	4,033		0	100.00
負担金	144,816	49,604		△ 95,212	34.25
その他資本的収入	—	1,000		1,000	—
資本的支出(2)	7,112,710	5,805,299	1,209,065	98,345	81.62
建設改良費	4,140,535	2,833,125	1,209,065	98,345	68.42
企業債償還金	2,972,175	2,972,175	—	0	100.00
差引(1) - (2)	△ 3,867,183	△ 3,654,346			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債16億6,290万円、出資金4億3,341万7千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち配水管整備事業費が24億2,054万2千円、企業債償還金のうち企業債償還金が29億7,217万5千円である。翌年度への繰越額は配水管整備事業費12億906万5千円である。

不用額は9,834万5千円で、主なものは建設改良費の配水管整備事業費で9,086万3千円(前年度からの事業繰越分5,168万8千円を含む。)である。

【水道事業会計】

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は次表のとおりである。なお損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	182,537	2,397,295	453,338	—	327,650	3,360,820
令和2年度	153,403	2,246,738	595,994	—	335,208	3,331,344
令和3年度	247,161	2,172,689	556,785	—	462,695	3,439,329
令和4年度	332,497	1,799,274	1,785,492	—	—	3,917,263
令和5年度	235,405	987,802	2,183,994	—	247,144	3,654,346

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末における補填財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
令和元年度	335,208	2,246,738	—	2,581,946
令和2年度	462,695	2,172,689	—	2,635,383
令和3年度	△ 392,144	2,191,418	—	1,799,274
令和4年度	247,144	987,802	—	1,234,946
令和5年度	169,566	653,282	—	822,848

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

<参考>

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引きした額

「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金

「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金

「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金

「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
水道事業収益	千円 6,883,863	千円 7,048,500	千円 △ 164,638	% △ 2.34
水道事業費	6,714,296	6,801,356	△ 87,060	△ 1.28
差引損益	169,566	247,144	△ 77,578	△ 31.39

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(1) 水道事業収益について

水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,356,474	% 92.34	千円 6,470,893	% 91.81	千円 △ 114,420	% △ 1.77
給 水 収 益	6,258,990	90.92	6,382,065	90.55	△ 123,075	△ 1.93
受 託 工 事 収 益	12,424	0.18	12,812	0.18	△ 388	△ 3.02
その他の営業収益	85,060	1.24	76,017	1.08	9,043	11.90
営 業 外 収 益	527,389	7.66	551,398	7.82	△ 24,010	△ 4.35
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	0.00	6	0.00	△ 3	△ 53.57
他 会 計 補 助 金	6,804	0.10	8,300	0.12	△ 1,496	△ 18.02
長 期 前 受 金 戻 入	341,678	4.96	322,583	4.57	19,095	5.92
加 入 金	165,620	2.41	205,790	2.92	△ 40,170	△ 19.52
雑 収 益	13,283	0.19	14,719	0.21	△ 1,436	△ 9.75
特 別 利 益	—	—	26,209	0.37	△ 26,209	皆減
固 定 資 産 売 却 益	—	—	195	0.00	△ 195	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	—	26,014	0.37	△ 26,014	皆減
合 計	6,883,863	100.00	7,048,500	100.00	△ 164,638	△ 2.34

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益は、給水収益が前年度に比べて1億2,307万5千円(1.93%)減少したことなどにより、1億1,442万円(1.77%)減少している。これは「一般家庭用の口径13mm、20mm」及び「大口需要者などの口径25mm以上及びその他」のいずれの給水収益も減少しているためである。

営業外収益は、加入金が前年度に比べて4,017万円(19.52%)減少したことなどにより、2,401万円(4.35%)減少している。これは加入金の件数が194件減少したことによるものである。

【水道事業会計】

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて2,601万4千円（皆減）減少したことなどにより、2,620万9千円（皆減）減少している。これは主に六十谷水管橋崩落に伴う水道賠償責任保険金が減少したことによるものである。

（2）水道事業費について

水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 6,115,818	% 91.09	千円 6,139,364	% 90.27	千円 △ 23,546	% △ 0.38
原水及び浄水費	1,232,322	18.35	1,278,804	18.80	△ 46,481	△ 3.63
配 水 費	83,900	1.25	82,719	1.22	1,181	1.43
給 水 費	181,196	2.70	182,888	2.69	△ 1,692	△ 0.93
管 理 費	642,252	9.57	657,915	9.67	△ 15,663	△ 2.38
受 託 工 事 費	12,870	0.19	13,068	0.19	△ 198	△ 1.51
業 務 費	271,192	4.04	260,795	3.84	10,397	3.99
総 係 費	462,659	6.89	557,091	8.19	△ 94,432	△ 16.95
減 価 償 却 費	3,158,331	47.04	3,052,873	44.89	105,457	3.45
資 産 減 耗 費	71,096	1.06	53,212	0.78	17,884	33.61
営 業 外 費 用	576,990	8.59	613,274	9.02	△ 36,284	△ 5.92
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	574,635	8.55	610,767	8.98	△ 36,132	△ 5.92
雑 支 出	2,355	0.04	2,507	0.04	△ 152	△ 6.06
特 別 損 失	21,488	0.32	48,718	0.71	△ 27,230	△ 55.89
固 定 資 産 売 却 損	—	—	8,627	0.13	△ 8,627	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,466	0.02	319	0.00	1,146	359.24
そ の 他 特 別 損 失	20,022	0.30	39,771	0.58	△ 19,749	△ 49.66
合 計	6,714,296	100.00	6,801,356	100.00	△ 87,060	△ 1.28

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用は、総係費が前年度に比べて9,443万2千円（16.95%）減少したことなどにより、2,354万6千円（0.38%）減少している。これは主に総係費の退職給付費が9,614万1千円（67.49%）減少したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて3,613万2千円（5.92%）減少したことなどにより、3,628万4千円（5.92%）減少している。これは主に高金利の企業債が減少していることによるものである。

特別損失は、その他特別損失が前年度に比べて1,974万9千円（49.66%）減少したことなどにより2,723万円（55.89%）減少している。これは主に六十谷水管橋崩落に伴う費用が減少したことによるものである。

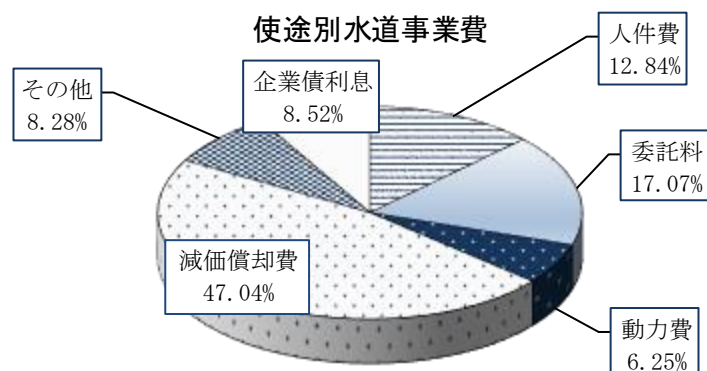
（3）使途別費用構成について

水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)－(B)	増 減 率
営 業 費 用	6,115,818	91.09	6,139,364	90.27	△ 23,546	△ 0.38
人 件 費	862,590	12.84	975,344	14.34	△ 112,754	△ 11.56
委 託 料	1,145,712	17.07	1,117,522	16.43	28,189	2.52
修 繕 費	64,720	0.97	50,297	0.74	14,423	28.67
動 力 費	419,293	6.25	488,019	7.18	△ 68,726	△ 14.08
薬 品 費	138,160	2.06	129,352	1.90	8,808	6.81
材 料 費	29,877	0.44	33,358	0.49	△ 3,481	△ 10.44
負 担 金	136,229	2.03	131,961	1.94	4,268	3.23
減 価 償 却 費	3,158,331	47.04	3,052,873	44.89	105,457	3.45
固定資産除却費	71,096	1.06	53,212	0.78	17,884	33.61
貸倒引当金繰入額	978	0.01	880	0.01	99	11.20
そ の 他	88,834	1.32	106,546	1.57	△ 17,713	△ 16.62
営 業 外 費 用	576,990	8.59	613,274	9.02	△ 36,284	△ 5.92
企 業 債 利 息	572,757	8.52	610,480	8.98	△ 37,724	△ 6.18
リース債務支払利息	1,878	0.03	287	0.00	1,592	555.50
不用品売却原価	1,853	0.03	1,548	0.02	305	19.70
そ の 他 雑 支 出	502	0.01	959	0.02	△ 457	△ 47.67
特 別 損 失	21,488	0.32	48,718	0.71	△ 27,230	△ 55.89
固定資産売却損	—	—	8,627	0.13	△ 8,627	皆減
過年度損益修正損	1,466	0.02	319	0.00	1,146	359.24
その他特別損失	20,022	0.30	39,771	0.58	△ 19,749	△ 49.66
合 計	6,714,296	100.00	6,801,356	100.00	△ 87,060	△ 1.28

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【水道事業会計】



ア 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことである。減価償却費は前年度と比較すると、1億545万7千円増加している。水道事業費に占める割合は47.04%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、2,818万9千円増加している。水道事業費に占める割合は17.07%である。

委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、1億1,275万4千円減少している。これは主に退職給付費が前年度と比較して9,614万1千円減少したことによるものである。水道事業費に占める割合は12.84%である。

エ 動力費

動力費は前年度と比較すると、6,872万6千円減少している。これは燃料費調整単価が低下していることによる。水道事業費に占める割合は6.25%である。

オ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、3,772万4千円減少している。水道事業費に占める割合は8.52%である。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

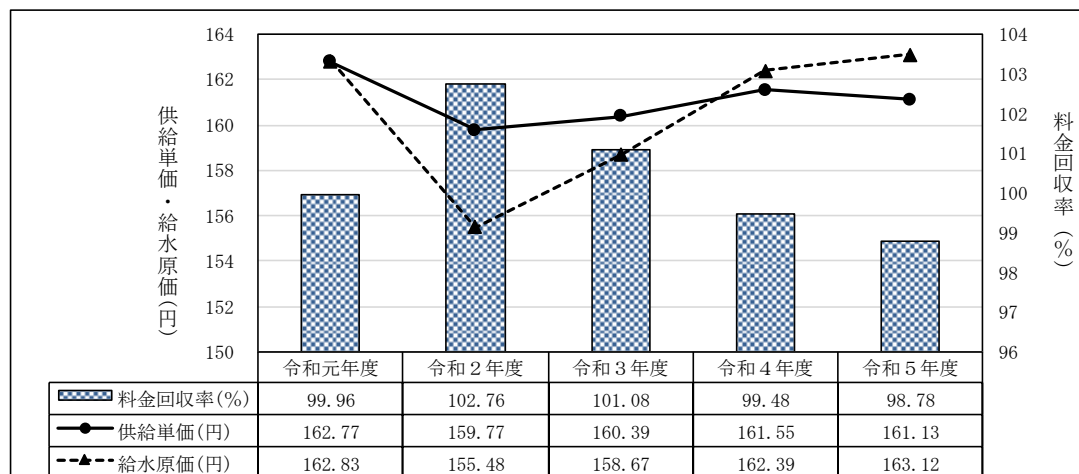
年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
1 m ³ 当たりの給水原価	162.83	100.00	155.48	100.00	158.67	100.00	162.39	100.00	163.12	100.00
人件費	22.35	13.73	20.97	13.49	24.77	15.61	24.35	15.00	21.90	13.43
委託料	32.55	19.99	28.32	18.21	28.00	17.65	28.08	17.29	29.29	17.96
修繕費	1.78	1.09	1.57	1.01	1.64	1.03	1.27	0.78	1.67	1.02
動力費	9.05	5.56	8.27	5.32	9.06	5.71	12.35	7.61	10.79	6.61
薬品費	2.76	1.69	2.97	1.91	2.99	1.88	3.27	2.01	3.56	2.18
減価償却費	66.77	41.01	67.65	43.51	68.37	43.09	69.11	42.56	72.51	44.45
企業債利息	19.36	11.89	17.74	11.41	16.56	10.44	15.45	9.51	14.74	9.04
その他の経費	8.21	5.04	7.99	5.14	7.28	4.59	8.51	5.24	8.66	5.31

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする（児童手当はその他の経費に含む。）。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 163.12 円で、前年度と比較すると 0.73 円増加している。供給単価は 161.13 円で、前年度と比較すると 0.42 円減少している。料金回収率は 98.78%で、前年度と比較すると 0.70 ポイント低下している。

【水道事業会計】

給水原価（円）
有収水量 1 m ³ を供給するために要した費用（1 m ³ の水を製造するのにかかる費用で、水道の生産原価を示す。）
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事務費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水 1 m ³ 当たりの平均単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(5) 使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20mm（一般家庭用）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用水量（m ³ ）	32,704,175	33,645,655	32,920,795	32,365,176	31,878,573
使用水量 前年度との比較	△ 190,905	941,480	△ 724,860	△ 555,619	△ 486,603
延べ給水戸数（戸）	1,075,800	1,081,540	1,086,849	1,091,030	1,091,660
延べ給水戸数 前年度との比較	4,270	5,740	5,309	4,181	630
水道料金（千円）	4,316,297	4,442,686	4,338,318	4,268,730	4,206,101
水道料金 前年度との比較	△ 26,534	126,388	△ 104,367	△ 69,588	△ 62,629
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	15.20	15.55	15.15	14.83	14.60
1戸数当たり水道料金（円）/月	2,006	2,054	1,996	1,956	1,926
1m ³ 当たり水道料金（円）	131.98	132.04	131.78	131.89	131.94

口径：25mm以上、その他

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用水量（m ³ ）	7,557,705	6,935,737	6,980,787	7,140,378	6,964,656
使用水量 前年度との比較	△ 392,650	△ 621,968	45,050	159,591	△ 175,722
延べ給水戸数（戸）	26,855	26,792	26,950	27,245	27,525
延べ給水戸数 前年度との比較	176	△ 63	158	295	280
水道料金（千円）	2,237,657	2,041,103	2,061,736	2,113,335	2,052,889
水道料金 前年度との比較	△ 44,598	△ 196,554	20,633	51,598	△ 60,446
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	140.71	129.44	129.51	131.04	126.52
1戸数当たり水道料金（円）/月	41,662	38,092	38,251	38,784	37,291
1m ³ 当たり水道料金（円）	296.08	294.29	295.34	295.97	294.76

合計

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用水量 (m ³)	40,265,971	40,582,486	39,903,448	39,506,185	38,844,619
使用水量 前年度との比較	△ 579,464	316,515	△ 679,038	△ 397,263	△ 661,566
延べ給水戸数 (戸)	1,102,655	1,108,332	1,113,799	1,118,275	1,119,185
延べ給水戸数 前年度との比較	4,446	5,677	5,467	4,476	910
水道料金 (千円)	6,553,954	6,483,789	6,400,054	6,382,065	6,258,990
水道料金 前年度との比較	△ 71,132	△ 70,166	△ 83,734	△ 17,990	△ 123,075
1戸数当たり使用水量 (m ³) /月	18.26	18.31	17.91	17.66	17.35
1戸数当たり水道料金 (円) /月	2,972	2,925	2,873	2,854	2,796
1m ³ 当たり水道料金 (円)	162.77	159.77	160.39	161.55	161.13

(注) 合計の使用水量は損害賠償水量を含めて表示している。

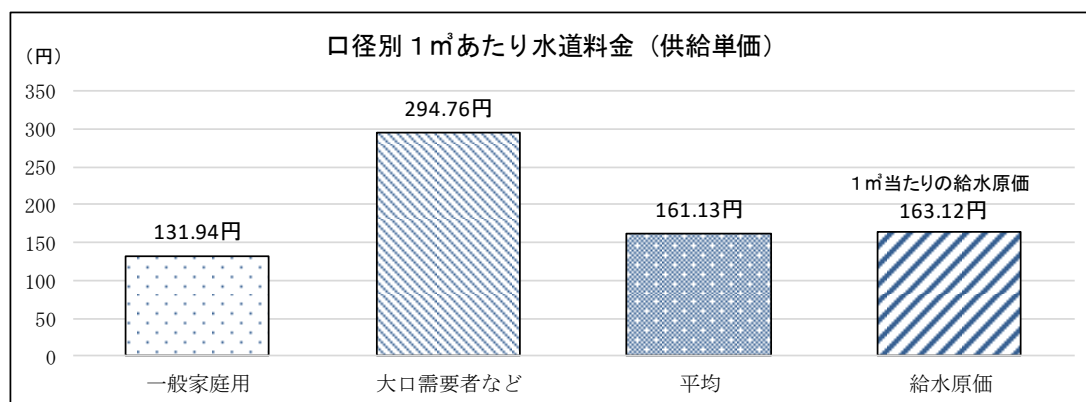
(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

一般家庭用の口径 13 mmと 20 mmの延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 48 万 6,603 m³減少しており、水道料金も 6,262 万 9 千円減少している。

大口需要者などの口径 25 mm以上及びその他の延べ給水戸数は増加しているが、使用水量は前年度に比べて 17 万 5,722 m³減少しており、水道料金も 6,044 万 6 千円減少している。

本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逓増型料金体系を採用している。しかし今年度は一般家庭用及び大口需要者などの水道料金がともに減少したため大幅な減収となっている。

また、口径別の 1 m³当たりの水道料金 (供給単価) と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者などに対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者などは一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



【水道事業会計】

(6) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率 (%)	108.95	111.01	108.13	105.42	103.95
経常収支比率 (%)	104.81	106.96	105.71	103.99	102.85

本年度の営業収支比率は103.95%で、前年度に比べて1.47ポイント低下(悪化)している。営業収支比率が低下している理由は、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて2,334万9千円(0.38%)減少したものの、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて1億1,403万2千円(1.77%)減少したことによる。なお、令和4年度の類似都市の平均(注)は100.33%である。

本年度の経常収支比率は102.85%で、前年度に比べて1.14ポイント低下(悪化)している。経常収支比率が低下している理由は、経常費用が前年度に比べて5,983万円(0.89%)減少したものの、経常収益が前年度に比べて1億3,842万9千円(1.97%)減少したことによる。なお、令和4年度の類似都市の平均(注)は109.87%である。

本年度は、営業費用において、総係費が前年度に比べて9,443万2千円減少したことなどで費用が減少したが、営業収益において、給水収益が前年度に比べて1億2,307万5千円減少したことなどにより営業収支比率及び経常収支比率が低下(悪化)している。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本回転率(回)	0.070	0.070	0.070	0.070	0.069
営業収益営業利益率(%)	8.21	9.92	7.52	5.14	3.80

本年度における経営資本回転率は0.069で、前年度に比べて0.001ポイント低下(悪化)している。

本年度における営業収益営業利益率は3.80%で、前年度に比べて1.34ポイント低下(悪化)している。

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、令和4年度における給水人口が30万人以上の都市(都及び指定都市を除く。)の平均の数値である。

<参考>

「**営業収支比率**」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が100%以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

「**経常収支比率**」経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が100%以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

「**経営資本回転率**」投下した資本（経営資本）が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていくことになる。

$$\text{経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

※「経営資本」＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ 2

※「期首（期末）経営資本」＝総資産 －（建設仮勘定＋投資）

「**営業収益営業利益率**」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率 (\%)} = \frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 90,102,033	% 96.66	千円 90,702,062	% 96.25	千円 △ 600,028	% △ 0.66
流 動 資 産	3,111,591	3.34	3,536,636	3.75	△ 425,046	△ 12.02
資 産 合 計	93,213,624	100.00	94,238,698	100.00	△ 1,025,074	△ 1.09

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 38,461,715	% 41.26	千円 39,674,931	% 42.10	千円 △ 1,213,216	% △ 3.06
流 動 負 債	4,062,060	4.36	4,193,176	4.45	△ 131,116	△ 3.13
繰 延 収 益	10,842,194	11.63	11,125,920	11.81	△ 283,725	△ 2.55
負 債 合 計	53,365,969	57.25	54,994,027	58.36	△ 1,628,057	△ 2.96
資 本 金	38,757,383	41.58	38,323,966	40.66	433,417	1.13
資 本 剰 余 金	673,561	0.72	673,561	0.72	0	0.00
利 益 剰 余 金	416,711	0.45	247,144	0.26	169,566	68.61
資 本 合 計	39,847,655	42.75	39,244,671	41.64	602,983	1.54
負 債 ・ 資 本 合 計	93,213,624	100.00	94,238,698	100.00	△ 1,025,074	△ 1.09

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は932億1,362万4千円で、前年度と比較すると、10億2,507万4千円(1.09%)減少している。

(固定資産)

固定資産は901億203万3千円で、前年度と比較すると、6億2万8千円(0.66%)減少している。これは資産を取得しているが、減価償却による資産価値の減少がそれを上回ったためである。

(流動資産)

流動資産は31億1,159万1千円で、前年度と比較すると、4億2,504万6千円(12.02%)減少している。これは主に貸倒引当金を差し引いた未収金が2億4,492万円(22.88%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債総額は533億6,596万9千円で、前年度と比較すると、16億2,805万7千円(2.96%)減少している。

(固定負債)

固定負債は384億6,171万5千円で、前年度と比較すると、12億1,321万6千円(3.06%)減少している。これは主に企業債が12億976万1千円(3.14%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は40億6,206万円で、前年度と比較すると、1億3,111万6千円(3.13%)減少している。これは主に企業債が9,951万4千円(3.35%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は108億4,219万4千円で、前年度と比較すると、2億8,372万5千円(2.55%)減少している。これは主に国県補助金が1億8,598万8千円(2.39%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は398億4,765万5千円で、前年度と比較すると、6億298万3千円(1.54%)増加している。

(資本金)

資本金は387億5,738万3千円で、前年度と比較すると、4億3,341万7千円(1.13%)増加している。これは一般会計出資金の受入によるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は4億1,671万1千円で、前年度と比較すると、1億6,956万6千円(68.61%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が1億6,956万6千円(68.61%)増加したことによるものである。

【水道事業会計】

(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額 (A)	千円 577,134	千円 571,601	千円 579,052	千円 564,045	千円 550,408
収納額 (B)	565,951	555,513	563,396	551,483	541,410
調定減額 (C)	31	1	10	60	7
不納欠損額 (D)	545	1,034	3,239	4,351	899
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	10,607	15,053	12,407	8,151	8,092
収納率 (B) / (A)	% 98.06	% 97.19	% 97.30	% 97.77	% 98.37

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

不納欠損額の理由別内訳

区 分	件 数	金 額	構成比率
破 産（債権管理条例第12条第1号 適用）	件 24	千円 415	% 46.20
死 亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	10	32	3.55
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	177	452	50.25
援 用	—	—	—
合 計	211	899	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は 809 万 2 千円で、前年度に比べて 5 万 8 千円減少している。

不納欠損額は 89 万 9 千円で、前年度に比べて 345 万 2 千円減少している。

なお、収納率は 98.37%と、前年度に比べて 0.60 ポイント改善している。

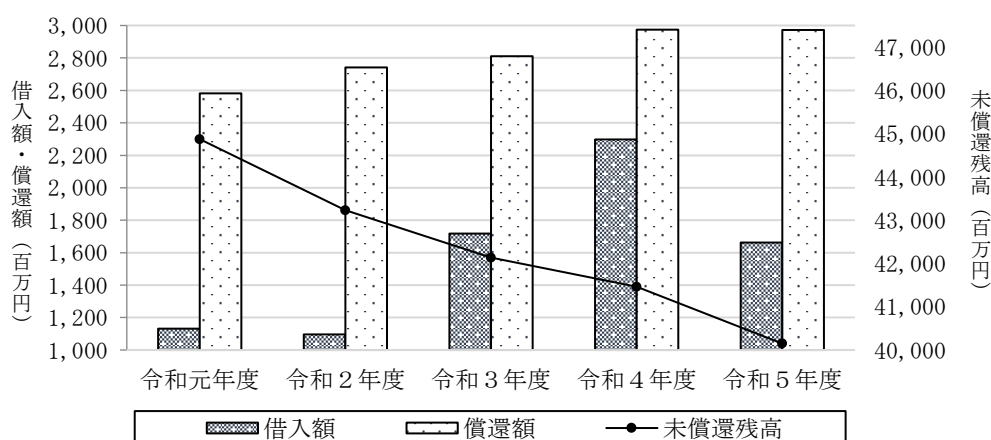
不納欠損額の構成比率においては、破産による不納欠損が 46.20%、援用推定による不納欠損が 50.25%を占めている。

(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 46,324,075	千円 44,874,775	千円 43,229,643	千円 42,136,017	千円 41,459,861	千円 △ 676,155	% △ 1.60
借入額	1,131,500	1,095,500	1,717,700	2,297,900	1,662,900	△ 635,000	△ 27.63
償還額	2,580,800	2,740,632	2,811,326	2,974,055	2,972,175	△ 1,881	△ 0.06
本年度末 未償還残高	44,874,775	43,229,643	42,136,017	41,459,861	40,150,586	△ 1,309,275	△ 3.16

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、13億927万5千円(3.16%)減少し、401億5,058万6千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は 76.60%で、前年度に比べて 7.74 ポイント低下（悪化）している。これは流動負債が 1 億 3,111 万 6 千円（3.13%）減少したものの、流動資産が 4 億 2,504 万 6 千円（12.02%）減少したことによるものである。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	124.64	123.47	97.45	84.34	76.60
類似都市の平均 (注)	250.03	239.45	246.01	228.89	

<参考>

「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上が理想である。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 64.78%で、前年度に比べて 5.94 ポイント低下（悪化）している。これは流動負債が 1 億 3,111 万 6 千円（3.13%）減少したものの、流動資産のうち現金預金や未収金といった短期間に換金できる資産が 3 億 3,428 万 3 千円（11.27%）減少したことによるものである。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	96.61	102.70	76.25	70.72	64.78
類似都市の平均 (注)	237.99	227.66	232.70	215.56	

<参考>

「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、100%以上が理想である。

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 177.75%で、前年度に比べて 2.32 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 6 億 2 万 8 千円（0.66%）減少したことに加え、資本金や繰延収益などの自己資本が 3 億 1,925 万 8 千円（0.63%）増加したことによるものである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	187.19	183.05	181.72	180.07	177.75
類似都市の平均 (注)	124.06	123.48	122.54	123.06	

<参考>

「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は41.26%で、前年度に比べて0.84ポイント低下（好転）している。これは総資本が10億2,507万4千円（1.09%）減少したものの、固定負債が12億1,321万6千円（3.06%）減少したことによるものである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	45.05	44.00	42.37	42.10	41.26
類似都市の平均 (注)	23.80	23.18	22.71	22.50	

<参考>

「固定負債構成比率」総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が大きい。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

【水道事業会計】

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
		金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益 (△は純損失)	千円 169,566	千円 247,144	千円 △ 77,578
	減価償却費	3,158,331	3,052,873	105,457
	固定資産除却費	20,376	33,960	△ 13,584
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△ 3,471	3,551
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,466	54,406	△ 32,939
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 804	△ 1,896	1,092
	長期前受金戻入額	△ 341,678	△ 322,583	△ 19,095
	受取利息及び配当金	△ 3	△ 6	3
	支払利息及び企業債取扱諸費	574,635	610,767	△ 36,132
	有形固定資産売却損益 (△は益)	－	8,432	△ 8,432
	その他特別利益	－	△ 26,014	26,014
	その他特別損失	20,022	39,771	△ 19,749
	未収金の増減額 (△は増加)	32,950	117,652	△ 84,702
	未払金の増減額 (△は減少)	135,279	△ 130,887	266,166
	未払費用の増減額 (△は減少)	△ 88,467	△ 136,319	47,851
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 19,133	59,260	△ 78,393
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,210	△ 251	△ 959
	小計	3,681,410	3,602,840	78,570
	利息及び配当金の受取額	3	6	△ 3
	利息の支払額	△ 574,635	△ 610,767	36,132
その他特別利益	－	26,014	△ 26,014	
その他特別損失	△ 20,022	△ 39,771	19,749	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,086,755	2,978,321	108,434	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,332,688	△ 3,643,865	1,311,177
	有形固定資産の売却による収入	－	460	△ 460
	無形固定資産の取得による支出	△ 100	－	△ 100
	国庫補助金等による収入	54,637	427,126	△ 372,489
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,278,151	△ 3,216,279	938,128
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,662,900	2,297,900	△ 635,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,972,175	△ 2,974,055	1,881
	リース債務の返済による支出	△ 22,109	△ 3,824	△ 18,285
	他会計からの出資による収入	433,417	661,713	△ 228,296
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 897,967	△ 18,267	△ 879,700
資金増加額 (△は減少額)	△ 89,363	△ 256,225	166,862	
資金期首残高	1,895,149	2,151,374	△ 256,225	
資金期末残高	1,805,786	1,895,149	△ 89,363	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

＜参考＞

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資や固定資産の売買によるキャッシュの増減
財務活動によるキャッシュ・フロー	借入による収入や借入金の返済によるキャッシュの増減

工業用水道事業

1 業務実績

工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率 (%)	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	0.00	年度末現在
年 間 総 配 水 量	81,853,438 m ³	79,726,206 m ³	2.67	年間総量
<うち、河西工水>	79,796,408 m ³	77,512,386 m ³	2.95	
<うち、河東工水>	2,057,030 m ³	2,213,820 m ³	△ 7.08	
年 間 総 有 収 水 量	80,885,924 m ³	78,212,428 m ³	3.42	年間総量
<うち、河西工水>	78,801,081 m ³	76,143,260 m ³	3.49	
<うち、河東工水>	2,084,843 m ³	2,069,168 m ³	0.76	
有 収 率	98.82 %	98.10 %	0.72	年間総有収水量÷年間総配水量×100
<うち、河西工水>	98.75 %	98.23 %	0.52	
<うち、河東工水>	101.35 %	93.47 %	7.88	
契 約 水 量	123,080,676 m ³	122,744,390 m ³	0.27	河西工水における年間契約総量
有収水量/契約水量	64.02 %	62.03 %	1.99	河西工水における有収水量÷ 河西工水における契約水量×100
配 水 管 延 長	45,131.77 m	45,174.37 m	△ 0.09	年度末現在
施 設 利 用 率	53.89 %	52.63 %	1.26	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	54.91 %	57.49 %	△ 2.58	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	98.15 %	91.55 %	6.60	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

<参考>

「工業用水道事業」河西工業用水道事業と河東工業用水道事業で構成される。この表以降、河西工業用水道事業のことを「河西工水」、河東工業用水道事業のことを「河東工水」という。

河西工水においては責任消費水量制による給水を行っている。「責任消費水量制」とは使用水量が、利用にあたって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。

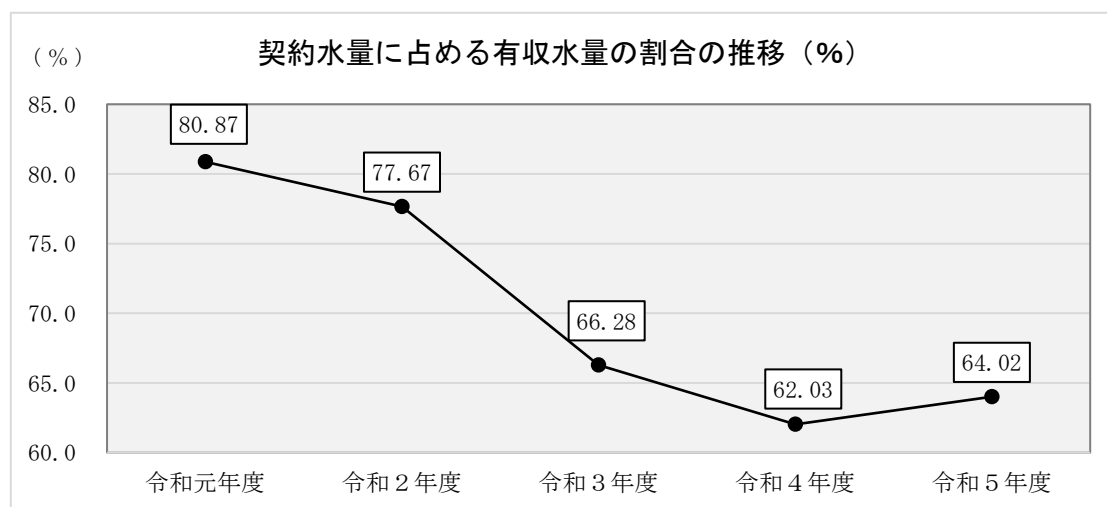
河東工水においては任意消費水量制による給水を行っている。「任意消費水量制」とは使用水量に応じて料金を支払う制度（ただし、1月の使用水量が450 m³を下回る場合は、料金は450 m³に相当する額とする。）のことをいう。

(1) 給水状況

本年度末における給水工場数は44工場で、前年度と同数となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると年間総配水量は212万7,232 m³ (2.67%)の増加に加え、年間総有収水量も267万3,496 m³ (3.42%)増加している。有収率は0.72ポイント上昇している。

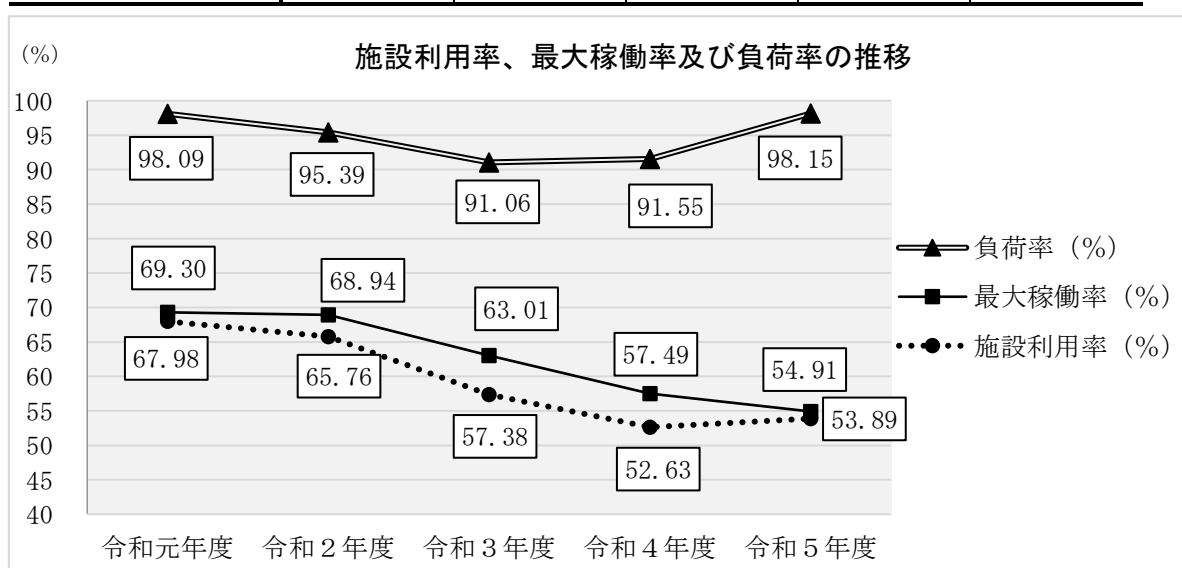
河西工水において、契約水量に占める有収水量の割合の推移は次表のとおりである。



(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次表のとおりである。施設利用率は、前年度と比較すると 1.26 ポイント上昇している。また、1日最大配水量の減少により、最大稼働率は 2.58 ポイント低下している。負荷率は 6.60 ポイント上昇している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率 (%)	67.98	65.76	57.38	52.63	53.89
最大稼働率 (%)	69.30	68.94	63.01	57.49	54.91
負 荷 率 (%)	98.09	95.39	91.06	91.55	98.15
1日配水能力 (m ³)	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
1日平均配水量 (m ³)	282,113	272,909	238,129	218,428	223,643
1日最大配水量 (m ³)	287,615	286,113	261,510	238,593	227,859
年間総配水量 (m ³)	103,253,440	99,611,786	86,916,972	79,726,206	81,853,438



【工業用水道事業会計】

各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次表のとおりである。

＜六十谷第1浄水場＞

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率 (%)	69.59	65.05	48.59	44.29	46.92
最大稼働率 (%)	83.65	80.90	68.95	58.08	47.94
負荷率 (%)	83.20	80.40	70.47	76.26	97.87
1日配水能力 (m ³)	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
1日平均配水量 (m ³)	107,871	100,826	75,316	68,648	72,719
1日最大配水量 (m ³)	129,650	125,400	106,880	90,020	74,300
年間総配水量 (m ³)	39,480,920	36,801,500	27,490,210	25,056,670	26,615,200

＜六十谷第2浄水場＞

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率 (%)	75.76	74.82	70.79	65.12	65.62
最大稼働率 (%)	85.22	78.37	77.40	67.06	67.58
負荷率 (%)	88.90	95.47	91.45	97.11	97.10
1日配水能力 (m ³)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
1日平均配水量 (m ³)	174,242	172,083	162,813	149,780	150,924
1日最大配水量 (m ³)	196,007	180,248	178,026	154,231	155,429
年間総配水量 (m ³)	63,772,520	62,810,286	59,426,762	54,669,536	55,238,238

(3) 施設整備の状況

本年度における建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
配水施設整備事業費	千円 17,600	千円 17,600	千円 -	千円 0	% 100.00
原浄水施設新設改良費	167,346	166,040	-	1,306	99.22
計	184,946	183,640	-	1,306	99.29

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水施設整備事業

前年度の繰越事業として栗工水中継ポンプ所 No.3 インバータ更新工事を実施し、総額1,760万円を支出している。

イ 原浄水施設新設改良事業

六十谷第2浄水場東沈砂池築造工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額1億6,604万円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	対 予 算 収 入 率 又 は 執 行 率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	2,353,219	2,350,344	△ 2,875	99.88
営 業 収 益	2,271,227	2,268,270	△ 2,957	99.87
営 業 外 収 益	81,992	82,073	81	100.10
収 益 的 支 出	1,877,382	1,835,919	41,463	97.79
営 業 費 用	1,687,332	1,659,199	28,133	98.33
営 業 外 費 用	180,050	176,720	3,330	98.15
予 備 費	10,000	—	10,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が22億6,823万9千円、営業外収益のうち長期前受金戻入が7,959万7千円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち給水収益が286万7千円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち原水及び浄水費が8億9,050万9千円、減価償却費が5億4,842万9千円、営業外費用のうち消費税及び地方消費税が1億1,198万2千円である。

不用額は4,146万3千円で、主なものは営業費用のうち原水及び浄水費が1,080万2千円、総係費が1,207万円である。

【工業用水道事業会計】

(2) 資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	637,986	636,286		△ 1,700	99.73
企業債	120,200	120,200		0	100.00
補助金	17,300	15,600		△ 1,700	90.17
負担金	486	486		0	99.94
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
資本的支出 (2)	1,821,477	1,820,170	—	1,307	99.93
建設改良費	186,133	184,827	—	1,306	99.30
企業債償還金	635,344	635,343	—	1	100.00
投資	1,000,000	1,000,000	—	0	100.00
差引 (1) - (2)	△ 1,183,491	△ 1,183,884			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債1億2,020万円、その他資本的収入5億円である。

イ 資本的支出

資本的支出の主なものは、企業債償還金6億3,534万3千円、投資10億円である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は次表のとおりである。なお損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。

年度	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	過年度分損益 勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	30,119	—	—	380,013	410,132
令和2年度	32,499	—	—	377,082	409,581
令和3年度	56,295	803,818	—	579,404	1,439,518
令和4年度	15,423	75,626	—	189,463	280,511
令和5年度	15,188	533,838	—	635,343	1,184,370

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末における補填財源保有額の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	409,602	527,686	2,128,274	—	2,147	3,067,709
令和2年度	544,738	517,473	2,655,960	—	34,666	3,752,837
令和3年度	515,496	507,776	2,369,615	—	—	3,392,887
令和4年度	512,987	505,563	2,801,765	—	326,034	4,146,349
令和5年度	492,395	472,506	2,773,489	—	203,678	3,942,068

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			金 額	増減率
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業収益	2,144,126	2,156,664	△ 12,537	△ 0.58
工業用水道事業費	1,651,731	1,643,676	8,055	0.49
差引損益	492,395	512,987	△ 20,593	△ 4.01

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(1) 工業用水道事業収益について

工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,062,067	96.17	2,056,134	95.34	5,933	0.29
給水収益	2,062,036	96.17	2,056,097	95.34	5,939	0.29
その他の営業収益	31	0.00	37	0.00	△ 6	△ 16.83
営業外収益	82,059	3.83	92,524	4.29	△ 10,465	△ 11.31
受取利息及び配当金	84	0.01	76	0.00	8	10.45
他会計補助金	1,760	0.08	1,242	0.06	518	41.71
長期前受金戻入	79,597	3.71	90,693	4.21	△ 11,096	△ 12.23
雑収益	618	0.03	513	0.02	105	20.44
特別利益	—	—	8,005	0.37	△ 8,005	皆減
その特別利益	—	—	8,005	0.37	△ 8,005	皆減
合 計	2,144,126	100.00	2,156,664	100.00	△ 12,537	△ 0.58

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【工業用水道事業会計】

営業収益は、給水収益が前年度に比べて 593 万 9 千円 (0.29%) 増加したことにより、593 万 3 千円 (0.29%) 増加している。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度に比べて 1,109 万 6 千円 (12.23%) 減少したことにより、1,046 万 5 千円 (11.31%) 減少している。

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて 800 万 5 千円 (皆減) 減少したことにより、800 万 5 千円 (皆減) 減少している。

(2) 工業用水道事業費について

工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,586,851	96.07	1,568,166	95.41	18,685	1.19
原水及び浄水費	823,336	49.85	801,641	48.77	21,695	2.71
給 水 費	9,222	0.56	6,169	0.38	3,054	49.50
管 理 費	17,479	1.06	9,746	0.59	7,733	79.35
業 務 費	10,279	0.62	10,153	0.62	125	1.24
総 係 費	150,095	9.09	144,135	8.77	5,960	4.13
減 価 償 却 費	548,429	33.20	591,558	35.99	△ 43,128	△ 7.29
資 産 減 耗 費	28,011	1.69	4,765	0.29	23,247	487.91
営 業 外 費 用	64,880	3.93	75,510	4.59	△ 10,630	△ 14.08
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,708	3.92	75,491	4.59	△ 10,783	△ 14.28
雑 支 出	172	0.01	19	0.00	153	795.36
合 計	1,651,731	100.00	1,643,676	100.00	8,055	0.49

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用は、原水及び浄水費が前年度に比べて 2,169 万 5 千円 (2.71%) 増加したことなどにより 1,868 万 5 千円 (1.19%) 増加している。これは主に原水及び浄水費の修繕費が 2,669 万 2 千円 (178.55%) 増加していることによる。

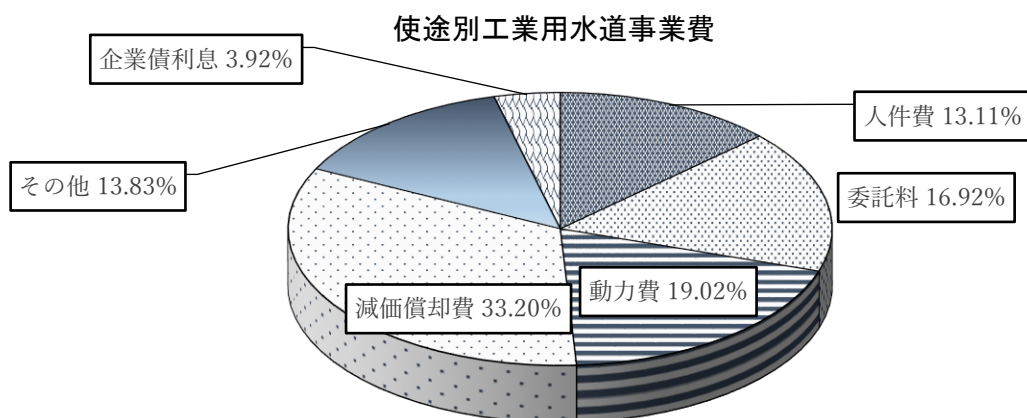
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 1,078 万 3 千円 (14.28%) 減少したことにより 1,063 万円 (14.08%) 減少している。これは主に高金利の企業債が減少していることによる。

(3) 使途別費用構成について

工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,586,851	96.07	1,568,166	95.41	18,685	1.19
人 件 費	216,498	13.11	194,237	11.82	22,260	11.46
委 託 料	279,434	16.92	275,673	16.77	3,761	1.36
修 繕 費	48,307	2.93	15,613	0.95	32,694	209.40
動 力 費	314,138	19.02	349,072	21.24	△ 34,934	△ 10.01
薬 品 費	45,246	2.74	37,028	2.25	8,218	22.19
材 料 費	23,180	1.40	10,700	0.65	12,480	116.63
負 担 金	45,971	2.78	49,542	3.01	△ 3,572	△ 7.21
減 価 償 却 費	548,429	33.20	591,558	35.99	△ 43,128	△ 7.29
固 定 資 産 除 却 費	28,011	1.69	4,765	0.29	23,247	487.91
そ の 他	37,639	2.28	39,978	2.44	△ 2,340	△ 5.85
営 業 外 費 用	64,880	3.93	75,510	4.59	△ 10,630	△ 14.08
企 業 債 利 息	64,708	3.92	75,491	4.59	△ 10,783	△ 14.28
不 用 品 売 却 原 価	26	0.00	2	0.00	24	1,581.70
そ の 他 雑 支 出	147	0.01	18	0.00	129	727.47
合 計	1,651,731	100.00	1,643,676	100.00	8,055	0.49

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、4,312万8千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は33.20%と高い。

【工業用水道事業会計】

イ 動力費

動力費は前年度と比較すると、3,493万4千円減少している。これは主に燃料費調整単価が低下していることによる。工業用水道事業費に占める割合は19.02%である。

ウ 委託料

委託料は前年度と比較すると、376万1千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は16.92%である。

委託している業務の主なものは、工業用水道施設運転維持管理業務である。

エ 人件費

人件費は前年度と比較すると、2,226万円増加している。これは主に退職給付費が前年度と比較して940万8千円（皆増）増加したことによるものである。工業用水道事業費に占める割合は13.11%である。

オ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、1,078万3千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は3.92%である。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

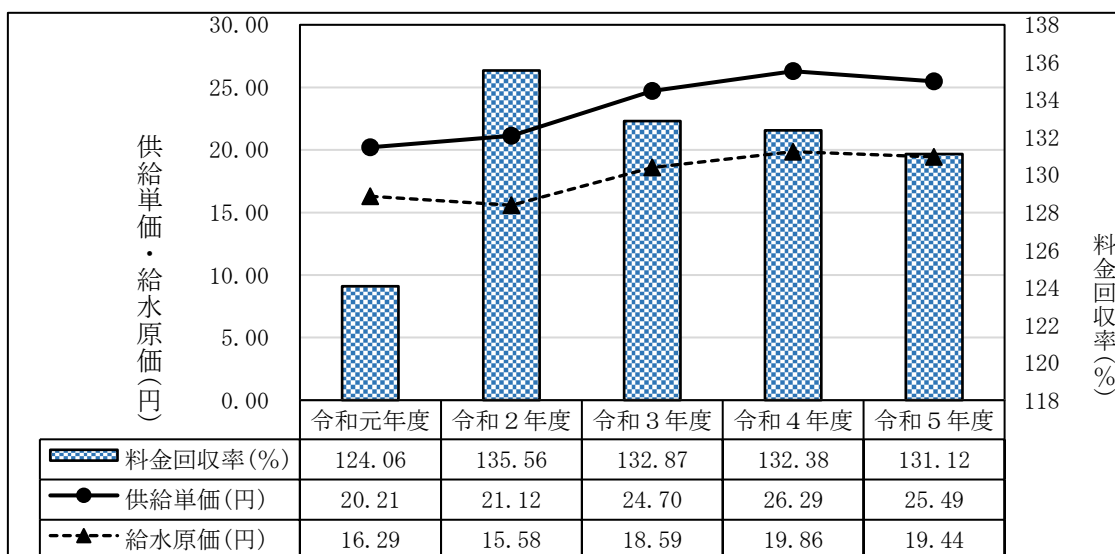
有収水量1m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1m ³ 当たりの給水原価	16.29	100.00	15.58	100.00	18.59	100.00	19.86	100.00	19.44	100.00
人件費	2.11	12.95	2.10	13.48	2.65	14.25	2.47	12.44	2.66	13.68
委託料	2.75	16.88	2.68	17.20	3.19	17.16	3.52	17.72	3.45	17.75
修繕費	0.46	2.82	0.25	1.60	1.02	5.49	0.20	1.01	0.60	3.09
動力費	2.80	17.19	2.68	17.20	3.14	16.89	4.46	22.46	3.88	19.96
薬品費	0.41	2.52	0.39	2.50	0.37	1.99	0.47	2.37	0.56	2.88
減価償却費	5.14	31.55	5.30	34.02	6.07	32.65	6.41	32.27	5.80	29.84
企業債利息	1.15	7.06	1.03	6.61	1.03	5.54	0.97	4.88	0.80	4.11
その他の経費	1.47	9.03	1.15	7.39	1.12	6.03	1.36	6.85	1.69	8.69

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。
(注) 人件費は給料、手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする(児童手当はその他の経費を含む。)

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 19.44 円で、前年度と比較すると 0.42 円減少している。供給単価は 25.49 円で、前年度と比較すると 0.80 円減少している。料金回収率は 131.12%で、前年度と比較すると 1.26 ポイント低下している。

(5) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率(%)	125.94	136.19	132.61	131.12	129.95
経常収支比率(%)	123.43	133.75	131.34	130.72	129.81

本年度の営業収支比率は 129.95%で、前年度に比べて 1.17 ポイント低下(悪化)している。営業収支比率が低下している主な理由は、営業収益が前年度に比べて 593 万 3 千円 (0.29%) 増加したものの、営業費用が前年度に比べて 1,868 万 5 千円 (1.19%) 増加したことによる。なお、令和 4 年度の類似団体の平均(注)は 104.48%である。

本年度の経常収支比率は 129.81%で、前年度に比べて 0.91 ポイント低下(悪化)している。経常収支比率が低下している主な理由は、経常費用が前年度に比べて 805 万 5 千円 (0.49%) 増加したことに加え、経常収益が前年度に比べて 453 万 2 千円 (0.21%) 減少したことによる。なお、令和 4 年度の類似団体の平均(注)は 112.94%である。

本年度は、主に営業費用において原水及び浄水費が前年度に比べて 2,169 万 5 千円 (2.71%) 増加したことや、資産減耗費が前年度に比べて 2,324 万 7 千円 (487.91%) 増加したことなどにより、営業収支比率や経常収支比率が低下(悪化)している。

【工業用水道事業会計】

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本回転率(回)	0.104	0.103	0.104	0.105	0.108
営業収益営業利益率(%)	20.60	26.57	24.59	23.73	23.05

本年度における経営資本回転率は0.108で、前年度に比べ0.003ポイント上昇(好転)している。

本年度における営業収益営業利益率は23.05%で、前年度に比べて0.68ポイント低下(悪化)している。

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、令和4年度における現在配水能力200,000m³/日以上(大規模)の団体の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 16,304,257	% 77.16	千円 16,186,722	% 76.17	千円 117,535	% 0.73
流 動 資 産	4,825,733	22.84	5,063,127	23.83	△ 237,394	△ 4.69
資 産 合 計	21,129,990	100.00	21,249,848	100.00	△ 119,859	△ 0.56

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 4,492,496	% 21.26	千円 4,869,161	% 22.91	千円 △ 376,664	% △ 7.74
流 動 負 債	649,948	3.07	822,026	3.87	△ 172,078	△ 20.93
繰 延 収 益	1,404,361	6.65	1,467,873	6.91	△ 63,511	△ 4.33
負 債 合 計	6,546,806	30.98	7,159,060	33.69	△ 612,254	△ 8.55
資 本 金	13,106,259	62.03	12,916,796	60.79	189,463	1.47
資 本 剰 余 金	145,508	0.69	145,508	0.68	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,331,416	6.30	1,028,484	4.84	302,932	29.45
資 本 合 計	14,583,183	69.02	14,090,788	66.31	492,395	3.49
負 債 ・ 資 本 合 計	21,129,990	100.00	21,249,848	100.00	△ 119,859	△ 0.56

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は211億2,999万円で、前年度と比較すると、1億1,985万9千円(0.56%)減少している。

(固定資産)

固定資産は 163 億 425 万 7 千円で、前年度と比較すると、1 億 1,753 万 5 千円 (0.73%) 増加している。これは主に長期貸付金が 5 億円 (皆増) 増加したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は 48 億 2,573 万 3 千円で、前年度と比較すると、2 億 3,739 万 4 千円 (4.69%) 減少している。これは主に短期貸付金が 4 億円 (21.05%) 減少したことによるものである。

イ 負債

負債総額は 65 億 4,680 万 6 千円で、前年度と比較すると、6 億 1,225 万 4 千円 (8.55%) 減少している。

(固定負債)

固定負債は 44 億 9,249 万 6 千円で、前年度と比較すると、3 億 7,666 万 4 千円 (7.74%) 減少している。これは企業債が 3 億 8,366 万 2 千円 (8.32%) 減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は 6 億 4,994 万 8 千円で、前年度と比較すると、1 億 7,207 万 8 千円 (20.93%) 減少している。これは主に企業債が 1 億 3,148 万 2 千円 (20.69%) 減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は 14 億 436 万 1 千円で、前年度と比較すると、6,351 万 1 千円 (4.33%) 減少している。これは主に国県補助金が 3,594 万円 (4.15%) 減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は 145 億 8,318 万 3 千円で、前年度と比較すると、4 億 9,239 万 5 千円 (3.49%) 増加している。

(資本金)

資本金は 131 億 625 万 9 千円で、前年度と比較すると、1 億 8,946 万 3 千円 (1.47%) 増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は 13 億 3,141 万 6 千円で、前年度と比較すると、3 億 293 万 2 千円 (29.45%) 増加している。これは当年度未処分利益剰余金が 4 億 2,528 万 8 千円 (60.54%) 増加したことによるものである。

【工業用水道事業会計】

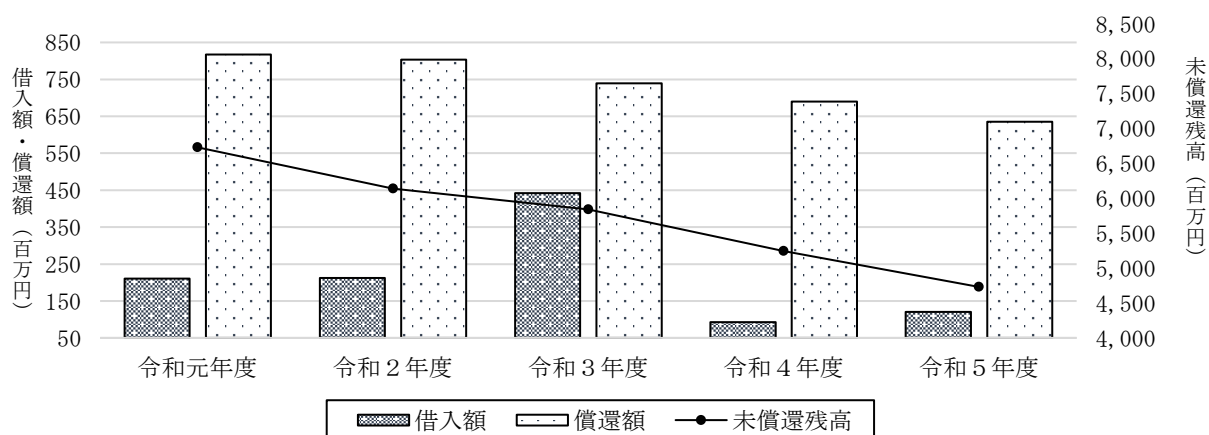
(2) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 7,338,496	千円 6,731,272	千円 6,140,235	千円 5,842,739	千円 5,246,076	千円 △ 596,663	% △ 10.21
借入額	210,200	212,000	441,600	92,800	120,200	27,400	29.53
償還額	817,424	803,036	739,097	689,463	635,343	△ 54,119	△ 7.85
本年度末 未償還残高	6,731,272	6,140,235	5,842,739	5,246,076	4,730,933	△ 515,143	△ 9.82

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

企業債の推移



企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、5億1,514万3千円(9.82%)減少し、47億3,093万3千円となっている。企業債の償還には、減債積立金が充てられている。

(3) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は742.48%で、前年度に比べて126.55ポイント上昇(好転)している。これは流動資産が2億3,739万4千円(4.69%)減少したものの、流動負債が1億7,207万8千円(20.93%)減少したことによるものである。流動比率の推移は、次表のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	372.00	485.81	326.74	615.93	742.48
類似団体の平均 (注)	368.36	380.84	424.64	426.63	

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 511.41%で、前年度に比べて 126.84 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金預金や未収金といった短期間に換金できる資産が 1 億 6,261 万 5 千円（5.14%）増加したことに加え、流動負債が 1 億 7,207 万 8 千円（20.93%）減少したことによるものである。当座比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	226.63	290.44	212.91	384.57	511.41
類似団体の平均 (注)	330.19	340.03	376.94	381.80	

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 101.98%で、前年度に比べて 2.06 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 1 億 1,753 万 5 千円（0.73%）増加したものの、資本金や繰延収益などの自己資本が 4 億 2,888 万 3 千円（2.76%）増加したことによるものである。固定比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	122.50	113.03	113.08	104.04	101.98
類似団体の平均 (注)	116.93	114.60	112.13	109.20	

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 21.26%で、前年度に比べて 1.65 ポイント低下（好転）している。これは総資本が 1 億 1,985 万 9 千円（0.56%）減少したものの、固定負債が 3 億 7,666 万 4 千円（7.74%）減少したことによるものである。固定負債構成比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	28.82	26.57	24.57	22.91	21.26
類似団体の平均 (注)	23.63	22.87	22.11	20.35	

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、令和4年度における現在配水能力 200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均である。

【工業用水道事業会計】

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)-(B)	
業務活動	当年度純利益 (△は純損失)	492,395	512,987	△ 20,593
	減価償却費	548,429	591,558	△ 43,128
	固定資産除却費	3,671	4,695	△ 1,024
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,997	△ 8,005	15,003
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,001	△ 136	1,137
	長期前受金戻入額	△ 79,597	△ 90,693	11,096
	受取利息及び配当金	△ 84	△ 76	△ 8
	支払利息及び企業債取扱諸費	64,708	75,491	△ 10,783
	未収金の増減額 (△は増加)	401	4,872	△ 4,471
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,936	52,741	△ 74,677
	未払費用の増減額 (△は減少)	27	△ 25,131	25,159
	預り金の増減額 (△は減少)	47	△ 97,583	97,630
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△ 24	33
	小計	1,016,068	1,020,694	△ 4,626
	利息及び配当金の受取額	84	76	8
	利息の支払額	△ 64,708	△ 75,491	10,783
	業務活動によるキャッシュ・フロー	951,444	945,279	6,165
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 193,329	△ 736,689	543,361
	国庫補助金等による収入	16,086	11,642	4,444
	他会計への長期貸付による支出	△ 1,000,000	—	△ 1,000,000
	他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000	500,000	0
	他会計への短期貸付による支出	△ 1,000,000	△ 1,400,000	400,000
	他会計からの短期貸付金返還による収入	1,400,000	1,200,000	200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,243	△ 425,048	147,805
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,200	92,800	27,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 635,343	△ 689,463	54,119
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,143	△ 596,663	81,519
資金増加額 (△は減少額)	159,058	△ 76,431	235,489	
資金期首残高	2,939,543	3,015,973	△ 76,431	
資金期末残高	3,098,600	2,939,543	159,058	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

公共下水道事業

1 業務実績

公共下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	354,837 人	358,203 人	△ 0.94	年度末現在推計総人口
処 理 区 域 面 積	2,470.30 ha	2,458.59 ha	0.48	年度末現在処理区域面積
処 理 区 域 内 人 口	137,227 人	137,126 人	0.07	年度末現在処理区域内人口
人 口 普 及 率	38.67 %	38.28 %	0.39	処理区域内人口÷総人口×100
水 洗 化 (接 続) 人 口	108,745 人	109,768 人	△ 0.93	年度末現在
水 洗 化 (接 続) 率	79.24 %	80.05 %	△ 0.81	水洗化(接続)人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	27,009,601 m ³	24,988,782 m ³	8.09	年間総量
年 間 雨 水 処 理 水 量	4,893,595 m ³	3,083,125 m ³	58.72	年間総量
年 間 汚 水 処 理 水 量	22,116,006 m ³	21,905,657 m ³	0.96	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	15,347,474 m ³	15,381,161 m ³	△ 0.22	年間総量
有 収 率	69.40 %	70.22 %	△ 0.82	有収水量÷年間汚水処理水量×100
施 設 利 用 率	40.70 %	40.43 %	0.27	晴天時1日平均処理水量÷ 晴天時1日処理能力×100

(注) 総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

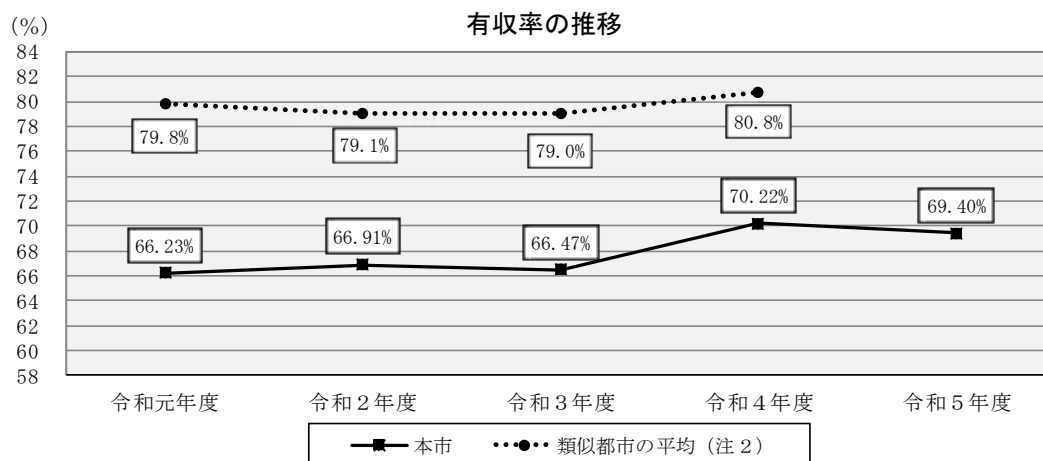
(1) 処理状況

本年度末における普及状況は、総人口の35万4,837人に対し、処理区域内人口は13万7,227人で、人口普及率は38.67%となっている。前年度と比較すると、総人口は3,366人(0.94%)減少し、処理区域内人口は101人(0.07%)増加している。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の2,211万6,006m³に対し、年間総有収水量は1,534万7,474m³で、有収率は69.40%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は21万349m³(0.96%)増加し、年間総有収水量は3万3,687m³(0.22%)減少している。そのため有収率は0.82ポイント低下している。

(2) 有収率

本市における有収率と類似都市(注1)における有収率の比較の推移は、次のとおりである。



(注1) 「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千 m^3 以上7.5千 m^3 未満で供用開始後25年を経過している都市(都及び指定都市を除く。)のことをいう。

(注2) 「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第1位までとなっている。

<参考>

「年間汚水処理水量」1年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

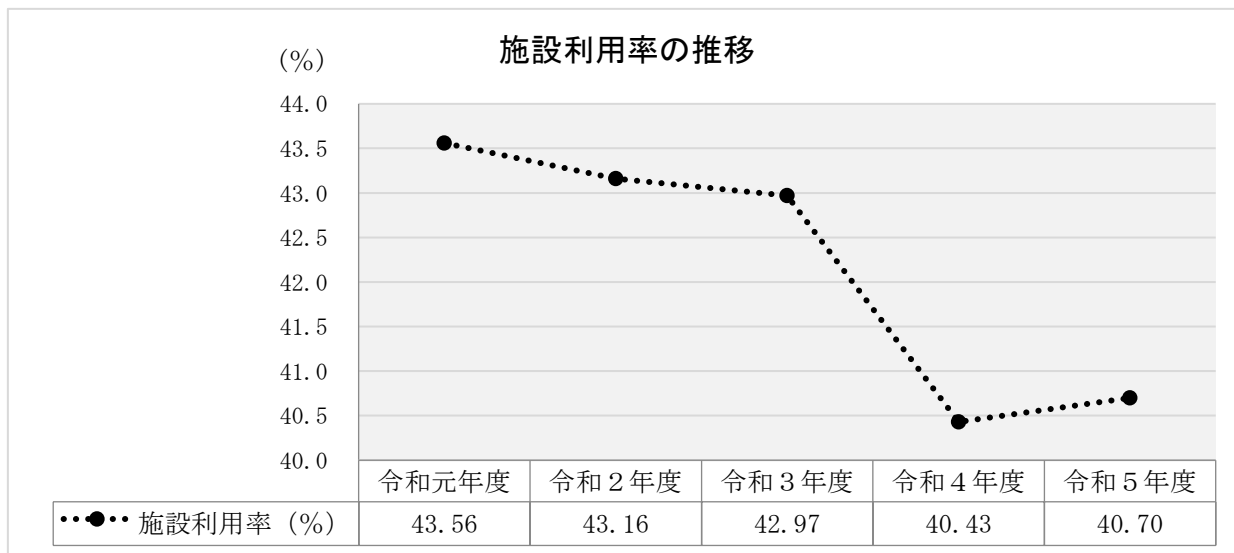
「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」1年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収等の対象となった水量(有収水量)の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

(3) 施設利用率

施設利用率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると0.27ポイント上昇している。これは晴天時1日平均処理水量が増加したためであるが、依然として下水道施設の効率性は低い状況である。



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
晴天時処理能力 (m ³ / 日)	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量 (m ³ / 日)	64,659	64,070	63,784	60,013	60,422
年間汚水処理水量 (m ³)	23,665,580	23,384,419	23,280,081	21,905,657	22,116,006

<参考>

「施設利用率」晴天時の1日汚水処理能力に対する1日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$$

各終末処理場の施設利用率と年間汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

処理場	区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央	施設利用率 (%)	49.32	47.24	46.57	44.39	44.69
	年間汚水処理水量 (m ³)	14,512,112	13,861,798	13,664,211	13,027,642	13,151,944
和歌川	施設利用率 (%)	36.34	37.86	38.55	34.93	36.05
	年間汚水処理水量 (m ³)	6,717,722	6,978,273	7,106,691	6,438,043	6,663,771
北部	施設利用率 (%)	37.92	39.72	39.17	38.09	35.81
	年間汚水処理水量 (m ³)	2,435,746	2,544,348	2,509,179	2,439,972	2,300,291

【公共下水道事業会計】

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管 渠 整 備 事 業 費	4,531,273	2,157,716	2,263,596	109,961	47.62
ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	1,240,303	884,263	347,470	8,571	71.29
処 理 場 整 備 事 業 費	1,102,681	464,252	633,727	4,702	42.10
計	6,874,258	3,506,231	3,244,793	123,234	51.01

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 管渠整備事業

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長4,437.8mにわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額21億5,771万6千円を支出している。

イ ポンプ場整備事業

新堀雨水ポンプ場3号雨水ポンプ設備改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額8億8,426万3千円を支出している。

ウ 処理場整備事業

和歌川終末処理場監視制御設備改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額4億6,425万2千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における公共下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	12,110,852	12,080,632	△ 30,220	99.75
営 業 収 益	6,256,824	6,208,071	△ 48,753	99.22
営 業 外 収 益	5,854,019	5,872,551	18,532	100.32
特 別 利 益	9	10	1	109.70
収 益 的 支 出	10,925,473	10,841,232	84,241	99.23
営 業 費 用	9,814,923	9,769,017	45,906	99.53
営 業 外 費 用	1,093,550	1,072,076	21,474	98.04
特 別 損 失	2,000	138	1,862	6.92
予 備 費	15,000	—	15,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち雨水処理負担金が31億6,851万3千円、営業外収益のうち他会計補助金が31億9,998万3千円である。また特別利益のうち、その他特別利益が1万円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち、下水道使用料が4,857万7千円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が65億2,277万3千円、処理場費が16億3,385万9千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が10億7,193万6千円である。

不用額は8,424万1千円で、主なものは営業費用のうち、処理場費が1,207万3千円、ポンプ場費が1,150万8千円である。

【公共下水道事業会計】

(2) 資本的収支状況

本年度における公共下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	10,150,449	7,445,022		△ 2,705,427	73.35
企業債	5,293,100	3,507,700		△ 1,785,400	66.27
補助金	3,017,949	2,098,761		△ 919,188	69.54
負担金	838,400	838,467		67	100.01
分担金	1,000	94		△ 906	9.36
他会計からの長期借入金	1,000,000	1,000,000		0	100.00
資本的支出 (2)	14,716,195	11,348,022	3,244,793	123,380	77.11
建設改良費	6,881,207	3,513,034	3,244,793	123,379	51.05
企業債償還金	7,334,988	7,334,988	—	0	100.00
他会計からの長期借入金 償還金	500,000	500,000	—	0	100.00
差引 (1) - (2)	△ 4,565,746	△ 3,903,000			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債 35 億 770 万円、補助金 20 億 9,876 万 1 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち管渠整備事業費が 21 億 5,771 万 6 千円、企業債償還金のうち企業債償還金が 73 億 3,498 万 8 千円である。

翌年度への繰越額は 32 億 4,479 万 3 千円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費 22 億 6,359 万 6 千円である。

不用額は 1 億 2,338 万円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費 1 億 996 万 1 千円（前年度からの事業繰越分 455 万 3 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は次表のとおりである。なお損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	繰越工事資金	減債積立金	当年度利益剰余金処分額	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	214,094	240,224	3,958,204	518,258	—	—	256,633	5,187,413
令和2年度	245,275	—	3,760,261	447,071	644,845	233,501	3,311	5,334,264
令和3年度	165,840	—	3,919,721	375,397	291,574	543,629	—	5,296,162
令和4年度	154,866	—	3,912,307	300,101	189,358	702,618	8,922	5,268,172
令和5年度	129,276	—	3,895,767	342,007	163,782	857,263	—	5,388,095

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末における補填財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	644,845	—	—	△ 256,633	388,212
令和2年度	291,574	—	—	△ 3,311	288,262
令和3年度	189,358	—	—	—	189,358
令和4年度	163,782	—	—	△ 8,922	154,860
令和5年度	236,974	—	—	—	236,974

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			金額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	11,785,483	11,711,863	73,619	0.63
下水道事業費	10,691,246	10,845,463	△ 154,217	△ 1.42
差引損益	1,094,237	866,400	227,836	26.30

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【公共下水道事業会計】

(1) 下水道事業収益について

下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 5,931,933	% 50.33	千円 6,050,405	% 51.66	千円 △ 118,472	% △ 1.96
下水道使用料	2,737,882	23.23	2,731,338	23.32	6,545	0.24
雨水処理負担金	3,168,513	26.88	3,293,051	28.12	△ 124,538	△ 3.78
その他の営業収益	25,537	0.22	26,016	0.22	△ 479	△ 1.84
営 業 外 収 益	5,853,540	49.67	5,656,534	48.30	197,006	3.48
他会計補助金	3,199,983	27.15	2,999,945	25.61	200,038	6.67
補助金	1,325	0.01	1,150	0.01	175	15.22
長期前受金戻入	2,647,690	22.47	2,650,784	22.64	△ 3,094	△ 0.12
雑収益	4,543	0.04	4,655	0.04	△ 113	△ 2.42
特 別 利 益	10	0.00	4,925	0.04	△ 4,915	△ 99.80
その他特別利益	10	0.00	4,925	0.04	△ 4,915	△ 99.80
合 計	11,785,483	100.00	11,711,863	100.00	73,619	0.63

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益は、雨水処理負担金が前年度に比べて1億2,453万8千円(3.78%)減少したことなどにより、1億1,847万2千円(1.96%)減少している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて2億3万8千円(6.67%)増加したことなどにより、1億9,700万6千円(3.48%)増加している。

特別利益は、その他特別利益が491万5千円(99.80%)減少したことにより、491万5千円(99.80%)減少している。

(2) 下水道事業費について

下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,542,256	% 89.25	千円 9,591,530	% 88.44	千円 △ 49,273	% △ 0.51
管 渠 費	187,786	1.76	187,473	1.73	314	0.17
ポ ンプ 場 費	672,196	6.29	690,963	6.37	△ 18,767	△ 2.72
処 理 場 費	1,505,038	14.08	1,561,413	14.40	△ 56,375	△ 3.61
普 及 指 導 費	35,868	0.33	42,786	0.39	△ 6,918	△ 16.17
脱色施設管理費	250,363	2.34	245,975	2.27	4,388	1.78
業 務 費	101,800	0.95	92,981	0.86	8,820	9.49
総 係 費	236,957	2.22	207,137	1.91	29,820	14.40
減 価 償 却 費	6,522,773	61.01	6,510,829	60.03	11,944	0.18
資 産 減 耗 費	29,474	0.27	51,973	0.48	△ 22,499	△ 43.29
営 業 外 費 用	1,148,862	10.75	1,253,933	11.56	△ 105,071	△ 8.38
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,071,936	10.03	1,175,879	10.84	△ 103,943	△ 8.84
雑 支 出	76,927	0.72	78,054	0.72	△ 1,128	△ 1.44
特 別 損 失	127	0.00	—	—	127	皆増
過年度損益修正損	127	0.00	—	—	127	皆増
合 計	10,691,246	100.00	10,845,463	100.00	△ 154,217	△ 1.42

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用は、処理場費が前年度に比べて5,637万5千円(3.61%)減少したことなどにより、4,927万3千円(0.51%)減少している。これは主に処理場費の動力費が4,024万5千円(10.14%)減少したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて1億394万3千円(8.84%)減少したことなどにより、1億507万1千円(8.38%)減少している。これは主に高金利の企業債が減少していることによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べて12万7千円(皆増)増加したことにより、12万7千円(皆増)増加している。

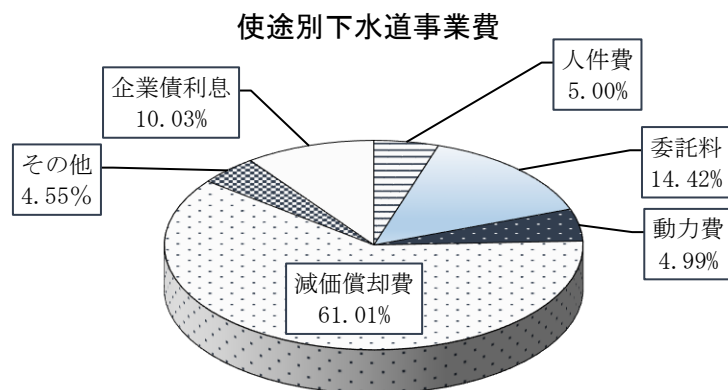
【公共下水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

下水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,542,256	% 89.25	千円 9,591,530	% 88.44	千円 △ 49,273	% △ 0.51
人 件 費	533,894	5.00	503,151	4.64	30,743	6.11
委 託 料	1,542,034	14.42	1,562,945	14.41	△ 20,910	△ 1.34
修 繕 費	31,112	0.29	55,386	0.51	△ 24,274	△ 43.83
動 力 費	533,318	4.99	568,836	5.25	△ 35,518	△ 6.24
薬 品 費	123,395	1.15	107,078	0.99	16,318	15.24
材 料 費	35,862	0.34	40,628	0.37	△ 4,766	△ 11.73
補 償 費	15,781	0.16	19,433	0.18	△ 3,652	△ 18.79
負 担 金	88,741	0.83	79,078	0.73	9,662	12.22
減 価 償 却 費	6,522,773	61.01	6,510,829	60.03	11,944	0.18
固 定 資 産 除 却 費	29,474	0.27	51,973	0.48	△ 22,499	△ 43.29
貸倒引当金繰入額	1,560	0.02	4,548	0.04	△ 2,988	△ 65.70
そ の 他	84,311	0.77	87,645	0.81	△ 3,334	△ 3.80
営 業 外 費 用	1,148,862	10.75	1,253,933	11.56	△ 105,071	△ 8.38
企 業 債 利 息	1,071,849	10.03	1,175,797	10.84	△ 103,948	△ 8.84
借 入 金 利 息	87	0.00	82	0.00	5	5.78
不用品売却原価	2	0.00	—	—	2	皆増
そ の 他 雑 支 出	76,925	0.72	78,054	0.72	△ 1,130	△ 1.45
特 別 損 失	127	0.00	—	—	127	皆増
過年度損益修正損	127	0.00	—	—	127	皆増
合 計	10,691,246	100.00	10,845,463	100.00	△ 154,217	△ 1.42

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、1,194万4千円増加している。下水道事業費に占める割合は61.01%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、2,091万円減少している。下水道事業費に占める割合は14.42%である。

委託している業務の主なものは、終末処理場運転管理業務及びポンプ場運転管理業務である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、3,074万3千円増加している。これは主に退職給付費が前年度と比較して2,206万7千円増加したためである。下水道事業費に占める割合は5.00%である。

エ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、1億394万8千円減少している。下水道事業費に占める割合は10.03%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、3,551万8千円減少している。これは主に燃料費調整単価が低下したことによる。下水道事業費に占める割合は、4.99%である。

(4) 使用料単価と汚水処理原価について

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m ³)					
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価	179.83	176.82	176.77	177.58	178.39
汚水処理原価	181.62	178.31	179.81	179.19	179.58
維持管理費	85.89	85.89	78.31	91.03	82.86
資本費	95.73	92.42	101.50	88.16	96.72
経費回収率(%)	99.02	99.17	98.31	99.10	99.34

【公共下水道事業会計】

汚水処理原価（円）
有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価（維持管理費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理費（維持管理費）＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
汚水処理原価（資本費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理費（資本費）＝汚水に係る（企業債利息＋減価償却費）
使用料単価（円）
使用者から徴収する汚水1m ³ 当たりの平均単価
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}} \times 100$

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
営業収支比率（％）	65.02	62.35	62.66	63.08	62.16
経常収支比率（％）	105.59	104.60	106.47	107.94	110.24

本年度の営業収支比率は 62.16%で、前年度に比べて 0.92 ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、営業費用が前年度に比べて 4,927 万 3 千円（0.51%）減少したものの、営業収益が前年度に比べて 1 億 1,847 万 2 千円（1.96%）減少したことによる。なお、令和 4 年度の全国平均（注）は 72.1%である。

本年度の経常収支比率は 110.24%で、前年度に比べて 2.30 ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて 7,853 万 4 千円（0.67%）増加したことに加え、経常費用が前年度に比べて 1 億 5,434 万 4 千円（1.42%）減少したことによる。なお、令和 4 年度の全国平均（注）は 106.1%である。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本回転率(回)	0.034	0.032	0.031	0.032	0.032
営業収益営業利益率(%)	△ 53.80	△ 60.38	△ 59.58	△ 58.53	△ 60.86

本年度における経営資本回転率は0.032で、前年度に比べて横ばい状態である。

本年度における営業収益営業利益率は△60.86%で、前年度に比べて2.33ポイント低下(悪化)している。

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 184,760,177	% 98.61	千円 188,089,200	% 98.95	千円 △ 3,329,023	% △ 1.77
流 動 資 産	2,604,834	1.39	1,991,307	1.05	613,527	30.81
資 産 合 計	187,365,012	100.00	190,080,507	100.00	△ 2,715,496	△ 1.43

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 78,652,105	% 41.98	千円 81,802,337	% 43.03	千円 △ 3,150,232	% △ 3.85
流 動 負 債	10,063,382	5.37	10,852,112	5.71	△ 788,730	△ 7.27
繰 延 収 益	68,613,047	36.62	69,147,970	36.38	△ 534,923	△ 0.77
負 債 合 計	157,328,534	83.97	161,802,419	85.12	△ 4,473,885	△ 2.77
資 本 金	16,051,727	8.57	15,159,751	7.98	891,976	5.88
資 本 剰 余 金	12,726,731	6.79	12,062,579	6.35	664,152	5.51
利 益 剰 余 金	1,258,019	0.67	1,055,759	0.55	202,261	19.16
資 本 合 計	30,036,477	16.03	28,278,088	14.88	1,758,389	6.22
負 債 ・ 資 本 合 計	187,365,012	100.00	190,080,507	100.00	△ 2,715,496	△ 1.43

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【公共下水道事業会計】

ア 資産

資産総額は1,873億6,501万2千円で、前年度と比較すると27億1,549万6千円(1.43%)減少している。

(固定資産)

固定資産は1,847億6,017万7千円で、前年度と比較すると33億2,902万3千円(1.77%)減少している。これは主に減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は26億483万4千円で、前年度と比較すると6億1,352万7千円(30.81%)増加している。これは主に現金預金が3億5,161万2千円(67.61%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は1,573億2,853万4千円で、前年度と比較すると44億7,388万5千円(2.77%)減少している。

(固定負債)

固定負債は786億5,210万5千円で、前年度と比較すると、31億5,023万2千円(3.85%)減少している。これは企業債が37億1,680万7千円(4.56%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は100億6,338万2千円で、前年度と比較すると7億8,873万円(7.27%)減少している。これは主に一時借入金が4億円(28.57%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は686億1,304万7千円で、前年度と比較すると5億3,492万3千円(0.77%)減少している。これは主に国県補助金が9億3,527万3千円(1.70%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は300億3,647万7千円で、前年度と比較すると17億5,838万9千円(6.22%)増加している。

(資本金)

資本金は160億5,172万7千円で、前年度と比較すると、8億9,197万6千円(5.88%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(資本剰余金)

資本剰余金は127億2,673万1千円で、前年度と比較すると6億6,415万2千円(5.51%)増加している。これは主に他会計補助金が6億3,234万2千円(18.11%)増加したことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は12億5,801万9千円で、前年度と比較すると2億226万1千円(19.16%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が2億226万1千円(19.16%)増加したことによるものである。

(2) 未収下水道使用料(前年度繰越分)について

未収下水道使用料(前年度繰越分)の収納率等は、次表のとおりである。

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調定額 (A)	498,157	502,601	513,898	498,835	528,217
収納額 (B)	493,062	495,564	507,054	495,098	524,577
調定減額 (C)	-	-	-	-	-
不納欠損額 (D)	495	469	1,989	504	1,157
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	4,600	6,568	4,855	3,233	2,483
収納率 (B) / (A)	98.98%	98.60%	98.67%	99.25%	99.31%

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は248万3千円で、前年度に比べて74万9千円減少している。

不納欠損額は115万7千円で、前年度に比べて65万3千円増加している。

なお、収納率は99.31%で、前年度に比べて0.06ポイント上昇している。

また、不納欠損の全てが時効によるものである。

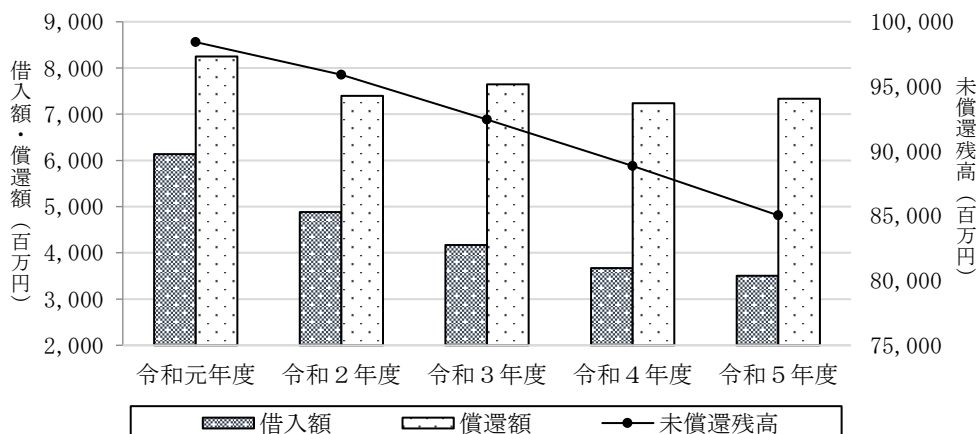
(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 100,540,296	千円 98,429,751	千円 95,914,511	千円 92,436,481	千円 88,866,682	△ 3,569,798	△ 3.86%
借入額	4,758,900	4,441,700	3,694,900	3,550,700	3,306,700	△ 244,000	△ 6.87%
借換による 借入額	1,377,000	441,600	472,200	120,100	201,000	80,900	67.36%
合計借入額	6,135,900	4,883,300	4,167,100	3,670,800	3,507,700	△ 163,100	△ 4.44%
償還額	8,246,445	7,398,540	7,645,130	7,240,598	7,334,988	94,389	1.30%
本年度末 未償還残高	98,429,751	95,914,511	92,436,481	88,866,682	85,039,395	△ 3,827,288	△ 4.31%

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【公共下水道事業会計】



企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、38億2,728万8千円(4.31%)減少し、850億3,939万5千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は25.88%で、前年度に比べて7.53ポイント上昇(好転)している。これは流動資産が6億1,352万7千円(30.81%)増加したことに加え、流動負債が7億8,873万円(7.27%)減少したことによるものである。なお、令和4年度の全国平均(注)は73.4%である。

イ 自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は52.65%で、前年度に比べて1.39ポイント上昇(好転)している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が12億2,346万6千円(1.26%)増加したことに加え、総資本が27億1,549万6千円減少したことによるものである。なお、令和4年度の全国平均(注)は63.7%である。

<参考>

「自己資本構成比率」自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 189.29%で、前年度に比べて 1.71 ポイント上昇（悪化）している。これは減価償却費が増加したことにより、減価償却費から長期前受金戻入を差引いた額が 1,503 万 8 千円 (0.39%) 増加したものの、建設改良のための企業債償還元金が 9,438 万 9 千円 (1.30%) 増加したことによるものである。なお、令和 4 年度の全国平均 (注) は 130.0%である。

<参考>

「企業債償還元金対減価償却費比率」企業債償還元金対減価償却費比率は投下資本の回収と再投資の間のバランスを見る指標である。一般的にこの比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

$$\text{企業債償還元金対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$$

エ 固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 104.21%で、前年度に比べて 0.73 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が減少したことにより、自己資本と固定負債の合計額が 19 億 2,676 万 6 千円 (1.08%) 減少したものの、固定資産が 33 億 2,902 万 3 千円 (1.77%) 減少したことによるものである。なお、令和 4 年度の全国平均 (注) は 101.2%である。

<参考>

「固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）」固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$$

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

(5) 繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

【公共下水道事業会計】

	区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)	増 減 率
収	雨水処理負担金	千円 3,168,513	千円 3,293,051	千円 △ 124,538	% △ 3.78
	雨水処理に係る維持 管理費・資本費（用 地分等を除く）	基準額 3,168,513 実績入額 3,168,513	3,293,051 3,293,051	△ 124,538 △ 124,538	△ 3.78 △ 3.78
益	他会計補助金	3,199,983	2,999,945	200,038	6.67
	水質規制等に対する 経費	基準額 15,766 実績入額 15,766	16,195 16,195	△ 428 △ 428	△ 2.64 △ 2.64
的	水洗便所の改造に関 する事務の一部に要 する経費	基準額 1,344 実績入額 1,344	1,460 1,460	△ 116 △ 116	△ 7.94 △ 7.94
	不明水の処理に要 する経費	基準額 340,607 実績入額 340,607	358,749 358,749	△ 18,142 △ 18,142	△ 5.06 △ 5.06
収	高度処理に要する 経費の一部の経費	基準額 148,393 実績入額 682,981	155,167 678,593	△ 6,773 4,388	△ 4.37 0.65
	分流式下水道等に 要する経費	基準額 1,109,850 実績入額 1,109,850	1,255,309 1,255,309	△ 145,459 △ 145,459	△ 11.59 △ 11.59
入	地方公営企業法の 適用に要する経費	基準額 5,681 実績入額 5,681	— —	5,681 5,681	皆増 皆増
	企業債利息に要す る経費	基準額 12,117 実績入額 12,117	15,454 15,454	△ 3,337 △ 3,337	△ 21.59 △ 21.59
資	児童手当に要する 経費	基準額 7,812 実績入額 7,812	8,173 8,173	△ 361 △ 361	△ 4.42 △ 4.42
	化学・皮革工場減免分	実績入額 30,381	31,496	△ 1,114	△ 3.54
本	水洗化転換措置費分	実績入額 15,781	19,433	△ 3,652	△ 18.79
	そ の 他	実績入額 977,662	615,084	362,578	58.95
的	他会計補助金	682,026	757,960	△ 75,934	△ 10.02
	企業債元金償還金 に要する経費	基準額 122,833 実績入額 136,015	144,534 156,502	△ 21,701 △ 20,487	△ 15.01 △ 13.09
収	財政支援分	実績入額 500,000	500,000	0	0.00
	そ の 他	実績入額 46,011	101,458	△ 55,447	△ 54.65
入	他会計負担金	748,625	705,475	43,150	6.12
	雨水処理に係る資 本費（用地分等）	基準額 733,809 実績入額 733,809	698,923 698,923	34,885 34,885	4.99 4.99
	そ の 他	実績入額 14,816	6,552	8,265	126.14
	合 計	7,799,147	7,756,431	42,716	0.55

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和5年4月3日付け総財公第28号）による繰出基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は 77 億 9,914 万 7 千円で、前年度と比べて 4,271 万 6 千円（0.55%）増加している。これは主に収益的収入のその他が 3 億 6,257 万 8 千円（58.95%）増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
		金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	1,094,237 ^{千円}	866,400 ^{千円}	227,836 ^{千円}
	減価償却費	6,522,773	6,510,829	11,944
	固定資産除却費	29,474	51,973	△ 22,499
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	361	3,909	△ 3,549
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	66,575	23,249	43,326
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,363	△ 475	1,839
	長期前受金戻入額	△ 2,647,690	△ 2,650,784	3,094
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,071,936	1,175,879	△ 103,943
	未収金の増減額（△は増加）	27,755	△ 22,484	50,240
	未払金の増減額（△は減少）	56,933	△ 79,472	136,405
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 18,842	△ 6,892	△ 11,950
	預り金の増減額（△は減少）	△ 8,163	△ 13,208	5,046
	たな卸資産の増減額（△は増加）	478	34	444
	小計	6,197,192	5,858,957	338,234
	利息の支払額	△ 1,071,936	△ 1,175,879	103,943
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,125,256	4,683,078	442,178
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 4,352,038	△ 3,830,940	△ 521,098
	無形固定資産の取得による支出	△ 100	－	△ 100
	国庫補助金等による収入	1,372,290	1,474,234	△ 101,945
	一般会計からの繰入金による収入	904,322	935,079	△ 30,757
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,075,526	△ 1,421,628	△ 653,899
財務活動	一時借入れによる収入	1,000,000	1,400,000	△ 400,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000	△ 1,200,000	△ 200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,507,700	3,670,800	△ 163,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,805,818	△ 7,240,598	434,780
	一般会計からの繰入金による収入	500,000	500,000	0
	他会計借入金による収入	1,000,000	－	1,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 500,000	△ 500,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,698,118	△ 3,369,798	671,680
資金増加額（△は減少額）	351,612	△ 108,348	459,959	
資金期首残高	520,049	628,397	△ 108,348	
資金期末残高	871,661	520,049	351,612	

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

農業集落排水事業

1 業務実績

農業集落排水事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	備 考
処 理 区 域 面 積	49.70 ha	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	1,354 人	年度末現在処理区域内人口
水 洗 化（接 続）人 口	1,145 人	年度末現在
水 洗 化（接 続）率	84.56 %	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	96,669 m ³	年間総量
1 日 平 均 処 理 能 力	485 m ³	晴天時
1 日 平 均 処 理 水 量	260 m ³	晴天時
施 設 利 用 率	53.61 %	晴天時 1 日平均処理水量÷ 晴天時 1 日処理能力×100

農業集落排水事業は、東山東中部地区、楠本地区及び西山東南部地区の3地区で行われており、本年度末における水洗化状況は、処理区域内人口の1,354人に対し、水洗化（接続）人口は1,145人で、水洗化（接続）率は84.56%となっている。

本年度の総処理水量は96,669 m³である。

本年度末における施設利用率は、53.61%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における農業集落排水事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	159,955	159,823	△ 132	99.92
営業収益	17,155	17,045	△ 110	99.36
営業外収益	142,800	142,779	△ 21	99.98
収 益 的 支 出	147,095	140,330	6,765	95.40
営業費用	134,829	130,094	4,735	96.49
営業外費用	8,367	7,359	1,008	87.96
特別損失	2,899	2,877	22	99.26
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、農業集落排水使用料が 1,704 万 5 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 1 億 1,534 万 1 千円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち、農業集落排水使用料が 10 万円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 7,085 万 5 千円、処理場費が 3,895 万 3 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 691 万 5 千円である。

不用額は 676 万 5 千円で、主なものは営業費用のうち、処理場費が 212 万 7 千円、管渠費が 122 万 8 千円である。

【農業集落排水事業会計】

(2) 資本的収支状況

本年度における農業集落排水事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入(1)	4,793	4,793		0	100.00
補助金	4,793	4,793		0	100.00
資本的支出(2)	49,710	49,710	—	0	100.00
企業債償還金	49,710	49,710	—	0	100.00
差引(1) - (2)	△ 44,917	△ 44,917			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

資本的収入の内訳は、補助金 479 万 3 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の内訳は、企業債償還金 4,971 万円である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填される。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。

年度	過年度分損益 勘定留保資金	当年度分損益 勘定留保資金	減債積立金	当年度利益 剰余金処分量	一時借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	—	43,428	—	1,488	0	44,917

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末における補填財源保有額は次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益 勘定留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	17,949	—	—	0	17,949

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
農業集落排水事業収益	千円 158,274	千円 —	千円 —	% —
農業集落排水事業費	138,837	—	—	—
差引損益	19,437	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(1) 農業集落排水事業収益について

農業集落排水事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 15,495	% 9.79	千円 —	% —	千円 —	% —
農業集落排水使用料	15,495	9.79	—	—	—	—
営 業 外 収 益	142,779	90.21	—	—	—	—
他会計補助金	115,341	72.87	—	—	—	—
長期前受金戻入	27,427	17.33	—	—	—	—
雑 収 益	11	0.01	—	—	—	—
合 計	158,274	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益の内訳は、農業集落排水使用料で1,549万5千円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金で1億1,534万1千円である。

【農業集落排水事業会計】

(2) 農業集落排水事業費について

農業集落排水事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 126,096	% 90.83	千円 —	% —	千円 —	% —
管 渠 費	8,234	5.93	—	—	—	—
処 理 場 費	35,742	25.75	—	—	—	—
業 務 費	4,833	3.48	—	—	—	—
総 係 費	6,432	4.63	—	—	—	—
減 価 償 却 費	70,855	51.04	—	—	—	—
営 業 外 費 用	9,863	7.10	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,915	4.98	—	—	—	—
雑 支 出	2,949	2.12	—	—	—	—
特 別 損 失	2,877	2.07	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	2,877	2.07	—	—	—	—
合 計	138,837	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用の主なものは、減価償却費が7,085万5千円、処理場費が3,574万2千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が691万5千円である。

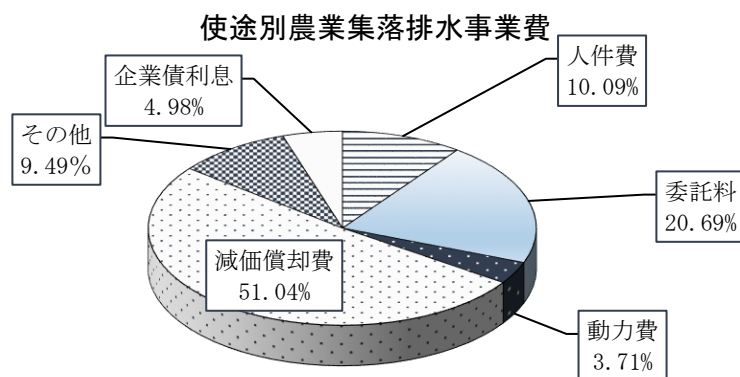
特別損失の内訳は、その他特別損失287万7千円である。

(3) 使途別費用構成について

農業集落排水事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 126,096	% 90.83	千円 —	% —	千円 —	% —
人 件 費	14,023	10.09	—	—	—	—
委 託 料	28,722	20.69	—	—	—	—
修 繕 費	3,862	2.78	—	—	—	—
動 力 費	5,146	3.71	—	—	—	—
材 料 費	1,217	0.88	—	—	—	—
負 担 金	298	0.21	—	—	—	—
減 価 償 却 費	70,855	51.04	—	—	—	—
そ の 他	1,973	1.43	—	—	—	—
営 業 外 費 用	9,863	7.10	—	—	—	—
企 業 債 利 息	6,915	4.98	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	2,949	2.12	—	—	—	—
特 別 損 失	2,877	2.07	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	2,877	2.07	—	—	—	—
合 計	138,837	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

農業集落排水事業費に占める割合は51.04%と高い。

イ 委託料

農業集落排水事業費に占める割合は20.69%である。

委託している業務の主なものは、排水処理施設運転管理業務及び排水処理施設汚泥搬出業務である。

【農業集落排水事業会計】

ウ 人件費

農業集落排水事業費に占める割合は10.09%である。

エ 企業債利息

農業集落排水事業費に占める割合は4.98%である。

オ 動力費

農業集落排水事業費に占める割合は3.71%である。

(4) 経費回収率について

本年度の農業集落排水使用料は1,549万5千円であり、汚水処理費は5,818万9千円である。よって経費回収率は26.63%である。なお本市の集落排水事業における使用料は汚水処理水量ではなく、基本使用料と世帯人員などに基づき算出される。

(5) 経営分析について

本年度の営業収支比率は12.29%である。

本年度の経常収支比率は116.41%である。

本年度における経営資本回転率は0.009である。

本年度における営業収益営業利益率は△713.77%である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の期首と期末の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 1,609,883	% 97.94	千円 1,680,739	% 99.41	千円 △ 70,855	% △ 4.22
流 動 資 産	33,881	2.06	10,022	0.59	23,858	238.05
資 産 合 計	1,643,764	100.00	1,690,761	100.00	△ 46,997	△ 2.78

区 分	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 311,869	% 18.98	千円 360,638	% 21.33	千円 △ 48,769	% △ 13.52
流 動 負 債	60,328	3.67	55,294	3.27	5,034	9.10
繰 延 収 益	538,207	32.74	565,634	33.45	△ 27,427	△ 4.85
負 債 合 計	910,404	55.39	981,566	58.05	△ 71,162	△ 7.25
資 本 金	609,964	37.11	609,964	36.08	0	0.00
資 本 剰 余 金	103,958	6.32	99,231	5.87	4,727	4.76
利 益 剰 余 金	19,437	1.18	—	—	19,437	皆増
資 本 合 計	733,360	44.61	709,195	41.95	24,165	3.41
負 債 ・ 資 本 合 計	1,643,764	100.00	1,690,761	100.00	△ 46,997	△ 2.78

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は16億4,376万4千円で、期首と比較すると4,699万7千円(2.78%)減少している。

(固定資産)

固定資産は16億988万3千円で、期首と比較すると7,085万5千円(4.22%)減少している。これは減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は3,388万1千円で、期首と比較すると2,385万8千円(238.05%)増加している。これは現金預金が3,383万3千円(皆増)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は9億1,040万4千円で、期首と比較すると7,116万2千円(7.25%)減少している。

【農業集落排水事業会計】

(固定負債)

固定負債は3億1,186万9千円で、期首と比較すると、4,876万9千円(13.52%)減少している。これは企業債が5,019万7千円(13.92%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は6,032万8千円で、期首と比較すると503万4千円(9.10%)増加している。これは主に未払金が341万7千円(61.19%)増加したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は5億3,820万7千円で、期首と比較すると2,742万7千円(4.85%)減少している。これは主に国県補助金が2,565万6千円(4.68%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は7億3,336万円で、期首と比較すると2,416万5千円(3.41%)増加している。

(資本金)

資本金は6億996万4千円で、期首と比較すると、増減はない。

(資本剰余金)

資本剰余金は1億395万8千円で、期首と比較すると472万7千円(4.76%)増加している。これは他会計補助金が472万7千円(皆増)増加したことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は1,943万7千円で、期首と比較すると1,943万7千円(皆増)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が1,943万7千円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 未収農業集落排水使用料(前年度繰越分)について

本年度末における前年度繰越分に係る調定額は5万4千円、収納額は3万6千円、未収農業集落排水使用料は1万8千円である。

なお、収納率は66.29%である。

(3) 企業債について

本年度末における未償還企業債残高は、期首残高と比較すると4,971万円(12.11%)減少し、3億6,063万8千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は 56.16%である。

イ 自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は 77.36%である。

ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 114.46%である。

エ 固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 101.67%である。

(5) 繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較		
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
収 益 的 収 入	他 会 計 補 助 金	千円 115,341	千円 —	千円 —	% —	
	分流式下水道等に 要する経費	基 準 額	35,531	—	—	—
		実繰入額	35,531	—	—	—
	高資本費対策に要 する経費	基 準 額	13,176	—	—	—
		実繰入額	13,176	—	—	—
	地方公営企業法の 適用に要する経費	基 準 額	1,636	—	—	—
		実繰入額	1,636	—	—	—
児童手当に要する 経費	基 準 額	120	—	—	—	
	実繰入額	120	—	—	—	
そ の 他	実繰入額	64,878	—	—	—	
資 本 的 収 入	他 会 計 補 助 金	4,793	—	—	—	
	企業債元金償還元 に要する経費	基 準 額	2,779	—	—	—
		実繰入額	2,779	—	—	—
そ の 他	実繰入額	2,014	—	—	—	
合 計		120,134	—	—	—	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、令和 5 年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和 5 年 4 月 3 日付け総財公第 2 8 号）による繰出基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は 1 億 2,013 万 4 千円である。

【農業集落排水事業会計】

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
		金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)-(B)
業務活動	当年度純利益 (△は純損失)	19,437 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}
	減価償却費	70,855	—	—
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,428	—	—
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,009	—	—
	長期前受金戻入額	△ 27,427	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,915	—	—
	未収金の増減額 (△は増加)	9,975	—	—
	未払金の増減額 (△は減少)	3,417	—	—
	未払費用の増減額 (△は減少)	44	—	—
	預り金の増減額 (△は減少)	77	—	—
	小計	85,730	—	—
	利息の支払額	△ 6,915	—	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	78,816	—	—
投資活動	一般会計からの繰入金による収入	4,727	—	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,727	—	—
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,710	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,710	—	—
資金増加額 (△は減少額)		33,833	—	—
資金期首残高		0	—	—
資金期末残高		33,833	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

漁業集落排水事業

1 業務実績

本年度における漁業集落排水事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	備 考
処 理 区 域 面 積	40.04 ha	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	2,772 人	年度末現在処理区域内人口
水 洗 化（ 接 続 ） 人 口	1,839 人	年度末現在
水 洗 化（ 接 続 ） 率	66.34 %	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	138,250 m ³	年間総量
1 日 平 均 処 理 能 力	1,268 m ³	晴天時
1日平均汚水処理水量	372 m ³	晴天時
施 設 利 用 率	29.34 %	晴天時 1 日平均処理水量÷ 晴天時 1 日処理能力×100

漁業集落排水事業は、雑賀崎地区及び田ノ浦地区の2地区で行われており、本年度末における水洗化状況は、処理区域内人口の2,772人に対し、水洗化（接続）人口は1,839人で、水洗化（接続）率は66.34%となっている。

本年度の総処理水量は138,250 m³である。

本年度末における施設利用率は、29.34%である。

【漁業集落排水事業会計】

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における漁業集落排水事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	164,711	164,673	△ 38	99.98
営 業 収 益	30,321	30,305	△ 16	99.95
営 業 外 収 益	134,390	134,369	△ 21	99.98
収 益 的 支 出	143,578	138,307	5,271	96.33
営 業 費 用	126,189	122,886	3,303	97.38
営 業 外 費 用	12,456	11,511	945	92.42
特 別 損 失	3,933	3,910	23	99.42
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、漁業集落排水使用料が 3,030 万 5 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 1 億 1,278 万 4 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 5,192 万 9 千円、処理場費が 5,180 万 1 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 991 万 2 千円である。

不用額は 527 万 1 千円で、主なものは営業費用のうち、処理場費が 136 万 1 千円、総係費が 119 万 2 千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における漁業集落排水事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入(1)	5,097	5,097		0	100.01
補助金	4,894	4,894		0	100.00
分担金	203	203		0	100.21
資本的支出(2)	46,855	46,854	—	1	100.00
企業債償還金	46,855	46,854	—	1	100.00
差引(1) - (2)	△ 41,758	△ 41,757			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

資本的収入の内訳は、補助金 489 万 4 千円、分担金 20 万 3 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の内訳は、企業債償還金 4,685 万 4 千円である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填される。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。

年度	過年度分損益 勘定留保資金	当年度分損益 勘定留保資金	減債積立金	当年度利益 剰余金処分額	一時借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	—	30,344	—	11,413	0	41,757

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末における補填財源保有額は次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益 勘定留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	15,025	—	—	0	15,025

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

【漁業集落排水事業会計】

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
漁業集落排水事業収益	千円 161,919	千円 —	千円 —	% —
漁業集落排水事業費	135,481	—	—	—
差引損益	26,438	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(1) 漁業集落排水事業収益について

漁業集落排水事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 27,550	% 17.01	千円 —	% —	千円 —	% —
漁業集落排水使用料	27,550	17.01	—	—	—	—
営 業 外 収 益	134,370	82.99	—	—	—	—
他会計補助金	112,784	69.66	—	—	—	—
長期前受金戻入	21,585	13.33	—	—	—	—
雑 収 益	1	0.00	—	—	—	—
合 計	161,919	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益の内訳は、漁業集落排水使用料で2,755万円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金で1億1,278万4千円である。

(2) 漁業集落排水事業費について

漁業集落排水事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 117,817	% 86.96	千円 —	% —	千円 —	% —
管 渠 費	6,947	5.13	—	—	—	—
処 理 場 費	47,519	35.07	—	—	—	—
業 務 費	4,978	3.67	—	—	—	—
総 係 費	6,445	4.76	—	—	—	—
減 価 償 却 費	51,929	38.33	—	—	—	—
営 業 外 費 用	13,754	10.15	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,912	7.32	—	—	—	—
雑 支 出	3,842	2.83	—	—	—	—
特 別 損 失	3,910	2.89	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	3,910	2.89	—	—	—	—
合 計	135,481	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用の主なものは、減価償却費が5,192万9千円、処理場費が4,751万9千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が991万2千円である。

特別損失の内訳は、その他特別損失391万円である。

【漁業集落排水事業会計】

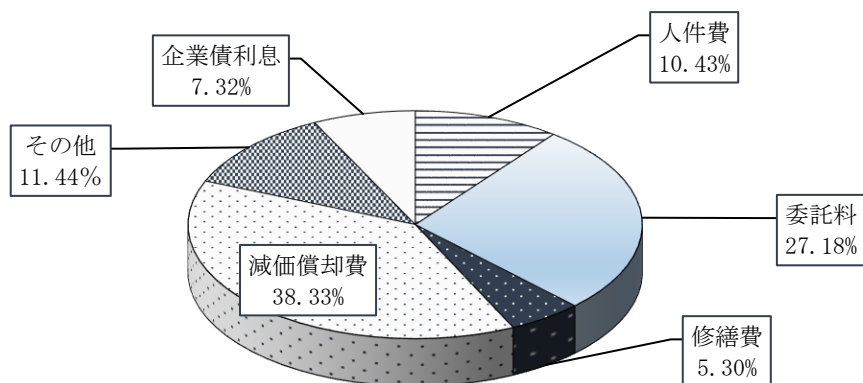
(3) 使途別費用構成について

漁業集落排水事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 117,817	% 86.96	千円 —	% —	千円 —	% —
人 件 費	14,145	10.43	—	—	—	—
委 託 料	36,824	27.18	—	—	—	—
修 繕 費	7,178	5.30	—	—	—	—
動 力 費	4,412	3.26	—	—	—	—
薬 品 費	475	0.35	—	—	—	—
材 料 費	587	0.43	—	—	—	—
負 担 金	278	0.21	—	—	—	—
減 価 償 却 費	51,929	38.33	—	—	—	—
そ の 他	1,990	1.47	—	—	—	—
営 業 外 費 用	13,754	10.15	—	—	—	—
企 業 債 利 息	9,912	7.32	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	3,842	2.83	—	—	—	—
特 別 損 失	3,910	2.89	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	3,910	2.89	—	—	—	—
合 計	135,481	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

使途別漁業集落排水事業費



ア 減価償却費

漁業集落排水事業費に占める割合は38.33%と高い。

イ 委託料

漁業集落排水事業費に占める割合は27.18%である。

委託している業務の主なものは、排水処理施設運転管理業務及び排水処理施設汚泥搬出業務である。

ウ 人件費

漁業集落排水事業費に占める割合は10.43%である。

エ 企業債利息

漁業集落排水事業費に占める割合は7.32%である。

オ 修繕費

漁業集落排水事業費に占める割合は、5.30%である。

(4) 経費回収率について

本年度の漁業集落排水使用料は2,755万円であり、汚水処理費は6,973万円である。よって経費回収率は39.51%である。なお本市の集落排水事業における使用料は汚水処理水量ではなく、基本使用料と世帯人員などに基づき算出される。

(5) 経営分析について

本年度の営業収支比率は23.38%である。

本年度の経常収支比率は123.07%である。

本年度における経営資本回転率は0.017である。

本年度における営業収益営業利益率は△327.65%である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の期首と期末の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 1,610,866	% 98.04	千円 1,662,795	% 99.47	千円 △ 51,929	% △ 3.12
流 動 資 産	32,204	1.96	8,849	0.53	23,356	263.95
資 産 合 計	1,643,070	100.00	1,671,643	100.00	△ 28,573	△ 1.71

区 分	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 472,748	% 28.77	千円 519,635	% 31.08	千円 △ 46,887	% △ 9.02
流 動 負 債	60,206	3.67	51,665	3.09	8,542	16.53
繰 延 収 益	658,402	40.07	679,987	40.68	△ 21,585	△ 3.17
負 債 合 計	1,191,356	72.51	1,251,286	74.85	△ 59,930	△ 4.79
資 本 金	419,609	25.54	419,609	25.10	0	0.00
資 本 剰 余 金	5,668	0.34	748	0.05	4,919	657.67
利 益 剰 余 金	26,438	1.61	—	—	26,438	皆増
資 本 合 計	451,714	27.49	420,357	25.15	31,358	7.46
負 債 ・ 資 本 合 計	1,643,070	100.00	1,671,643	100.00	△ 28,573	△ 1.71

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は16億4,307万円で、期首と比較すると2,857万3千円(1.71%)減少している。

(固定資産)

固定資産は16億1,086万6千円で、期首と比較すると5,192万9千円(3.12%)減少している。これは減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は3,220万4千円で、期首と比較すると2,335万6千円(263.95%)増加している。これは現金預金が3,058万4千円(皆増)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は11億9,135万6千円で、期首と比較すると5,993万円（4.79%）減少している。

（固定負債）

固定負債は4億7,274万8千円で、期首と比較すると、4,688万7千円（9.02%）減少している。これは企業債が4,831万6千円（9.30%）減少したことによるものである。

（流動負債）

流動負債は6,020万6千円で、期首と比較すると854万2千円（16.53%）増加している。これは主に未払金が595万1千円（123.71%）増加したことによるものである。

（繰延収益）

繰延収益は6億5,840万2千円で、期首と比較すると2,158万5千円（3.17%）減少している。これは主に国県補助金が2,052万円（3.15%）減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は4億5,171万4千円で、期首と比較すると3,135万8千円（7.46%）増加している。

（資本金）

資本金は4億1,960万9千円で、期首と比較すると、増減はない。

（資本剰余金）

資本剰余金は566万8千円で、期首と比較すると491万9千円（657.67%）増加している。これは主に他会計補助金が472万3千円（皆増）増加したことによるものである。

（利益剰余金）

利益剰余金は2,643万8千円で、期首と比較すると2,643万8千円（皆増）増加している。これは当年度未処分利益剰余金が2,643万8千円（皆増）増加したことによるものである。

（2）未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）について

本年度末における前年度繰越分に係る調定額は152万8千円、収納額は11万1千円、未収漁業集落排水使用料は140万7千円である。

不納欠損額は1万1千円であり、その全てが時効によるものである。

なお、収納率は7.27%である。

【漁業集落排水事業会計】

(3) 企業債について

本年度末における未償還企業債残高は期首残高と比較すると、4,685万4千円(8.27%)減少し、5億1,963万5千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は53.49%である。

イ 自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は67.56%である。

ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は154.41%である。

エ 固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は101.77%である。

(5) 繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較		
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)	増 減 率	
収 益 的 収 入	他 会 計 補 助 金	千円 112,784	千円 —	千円 —	% —	
	分 流 式 下 水 道 等 に 要 する 経 費	基 準 額	25,063	—	—	—
		実 繰 入 額	25,063	—	—	—
	高 資 本 費 対 策 に 要 する 経 費	基 準 額	12,740	—	—	—
		実 繰 入 額	12,740	—	—	—
	地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 する 経 費	基 準 額	1,353	—	—	—
		実 繰 入 額	1,353	—	—	—
児 童 手 当 に 要 する 経 費	基 準 額	120	—	—	—	
	実 繰 入 額	120	—	—	—	
そ の 他	実 繰 入 額	73,508	—	—	—	
資 本 的 収 入	他 会 計 補 助 金	4,894	—	—	—	
	企 業 債 元 金 償 還 金 に 要 する 経 費	基 準 額	21	—	—	—
		実 繰 入 額	21	—	—	—
	そ の 他	実 繰 入 額	4,873	—	—	—
合 計		117,678	—	—	—	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、令和5年度の地方公営企業繰出金について(通知)(令和5年4月3日付け総財公第28号)による繰出基準に基づく金額である。

一般会計からの繰入金は1億1,767万8千円である。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
		金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	26,438 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}
	減価償却費	51,929	—	—
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	750	—	—
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,428	—	—
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,009	—	—
	長期前受金戻入額	△ 21,585	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,912	—	—
	未収金の増減額（△は増加）	6,478	—	—
	未払金の増減額（△は減少）	5,951	—	—
	未払費用の増減額（△は減少）	44	—	—
	預り金の増減額（△は減少）	77	—	—
	小計	82,431	—	—
	利息の支払額	△ 9,912	—	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,519	—	—
投資活動	一般会計からの繰入金による収入	4,919	—	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,919	—	—
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 46,854	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,854	—	—
資金増加額（△は減少額）		30,584	—	—
資金期首残高		0	—	—
資金期末残高		30,584	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

令和5年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	345,973 人	349,044 人	% △ 0.88	年度末現在推計総人口（国勢調査ベース）
計 画 給 水 人 口	347,000 人	425,000 人	△ 18.35	水道事業の認可における給水人口
現 在 給 水 人 口	341,055 人	343,995 人	△ 0.85	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.58 %	98.55 %	0.03	現在給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	186,351 戸	186,268 戸	0.04	年度末現在
総 配 水 量	46,648,604 m ³	47,402,228 m ³	△ 1.59	年間総量
有 効 水 量	39,818,710 m ³	40,459,658 m ³	△ 1.58	年間総量
有 収 水 量	38,844,619 m ³	39,506,185 m ³	△ 1.67	年間総量
有 効 率	85.36 %	85.35 %	0.01	有効水量÷総配水量×100
有 収 率	83.27 %	83.34 %	△ 0.07	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	1,473,676.35 m	1,471,532.55 m	0.15	年度末現在
施 設 利 用 率	74.52 %	60.96 %	13.56	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	94.27 %	92.08 %	2.19	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	79.05 %	66.21 %	12.84	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	125 人	124 人	0.81	年度末現在
1 m ³ あたり費用 （給水原価）	163.12 円	162.39 円	0.45	{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量
1 m ³ あたり収益	177.22 円	178.42 円	△ 0.67	総収益÷有収水量
1 m ³ あたり給水収益 （供給単価）	161.13 円	161.55 円	△ 0.26	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			5年度	4年度	3年度	
財務比率	1 固定長期適合率 (%)	(%)	101.07	100.73	100.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	2 負債比率 (%)	(%)	83.89	87.09	92.22	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	3 総資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	4 固定資産回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	5 流動資産回転率 (回)	(回)	1.91	1.48	1.28	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	6 総資本利益率 (%)	(%)	0.18	0.26	△ 0.41	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	7 純利益対総収益比率 (%)	(%)	2.46	3.51	△ 5.49	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	8 総収益対総費用比率 (%)	(%)	102.53	103.63	94.80	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	9 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	103.93	105.40	108.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
その他	10 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(%)	105.52	108.93	103.04	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$
	11 自己資本構成比率 (%)	(%)	54.38	53.45	52.02	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$

参考 ○総資本=負債+資本
 ○負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 ○資本=資本金+剰余金
 ○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益
 ○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失
 ○平均=1/2 (期首+期末)

式	備 考
$\frac{90,102,033,295}{89,151,564,013} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{42,523,775,370}{50,689,848,799} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{6,344,049,871}{93,726,161,179}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{6,344,049,871}{90,402,047,523}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{6,344,049,871}{3,324,113,656}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{169,566,416}{93,726,161,179} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{169,566,416}{6,883,862,573} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{6,883,862,573}{6,714,296,157} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,356,473,881}{6,115,817,920} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{2,972,174,895}{2,816,652,263} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
$\frac{50,689,848,799}{93,213,624,169} \times 100$	自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 7,624,613,000	% 100.00	円 7,535,666,860	% 100.00	% 98.83	円 △88,946,140
営業収益	7,044,890,000	92.40	6,990,797,156	92.77	99.23	△54,092,844
給水収益	6,934,527,000	90.95	6,884,842,396	91.36	99.28	△49,684,604
受託工事収益	17,136,000	0.23	13,666,411	0.18	79.75	△3,469,589
その他の 営業収益	93,227,000	1.22	92,288,349	1.23	98.99	△938,651
営業外収益	579,723,000	7.60	544,869,704	7.23	93.99	△34,853,296
受取利息 及び配当金	10,000	0.00	2,782	0.00	27.82	△7,218
他会計補助金	6,996,000	0.09	6,804,000	0.09	97.26	△192,000
長期前受金 戻入	341,880,000	4.48	341,678,446	4.53	99.94	△201,554
加 入 金	218,189,000	2.86	182,182,000	2.42	83.50	△36,007,000
雑 収 益	12,648,000	0.17	14,202,476	0.19	112.29	1,554,476
合 計	7,624,613,000	100.00	7,535,666,860	100.00	98.83	△88,946,140

(注) 仮受消費税及び地方消費税651,876,737円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業費	円 7,344,022,000	% 100.00	円 7,115,761,060	% 100.00	% 96.89	円 —	円 228,260,940
営業費用	6,503,862,000	88.56	6,298,854,173	88.52	96.85	—	205,007,827
原水及び 浄水費	1,340,568,000	18.25	1,314,145,793	18.47	98.03	—	26,422,207
配水費	95,493,000	1.30	92,069,949	1.29	96.42	—	3,423,051
給水費	194,862,000	2.65	190,068,480	2.67	97.54	—	4,793,520
管理費	809,565,000	11.02	687,182,222	9.66	84.88	—	122,382,778
受託工事費	16,661,000	0.23	13,677,994	0.19	82.10	—	2,983,006
業務費	295,899,000	4.03	294,183,590	4.13	99.42	—	1,715,410
総係費	494,999,000	6.74	473,027,526	6.65	95.56	—	21,971,474
減価償却費	3,158,330,709	43.01	3,158,330,709	44.39	100.00	—	0
資産減耗費	97,474,291	1.33	76,167,910	1.07	78.14	—	21,306,381
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	807,160,000	10.99	793,641,891	11.15	98.33	—	13,518,109
支払利息及び 企業債取扱諸費	577,193,525	7.86	574,823,016	8.08	99.59	—	2,370,509
雑支出	2,119,475	0.03	2,119,475	0.03	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	227,847,000	3.10	216,699,400	3.04	95.11	—	11,147,600
特別損失	24,655,364	0.34	23,264,996	0.33	94.36	—	1,390,368
過年度損益 修正損	3,000,000	0.04	1,609,632	0.02	53.65	—	1,390,368
その他 特別損失	21,655,364	0.30	21,655,364	0.31	100.00	—	0
予備費	8,344,636	0.11	—	—	—	—	8,344,636
予備費	8,344,636	0.11	—	—	—	—	8,344,636
合 計	7,344,022,000	100.00	7,115,761,060	100.00	96.89	—	228,260,940

(注) 仮払消費税及び地方消費税185,001,212円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収入	円 3,245,527,058	% 100.00	円 2,150,953,881	% 100.00	% 66.27	円 △1,094,573,177
企業債	1,535,900,000	47.32	803,400,000	37.35	52.31	△732,500,000
企業債	1,535,900,000	47.32	803,400,000	37.35	52.31	△732,500,000
出資金	507,373,000	15.63	250,090,104	11.63	49.29	△257,282,896
出資金	507,373,000	15.63	250,090,104	11.63	49.29	△257,282,896
補助金	4,033,000	0.13	4,033,000	0.19	100.00	0
国県補助金	4,033,000	0.13	4,033,000	0.19	100.00	0
負担金	127,822,000	3.94	32,100,886	1.49	25.11	△95,721,114
負担金	127,822,000	3.94	32,100,886	1.49	25.11	△95,721,114
その他の 資本的収入	—	—	1,000,000	0.05	—	1,000,000
その他の 資本的収入	—	—	1,000,000	0.05	—	1,000,000
(事業繰越)	1,070,399,058	32.98	1,060,329,891	49.29	99.06	△10,069,167
企業債	859,500,000	26.48	859,500,000	39.96	100.00	0
出資金	193,905,058	5.98	183,326,811	8.52	94.54	△10,578,247
負担金	16,994,000	0.52	17,503,080	0.81	103.00	509,080
合計(1)	3,245,527,058	100.00	2,150,953,881	100.00	66.27	△1,094,573,177
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(2)			3,654,345,539			
の補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		235,405,493			
	減債積立金		247,144,134			
	建設改良積立金		—			
	過年度分損益勘定留保資金		987,801,658			
	当年度分損益勘定留保資金		2,183,994,254			
(1) + (2)			5,805,299,420			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業 資本的支出	円	%	円	%	%	円	円
	7,112,709,901	100.00	5,805,299,420	100.00	81.62	1,209,065,230	98,345,251
建設改良費	2,802,974,000	39.41	1,547,251,861	26.65	55.20	1,209,065,230	46,656,909
資産購入費	45,711,000	0.64	44,979,662	0.77	98.40	—	731,338
配水事業管 整備事業費	2,447,477,000	34.41	1,199,236,854	20.66	49.00	1,209,065,230	39,174,916
配水施設 整備事業費	168,396,000	2.37	165,469,937	2.85	98.26	—	2,926,063
原浄水施設 新設改良費	138,890,000	1.95	137,565,408	2.37	99.05	—	1,324,592
配水設備費	2,500,000	0.04	—	—	—	—	2,500,000
企業債償還金	2,972,175,000	41.79	2,972,174,895	51.20	100.00	—	105
企業債償還金	2,972,175,000	41.79	2,972,174,895	51.20	100.00	—	105
(事業繰越)	1,337,560,901	18.80	1,285,872,664	22.15	96.14	—	51,688,237
配水事業管 整備事業費	1,272,993,521	17.89	1,221,305,284	21.04	95.94	—	51,688,237
配水施設 整備事業費	41,873,360	0.59	41,873,360	0.72	100.00	—	0
原浄水施設 新設改良費	22,694,020	0.32	22,694,020	0.39	100.00	—	0
合 計	7,112,709,901	100.00	5,805,299,420	100.00	81.62	1,209,065,230	98,345,251

(注) 仮払消費税及び地方消費税235,653,095円を含む。

4 費用節別年度比較表

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業	人件費	円 862,590,104	% 12.84	円 975,343,667	% 14.34	円 △112,753,563	% △ 11.56
	直接人件費	685,107,721	10.20	699,989,134	10.30	△14,881,413	△ 2.13
	給料	403,508,499	6.01	406,594,274	5.98	△3,085,775	△ 0.76
	手当等	215,836,848	3.21	226,828,206	3.34	△10,991,358	△ 4.85
	賞与引当金額 繰入	65,762,374	0.98	66,566,654	0.98	△804,280	△ 1.21
	間接人件費	177,482,383	2.64	275,354,533	4.04	△97,872,150	△ 35.54
	報酬	—	—	—	—	—	—
	法定福利費	131,181,358	1.95	132,912,214	1.95	△1,730,856	△ 1.30
	退職給付費	46,301,025	0.69	142,442,319	2.09	△96,141,294	△ 67.49
費 用	物件費 その他の経費	5,851,706,053	87.16	5,826,012,492	85.66	25,693,561	0.44
	旅費	908,396	0.01	597,670	0.01	310,726	51.99
	報償費	2,579,169	0.04	1,272,800	0.02	1,306,369	102.64
	備用品費	6,126,717	0.09	6,362,756	0.09	△236,039	△ 3.71
	燃料費	4,653,527	0.07	4,329,027	0.06	324,500	7.50
	光熱水費	2,968,206	0.04	3,551,052	0.05	△582,846	△ 16.41
	印刷製本費	4,971,250	0.07	4,430,761	0.07	540,489	12.20
	通信運搬費	23,483,363	0.35	23,276,273	0.34	207,090	0.89
	委託料	1,145,711,549	17.07	1,117,522,290	16.43	28,189,259	2.52
	手数料	8,826,079	0.13	8,325,043	0.12	501,036	6.02
	賃借料	29,449,975	0.44	49,727,705	0.73	△20,277,730	△ 40.78
	修繕費	64,719,696	0.97	50,297,029	0.74	14,422,667	28.67

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業 費 用	動力費	円 419,293,066	% 6.25	円 488,018,735	% 7.18	円 △68,725,669	% △ 14.08
	薬品費	138,159,520	2.06	129,351,859	1.90	8,807,661	6.81
	材料費	29,876,675	0.44	33,358,018	0.49	△3,481,343	△ 10.44
	研修費	609,811	0.01	534,604	0.01	75,207	14.07
	交際費	31,186	0.00	—	—	31,186	皆増
	食糧費	6,040	0.00	11,070	0.00	△5,030	△ 45.44
	負担金	136,228,549	2.03	131,960,539	1.94	4,268,010	3.23
	保険料	3,819,147	0.06	3,761,586	0.06	57,561	1.53
	公課費	339,100	0.01	299,300	0.01	39,800	13.30
	受水費	61,749	0.00	66,762	0.00	△5,013	△ 7.51
	貸倒引当金繰入	978,427	0.01	879,852	0.01	98,575	11.20
	有形固定資産減価償却費	2,749,332,266	40.95	2,664,306,962	39.18	85,025,304	3.19
	無形固定資産減価償却費	408,998,443	6.09	388,566,443	5.71	20,432,000	5.26
	固定資産除却費	71,095,910	1.06	53,212,348	0.78	17,883,562	33.61
営業外費用	企業債利息	572,756,742	8.52	610,480,425	8.98	△37,723,683	△ 6.18
	リース債務支払利息	1,878,432	0.03	286,565	0.00	1,591,867	555.50
	不用品売却原価	1,853,470	0.03	1,548,485	0.02	304,985	19.70
	その他雑支出	501,714	0.01	958,667	0.02	△456,953	△ 47.67
特別損失	固定資産売却損	—	—	8,627,352	0.13	△8,627,352	皆減
	過年度損益修正損	1,465,629	0.02	319,140	0.00	1,146,489	359.24
	その他特別損失	20,022,250	0.30	39,771,374	0.58	△19,749,124	△ 49.66
合 計		6,714,296,157	100.00	6,801,356,159	100.00	△87,060,002	△ 1.28

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

5 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	90,102,033,295	96.66	90,702,061,750	96.25	△600,028,455	△ 0.66
有形固定資産	73,860,226,688	79.24	74,051,356,700	78.58	△191,130,012	△ 0.26
土地	5,358,302,221	5.75	5,358,302,221	5.69	0	0.00
建物	1,454,905,148	1.56	1,515,463,008	1.61	△60,557,860	△ 4.00
構築物	58,580,781,312	62.85	58,966,091,893	62.57	△385,310,581	△ 0.65
機械及び装置	5,926,534,162	6.36	6,209,578,507	6.59	△283,044,345	△ 4.56
車両運搬具	18,875,871	0.02	23,943,911	0.03	△5,068,040	△ 21.17
工具器具及び備品	31,723,696	0.03	30,221,211	0.03	1,502,485	4.97
リース資産	10,086,000	0.01	12,300,000	0.01	△2,214,000	△ 18.00
建設仮勘定	2,479,018,278	2.66	1,935,455,949	2.05	543,562,329	28.08
無形固定資産	16,233,510,607	17.41	16,642,409,050	17.66	△408,898,443	△ 2.46
ダム使用権	16,147,543,307	17.32	16,535,479,750	17.55	△387,936,443	△ 2.35
電話加入権	4,139,300	0.00	4,139,300	0.00	0	0.00
リース資産	81,728,000	0.09	102,160,000	0.11	△20,432,000	△ 20.00
その他無形 固定資産	100,000	0.00	630,000	0.00	△530,000	△ 84.13
投資その他の資産	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出資金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流動資産	3,111,590,874	3.34	3,536,636,438	3.75	△425,045,564	△ 12.02
現金預金	1,805,786,144	1.94	1,895,149,220	2.01	△89,363,076	△ 4.72
未収金	825,516,533	0.88	1,070,436,654	1.14	△244,920,121	△ 22.88
貯蔵品	70,778,690	0.08	69,568,544	0.07	1,210,146	1.74
前払金	409,509,507	0.44	501,482,020	0.53	△91,972,513	△ 18.34
資産合計	93,213,624,169	100.00	94,238,698,188	100.00	△1,025,074,019	△ 1.09

(注) 令和5年度の未収金は貸倒引当金1,172,266円を減じている。

(注) 令和4年度の未収金は貸倒引当金1,092,635円を減じている。

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	38,461,715,214	41.26	39,674,931,442	42.10	△1,213,216,228	△ 3.06
企 業 債	37,277,924,778	39.99	38,487,686,130	40.84	△1,209,761,352	△ 3.14
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,277,924,778	39.99	38,487,686,130	40.84	△1,209,761,352	△ 3.14
リ ー ス 債 務	66,003,922	0.07	88,526,457	0.09	△22,522,535	△ 25.44
引 当 金	1,111,001,264	1.19	1,089,534,829	1.16	21,466,435	1.97
退職給付引当金	1,111,001,264	1.19	1,089,534,829	1.16	21,466,435	1.97
その他固定負債	6,785,250	0.01	9,184,026	0.01	△2,398,776	△ 26.12
流 動 負 債	4,062,060,156	4.36	4,193,175,860	4.45	△131,115,704	△ 3.13
企 業 債	2,872,661,352	3.08	2,972,174,895	3.15	△99,513,543	△ 3.35
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,872,661,352	3.08	2,972,174,895	3.15	△ 99,513,543	△ 3.35
リ ー ス 債 務	22,522,535	0.02	22,109,328	0.02	413,207	1.87
未 払 金	789,751,311	0.85	713,197,381	0.76	76,553,930	10.73
未 払 費 用	5,286,369	0.01	93,636,233	0.10	△88,349,864	△ 94.35
預 り 金	286,496,881	0.31	305,629,996	0.33	△19,133,115	△ 6.26
引 当 金	85,341,708	0.09	86,428,027	0.09	△1,086,319	△ 1.26
賞 与 引 当 金	85,341,708	0.09	86,428,027	0.09	△1,086,319	△ 1.26
繰 延 収 益	10,842,194,111	11.63	11,125,919,529	11.81	△283,725,418	△ 2.55
長 期 前 受 金	10,842,194,111	11.63	11,125,919,529	11.81	△283,725,418	△ 2.55
受贈財産寄附金	1,981,487,327	2.13	2,084,075,914	2.21	△102,588,587	△ 4.92
国 県 補 助 金	7,610,157,081	8.16	7,796,145,174	8.27	△185,988,093	△ 2.39
他 会 計 補 助 金	206,719,108	0.22	211,684,372	0.23	△4,965,264	△ 2.35
工 事 負 担 金	1,038,397,573	1.11	1,028,399,080	1.09	9,998,493	0.97
そ の 他 長 期 前 受 金	5,433,022	0.01	5,614,989	0.01	△181,967	△ 3.24
負 債 合 計	53,365,969,481	57.25	54,994,026,831	58.36	△1,628,057,350	△ 2.96

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	38,757,383,201	41.58	38,323,966,286	40.66	433,416,915	1.13
資 本 金	38,757,383,201	41.58	38,323,966,286	40.66	433,416,915	1.13
剰 余 金	1,090,271,487	1.17	920,705,071	0.98	169,566,416	18.42
資 本 剰 余 金	673,560,937	0.72	673,560,937	0.72	0	0.00
受贈財産寄附金	583,096,825	0.62	583,096,825	0.62	0	0.00
国 県 補 助 金	72,149,974	0.08	72,149,974	0.08	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.02	14,854,657	0.02	0	0.00
その他資本剰余金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	416,710,550	0.45	247,144,134	0.26	169,566,416	68.61
当年度未処分 利 益 剰 余 金	416,710,550	0.45	247,144,134	0.26	169,566,416	68.61
資 本 合 計	39,847,654,688	42.75	39,244,671,357	41.64	602,983,331	1.54
負債・資本合計	93,213,624,169	100.00	94,238,698,188	100.00	△1,025,074,019	△ 1.09

令和5年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度 比較 増減率	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	% 0.00	年度末現在
総 配 水 量	81,853,438 m ³	79,726,206 m ³	2.67	年間総量
有 収 水 量	80,885,924 m ³	78,212,428 m ³	3.42	年間総量
有 収 率	98.82 %	98.10 %	0.72	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	45,131.77 m	45,174.37 m	△ 0.09	年度末現在
施 設 利 用 率	53.89 %	52.63 %	1.26	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	98.15 %	91.55 %	6.60	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	54.91 %	57.49 %	△ 2.58	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	25 人	25 人	0.00	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	19.44 円	19.86 円	△ 2.11	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	26.51 円	27.57 円	△ 3.84	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	25.49 円	26.29 円	△ 3.04	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			5年度	4年度	3年度	
財務比率	1 固定長期適合率 (%)	(%)	79.61	79.24	83.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	2 負債比率 (%)	(%)	32.17	36.58	45.87	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	3 総資本回転率 (回)	(回)	0.10	0.09	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	4 固定資産回転率 (回)	(回)	0.13	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	5 流動資産回転率 (回)	(回)	0.42	0.41	0.43	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	6 総資本利益率 (%)	(%)	2.32	2.37	2.38	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	7 純利益対総収益比率 (%)	(%)	22.96	23.79	23.86	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	8 総収益対総費用比率 (%)	(%)	129.81	131.21	131.34	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	9 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	129.95	131.12	132.61	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
その他	10 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(%)	135.52	137.65	145.61	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$
	11 自己資本構成比率 (%)	(%)	75.66	73.22	68.55	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$

参考 ○総資本=負債+資本

○負債=固定負債+流動負債+繰延収益

○資本=資本金+剰余金

○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

○平均=1/2 (期首+期末)

式	備 考
$\frac{16,304,256,508}{20,480,041,163} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{5,142,444,759}{15,987,544,836} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,062,066,953}{21,189,918,947}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{2,062,066,953}{16,245,489,023}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{2,062,066,953}{4,944,429,925}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{492,394,920}{21,189,918,947} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{492,394,920}{2,144,126,382} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{2,144,126,382}{1,651,731,462} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,062,066,953}{1,586,851,421} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{635,343,248}{468,831,981} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
$\frac{15,987,544,836}{21,129,989,595} \times 100$	自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工業用水道 事業収益	円 2,353,219,000	% 100.00	円 2,350,343,798	% 100.00	% 99.88	円 △2,875,202
営業収益	2,271,227,000	96.52	2,268,270,465	96.51	99.87	△2,956,535
給水収益	2,271,106,000	96.51	2,268,239,340	96.51	99.87	△2,866,660
受託工事収益	79,000	0.01	—	—	—	△79,000
その他の 営業収益	42,000	0.00	31,125	0.00	74.11	△10,875
営業外収益	81,992,000	3.48	82,073,333	3.49	100.10	81,333
受取利息 及び配当金	80,000	0.00	84,086	0.00	105.11	4,086
他会計補助金	1,832,000	0.08	1,760,000	0.07	96.07	△72,000
長期前受金 戻入	79,597,000	3.38	79,597,128	3.39	100.00	128
雑収益	483,000	0.02	632,119	0.03	130.87	149,119
合 計	2,353,219,000	100.00	2,350,343,798	100.00	99.88	△2,875,202

(注) 仮受消費税及び地方消費税206,217,416円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道 事業費	円 1,877,382,000	% 100.00	円 1,835,919,409	% 100.00	% 97.79	円 —	円 41,462,591
営業費用	1,687,332,000	89.88	1,659,199,377	90.37	98.33	—	28,132,623
原水及び 浄水費	901,311,000	48.01	890,508,777	48.50	98.80	—	10,802,223
給水費	10,947,000	0.58	9,270,100	0.51	84.68	—	1,676,900
管理費	20,882,000	1.11	18,359,153	1.00	87.92	—	2,522,847
受託工事費	56,000	0.00	—	—	—	—	56,000
業務費	10,491,000	0.56	10,300,970	0.56	98.19	—	190,030
総係費	163,956,000	8.74	151,886,145	8.27	92.64	—	12,069,855
減価償却費	548,431,000	29.21	548,429,109	29.87	100.00	—	1,891
資産減耗費	31,248,000	1.67	30,445,123	1.66	97.43	—	802,877
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	180,050,000	9.59	176,720,032	9.63	98.15	—	3,329,968
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,385,000	3.48	64,707,684	3.53	98.96	—	677,316
雑支出	36,000	0.00	30,148	0.00	83.74	—	5,852
消費税及び 地方消費税	114,629,000	6.11	111,982,200	6.10	97.69	—	2,646,800
予備費	10,000,000	0.53	—	—	—	—	10,000,000
予備費	10,000,000	0.53	—	—	—	—	10,000,000
合 計	1,877,382,000	100.00	1,835,919,409	100.00	97.79	—	41,462,591

(注) 仮払消費税及び地方消費税72,347,956円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 637,986,000	% 100.00	円 636,285,693	% 100.00	% 99.73	円 △1,700,307
企 業 債	56,100,000	8.79	56,100,000	8.82	100.00	0
企 業 債	56,100,000	8.79	56,100,000	8.82	100.00	0
補 助 金	17,300,000	2.71	15,600,000	2.45	90.17	△1,700,000
国 県 補 助 金	17,300,000	2.71	15,600,000	2.45	90.17	△1,700,000
負 担 金	486,000	0.08	485,693	0.08	99.94	△307
負 担 金	486,000	0.08	485,693	0.08	99.94	△307
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	78.37	500,000,000	78.58	100.00	0
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	78.37	500,000,000	78.58	100.00	0
(事 業 繰 越)	64,100,000	10.05	64,100,000	10.07	100.00	0
企 業 債	64,100,000	10.05	64,100,000	10.07	100.00	0
合 計 (1)	637,986,000	100.00	636,285,693	100.00	99.73	△1,700,307
翌年度の支出の財源充当額(2)			485,693			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(3)			1,184,369,764			
の 補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		15,188,267			
	減 債 積 立 金		635,343,248			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		533,838,249			
(1) - (2) + (3)			1,820,169,764			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道事業 資本的支出	円 1,821,477,000	% 100.00	円 1,820,169,764	% 100.00	% 99.93	円 —	円 1,307,236
建設改良費	105,833,000	5.81	104,526,516	5.74	98.77	—	1,306,484
資産購入費	1,187,000	0.07	1,186,020	0.06	99.92	—	980
配水施設 整備事業費	—	—	—	—	—	—	—
原浄水施設 新設改良費	104,646,000	5.74	103,340,496	5.68	98.75	—	1,305,504
企業債償還金	635,344,000	34.88	635,343,248	34.91	100.00	—	752
企業債償還金	635,344,000	34.88	635,343,248	34.91	100.00	—	752
投 資	1,000,000,000	54.90	1,000,000,000	54.94	100.00	—	0
長期貸付金	1,000,000,000	54.90	1,000,000,000	54.94	100.00	—	0
(事業繰越)	80,300,000	4.41	80,300,000	4.41	100.00	—	0
配水施設 整備事業費	17,600,000	0.97	17,600,000	0.97	100.00	—	0
原浄水施設 新設改良費	62,700,000	3.44	62,700,000	3.44	100.00	—	0
合 計	1,821,477,000	100.00	1,820,169,764	100.00	99.93	—	1,307,236

(注) 仮払消費税及び地方消費税15,191,313円を含む。

4 費用節別年度比較表

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営	人件費	円 216,497,527	% 13.11	円 194,237,403	% 11.82	円 22,260,124	% 11.46
	直接人件費	173,663,056	10.52	163,361,786	9.94	10,301,270	6.31
	給料	100,472,500	6.08	97,258,992	5.92	3,213,508	3.30
	手当等	55,396,446	3.36	49,309,518	3.00	6,086,928	12.34
	賞与引当金額 繰入	17,794,110	1.08	16,793,276	1.02	1,000,834	5.96
	間接人件費	42,834,471	2.59	30,875,617	1.88	11,958,854	38.73
	報酬	—	—	—	—	—	—
	法定福利費	33,426,035	2.02	30,875,617	1.88	2,550,418	8.26
	退職給付費	9,408,436	0.57	—	—	9,408,436	皆増
	業 費 用	物件費 その他の経費	1,435,233,935	86.89	1,449,438,800	88.18	△14,204,865
旅費		120,876	0.01	105,892	0.01	14,984	14.15
報償費		190,000	0.01	190,000	0.01	0	0.00
備用品費		2,369,316	0.14	1,766,002	0.11	603,314	34.16
燃料費		302,815	0.02	290,934	0.02	11,881	4.08
光熱水費		657,814	0.04	747,272	0.05	△89,458	△ 11.97
印刷製本費		230,608	0.02	238,461	0.01	△7,853	△ 3.29
通信運搬費		618,138	0.04	635,098	0.04	△16,960	△ 2.67
委託料		279,434,052	16.92	275,673,344	16.77	3,760,708	1.36
手数料		385,076	0.02	342,129	0.02	42,947	12.55
賃借料		9,500,554	0.58	12,282,774	0.75	△2,782,220	△ 22.65
修繕費		48,306,816	2.93	15,613,230	0.95	32,693,586	209.40
動力費		314,137,581	19.02	349,071,503	21.24	△34,933,922	△ 10.01
薬品費		45,246,025	2.74	37,028,082	2.25	8,217,943	22.19

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営 業 費 用	材 料 費	円 23,179,826	% 1.40	円 10,700,241	% 0.65	円 12,479,585	% 116.63
	研 修 費	53,201	0.00	92,201	0.01	△39,000	△ 42.30
	交 際 費	—	—	30,000	0.00	△30,000	皆減
	食 糧 費	2,400	0.00	5,910	0.00	△3,510	△ 59.39
	負 担 金	45,970,646	2.78	49,542,222	3.01	△3,571,576	△ 7.21
	保 険 料	370,918	0.02	366,284	0.02	4,634	1.27
	一般水利使用料	22,814,000	1.38	22,814,000	1.39	0	0.00
	公 課 費	23,000	0.00	71,300	0.00	△48,300	△ 67.74
	有形固定資産 減価償却費	391,641,080	23.71	434,769,562	26.45	△43,128,482	△ 9.92
	無形固定資産 減価償却費	156,788,029	9.49	156,788,029	9.54	0	0.00
固定資産除却費	28,011,123	1.69	4,764,548	0.29	23,246,575	487.91	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	64,707,684	3.92	75,490,532	4.59	△10,782,848	△ 14.28
	不用品売却原価	25,730	0.00	1,530	0.00	24,200	1,581.70
	その他雑支出	146,627	0.01	17,720	0.00	128,907	727.47
合 計	1,651,731,462	100.00	1,643,676,203	100.00	8,055,259	0.49	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

5 貸借対照表年度比較表

		借		方			
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 資 産	16,304,256,508	77.16	16,186,721,537	76.17	117,534,971	0.73	
有形固定資産	9,275,293,601	43.90	9,500,970,601	44.71	△225,677,000	△ 2.38	
土 地	1,705,769,567	8.07	1,705,769,567	8.03	0	0.00	
建 物	458,431,939	2.17	475,715,536	2.24	△17,283,597	△ 3.63	
構 築 物	3,806,119,070	18.02	3,948,071,557	18.58	△141,952,487	△ 3.60	
機 械 及 び 装 置	1,331,466,018	6.30	1,473,697,080	6.93	△142,231,062	△ 9.65	
車 両 運 搬 具	591,807	0.00	890,937	0.00	△299,130	△ 33.57	
工 具 器 具 及 び 備 品	4,271,936	0.02	4,137,589	0.02	134,347	3.25	
建 設 仮 勘 定	1,968,643,264	9.32	1,892,688,335	8.91	75,954,929	4.01	
無形固定資産	6,525,868,907	30.88	6,682,656,936	31.45	△156,788,029	△ 2.35	
ダ ム 使 用 権	6,525,724,907	30.88	6,682,512,936	31.45	△156,788,029	△ 2.35	
電 話 加 入 権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00	
投資その他の資産	503,094,000	2.38	3,094,000	0.01	500,000,000	16,160.31	
出 資 金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00	
長 期 貸 付 金	500,000,000	2.37	—	—	500,000,000	皆増	
流 動 資 産	4,825,733,087	22.84	5,063,126,762	23.83	△237,393,675	△ 4.69	
現 金 預 金	3,098,600,083	14.66	2,939,542,505	13.83	159,057,578	5.41	
未 収 金	225,311,850	1.07	221,754,083	1.05	3,557,767	1.60	
貯 蔵 品	1,821,154	0.01	1,830,174	0.01	△9,020	△ 0.49	
短 期 貸 付 金	1,500,000,000	7.10	1,900,000,000	8.94	△400,000,000	△ 21.05	
前 払 金	—	—	—	—	—	—	
資 産 合 計	21,129,989,595	100.00	21,249,848,299	100.00	△119,858,704	△ 0.56	

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,492,496,327	21.26	4,869,160,650	22.91	△376,664,323	△ 7.74
企 業 債	4,227,071,453	20.00	4,610,733,046	21.70	△383,661,593	△ 8.32
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,227,071,453	20.00	4,610,733,046	21.70	△383,661,593	△ 8.32
引 当 金	265,424,874	1.26	258,427,604	1.21	6,997,270	2.71
退職給付引当金	265,424,874	1.26	258,427,604	1.21	6,997,270	2.71
流 動 負 債	649,948,432	3.07	822,026,298	3.87	△172,077,866	△ 20.93
企 業 債	503,861,593	2.39	635,343,248	2.99	△131,481,655	△ 20.69
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	503,861,593	2.39	635,343,248	2.99	△131,481,655	△ 20.69
未 払 金	125,199,851	0.59	166,157,127	0.78	△40,957,276	△ 24.65
未 払 費 用	554,981	0.00	598,619	0.00	△43,638	△ 7.29
預 り 金	962,870	0.00	915,850	0.01	47,020	5.13
引 当 金	19,369,137	0.09	19,011,454	0.09	357,683	1.88
賞 与 引 当 金	19,369,137	0.09	19,011,454	0.09	357,683	1.88
繰 延 収 益	1,404,361,448	6.65	1,467,872,883	6.91	△63,511,435	△ 4.33
長 期 前 受 金	1,404,361,448	6.65	1,467,872,883	6.91	△63,511,435	△ 4.33
受贈財産寄附金	308,737,266	1.46	316,512,763	1.49	△7,775,497	△ 2.46
国 県 補 助 金	830,251,576	3.93	866,191,144	4.08	△35,939,568	△ 4.15
他 会 計 補 助 金	102,737,237	0.49	109,191,669	0.51	△6,454,432	△ 5.91
工 事 負 担 金	159,783,002	0.76	172,960,389	0.81	△13,177,387	△ 7.62
そ の 他 長 期 前 受 金	2,852,367	0.01	3,016,918	0.02	△164,551	△ 5.45
負 債 合 計	6,546,806,207	30.98	7,159,059,831	33.69	△612,253,624	△ 8.55

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	13,106,258,873	62.03	12,916,796,340	60.79	189,462,533	1.47
資 本 金	13,106,258,873	62.03	12,916,796,340	60.79	189,462,533	1.47
剰 余 金	1,476,924,515	6.99	1,173,992,128	5.52	302,932,387	25.80
資 本 剰 余 金	145,508,254	0.69	145,508,254	0.68	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	53,406,466	0.25	53,406,466	0.25	0	0.00
国 県 補 助 金	48,135,388	0.23	48,135,388	0.22	0	0.00
工 事 負 担 金	38,063,750	0.18	38,063,750	0.18	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,331,416,261	6.30	1,028,483,874	4.84	302,932,387	29.45
減 債 積 立 金	203,678,093	0.96	326,033,920	1.53	△122,355,827	△ 37.53
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,127,738,168	5.34	702,449,954	3.31	425,288,214	60.54
資 本 合 計	14,583,183,388	69.02	14,090,788,468	66.31	492,394,920	3.49
負 債 ・ 資 本 合 計	21,129,989,595	100.00	21,249,848,299	100.00	△119,858,704	△ 0.56

令和5年度和歌山市公共下水道事業会計 決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	354,837 人	358,203 人	% △ 0.94	年度末現在推計総人口 (住民基本台帳ベース)
処 理 区 域 内 人 口	137,227 人	137,126 人	0.07	処理区域内の人口
人 口 普 及 率	38.67 %	38.28 %	0.39	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	108,745 人	109,768 人	△ 0.93	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	79.24 %	80.05 %	△ 0.81	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
行 政 区 域 面 積	20,885 ha	20,885 ha	0.00	年度末現在
処 理 区 域 面 積	2,470.30 ha	2,458.59 ha	0.48	年度末現在
総 処 理 水 量	27,009,601 m ³	24,988,782 m ³	8.09	年間総量
汚 水 処 理 水 量	22,116,006 m ³	21,905,657 m ³	0.96	年間総量
有 収 水 量	15,347,474 m ³	15,381,161 m ³	△ 0.22	年間総量
有 収 率	69.40 %	70.22 %	△ 0.82	有収水量÷汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	870,877.52 m	866,536.06 m	0.50	年度末現在
施 設 利 用 率	40.70 %	40.43 %	0.27	晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日処理能力×100
職 員 数	92 人	94 人	△ 2.13	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚水処理原価)	179.58 円	179.19 円	0.22	汚水処理費÷有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 (使用料単価)	178.39 円	177.58 円	0.46	下水道使用料÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			5年度	4年度	3年度	
財務比率	1 固定比率 (%)		187.29	193.06	198.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	2 当座比率 (%)		14.36	10.34	11.37	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	3 負債比率 (%)		89.93	95.10	100.32	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	4 総資本回転率 (回)		0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	5 固定資産回転率 (回)		0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	6 流動資産回転率 (回)		2.58	3.14	2.97	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	7 総資本利益率 (%)		0.58	0.45	0.38	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	8 純利益対総収益比率 (%)		9.28	7.40	6.32	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	9 総収益対総費用比率 (%)		110.23	107.99	106.74	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	10 営業収益対営業費用比率 (%)		62.16	63.08	62.66	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

参考 ○総資本=負債+資本
 ○負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 ○資本=資本金+剰余金
 ○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益
 ○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失
 ○平均=1/2 (期首+期末)

式	備 考
$\frac{184,760,177,227}{98,649,523,997} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,445,538,924}{10,063,382,201} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{88,715,487,522}{98,649,523,997} \times 100$	負債比率は、負債(繰延収益を除く。)を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{5,931,932,663}{188,722,759,388}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{5,931,932,663}{186,424,688,770}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{5,931,932,663}{2,298,070,618}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{1,094,236,855}{188,722,759,388} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{1,094,236,855}{11,785,482,845} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{11,785,482,845}{10,691,245,990} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{5,931,932,663}{9,542,256,327} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
下水道事業収益	12,110,852,000	100.00	12,080,631,535	100.00	99.75	△30,220,465
営業収益	6,256,824,000	51.66	6,208,070,697	51.39	99.22	△48,753,303
下水道使用料	3,060,081,000	25.27	3,011,504,433	24.93	98.41	△48,576,567
雨水処理 負担金	3,168,513,000	26.16	3,168,513,000	26.23	100.00	0
その他の 営業収益	28,230,000	0.23	28,053,264	0.23	99.37	△176,736
営業外収益	5,854,019,000	48.34	5,872,550,965	48.61	100.32	18,531,965
他会計補助金	3,200,151,000	26.43	3,199,983,000	26.49	99.99	△168,000
補助金	1,500,000	0.01	1,325,000	0.01	88.33	△175,000
長期前受 戻金	2,647,689,000	21.86	2,647,689,713	21.92	100.00	713
雑収益	4,679,000	0.04	4,658,287	0.04	99.56	△20,713
消費税及び地方 消費税還付金	—	—	18,894,965	0.15	—	18,894,965
特別利益	9,000	0.00	9,873	0.00	109.70	873
その他 特別利益	9,000	0.00	9,873	0.00	109.70	873
合 計	12,110,852,000	100.00	12,080,631,535	100.00	99.75	△30,220,465

(注) 仮受消費税及び地方消費税276,316,788円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業費	円 10,925,473,000	% 100.00	円 10,841,232,144	% 100.00	% 99.23	円 —	円 84,240,856
営業費用	9,814,923,000	89.83	9,769,017,398	90.11	99.53	—	45,905,602
管 渠 費	201,479,615	1.84	199,802,359	1.84	99.17	—	1,677,256
ポンプ場費	742,799,000	6.80	731,291,208	6.75	98.45	—	11,507,792
処 理 場 費	1,645,932,000	15.06	1,633,858,966	15.07	99.27	—	12,073,034
普及指導費	44,913,385	0.41	36,131,249	0.33	80.45	—	8,782,136
脱色施設 管 理 費	270,771,000	2.48	265,238,632	2.45	97.96	—	5,532,368
業 務 費	110,982,000	1.02	110,486,020	1.02	99.55	—	495,980
総 係 費	245,777,000	2.25	239,961,842	2.21	97.63	—	5,815,158
減価償却費	6,522,774,000	59.70	6,522,773,199	60.17	100.00	—	801
資産減耗費	29,485,000	0.27	29,473,923	0.27	99.96	—	11,077
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	1,093,550,000	10.01	1,072,076,415	9.89	98.04	—	21,473,585
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,076,319,333	9.85	1,071,935,748	9.89	99.59	—	4,383,585
雑 支 出	140,667	0.00	140,667	0.00	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	17,090,000	0.16	—	—	—	—	17,090,000
特別損失	2,000,000	0.02	138,331	0.00	6.92	—	1,861,669
過年度損益 修 正 損	2,000,000	0.02	138,331	0.00	6.92	—	1,861,669
予 備 費	15,000,000	0.14	—	—	—	—	15,000,000
予 備 費	15,000,000	0.14	—	—	—	—	15,000,000
合 計	10,925,473,000	100.00	10,841,232,144	100.00	99.23	—	84,240,856

(注) 仮払消費税及び地方消費税226,772,075円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 10,150,449,000	% 100.00	円 7,445,021,797	% 100.00	% 73.35	円 △2,705,427,203
企 業 債	3,990,200,000	39.31	2,212,300,000	29.72	55.44	△1,777,900,000
企 業 債	3,990,200,000	39.31	2,212,300,000	29.72	55.44	△1,777,900,000
補 助 金	2,303,592,000	22.70	1,384,304,000	18.59	60.09	△919,288,000
国 県 補 助 金	1,621,566,000	15.98	702,278,000	9.43	43.31	△919,288,000
他 会 計 補 助 金	682,026,000	6.72	682,026,000	9.16	100.00	0
負 担 金	838,400,000	8.26	838,467,157	11.26	100.01	67,157
他 会 計 負 担 金	748,625,000	7.38	748,625,000	10.06	100.00	0
負 担 金	39,849,000	0.39	39,849,107	0.53	100.00	107
受 益 者 負 担 金	49,926,000	0.49	49,993,050	0.67	100.13	67,050
分 担 金	1,000,000	0.01	93,640	0.00	9.36	△906,360
受 益 者 分 担 金	1,000,000	0.01	93,640	0.00	9.36	△906,360
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	1,000,000,000	9.85	1,000,000,000	13.43	100.00	0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	1,000,000,000	9.85	1,000,000,000	13.43	100.00	0
(事 業 繰 越)	2,017,257,000	19.87	2,009,857,000	27.00	99.63	△7,400,000
企 業 債	1,302,900,000	12.83	1,295,400,000	17.40	99.42	△7,500,000
国 県 補 助 金	714,357,000	7.04	714,457,000	9.60	100.01	100,000
合 計 (1)	10,150,449,000	100.00	7,445,021,797	100.00	73.35	△2,705,427,203
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)			485,094,994			
他会計からの長期借入金(3)			1,000,000,000			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(4)			5,388,095,169			
の 補 填 内 財 源	繰 越 工 事 資 金		342,007,189			
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		129,275,816			
	減 債 積 立 金		163,782,416			
	当年度分損益勘定留保資金		3,895,766,754			
	当年度利益剰余金処分額		857,262,994			
一 時 借 入 金		—				
(1) - (2) - (3) + (4)			11,348,021,972			

(注) 仮受消費税及び地方消費税1,769,287円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業 資本的支出	円 14,716,194,589	% 100.00	円 11,348,021,972	% 100.00	% 77.11	円 3,244,792,994	円 123,379,623
建設改良費	4,395,437,000	29.87	1,031,817,512	9.09	23.47	3,244,792,994	118,826,494
資産購入費	6,949,000	0.05	6,803,610	0.06	97.91	—	145,390
管 整 備 事 業 渠 費	2,872,778,000	19.52	503,773,545	4.44	17.54	2,263,596,239	105,408,216
ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	624,096,000	4.24	268,055,721	2.36	42.95	347,469,755	8,570,524
処 理 場 整 備 事 業 費	891,614,000	6.06	253,184,636	2.23	28.40	633,727,000	4,702,364
企業債償還金	7,334,988,000	49.84	7,334,987,771	64.64	100.00	—	229
企業債償還金	7,334,988,000	49.84	7,334,987,771	64.64	100.00	—	229
他会計からの 長期借入金償還金	500,000,000	3.40	500,000,000	4.41	100.00	—	0
他会計からの 長期借入金償還金	500,000,000	3.40	500,000,000	4.41	100.00	—	0
(事業繰越)	2,485,769,589	16.89	2,481,216,689	21.86	99.82	—	4,552,900
管 整 備 事 業 渠 費	1,658,495,181	11.27	1,653,942,281	14.57	99.73	—	4,552,900
ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	616,207,302	4.19	616,207,302	5.43	100.00	—	0
処 理 場 整 備 事 業 費	211,067,106	1.43	211,067,106	1.86	100.00	—	0
合 計	14,716,194,589	100.00	11,348,021,972	100.00	77.11	3,244,792,994	123,379,623

(注) 仮払消費税及び地方消費税290,117,395円を含む。

4 費用節別年度比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 533,894,440	% 5.00	円 503,151,140	% 4.64	円 30,743,300	% 6.11
	直接人件費	391,116,389	3.66	383,933,659	3.54	7,182,730	1.87
	給 料	233,509,741	2.19	230,166,929	2.12	3,342,812	1.45
	手 当 等	118,798,950	1.11	116,322,399	1.07	2,476,551	2.13
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	38,807,698	0.36	37,444,331	0.35	1,363,367	3.64
	間 接 人 件 費	142,778,051	1.34	119,217,481	1.10	23,560,570	19.76
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	73,791,474	0.69	72,298,306	0.67	1,493,168	2.07
	退 職 給 付 費	68,986,577	0.65	46,919,175	0.43	22,067,402	47.03
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	10,157,351,550	95.00	10,342,311,887	95.36	△184,960,337	△ 1.79
費 用	旅 費	362,034	0.00	220,515	0.00	141,519	64.18
	報 償 費	2,182,395	0.02	1,405,790	0.01	776,605	55.24
	備 消 品 費	10,704,908	0.10	11,929,667	0.11	△1,224,759	△ 10.27
	燃 料 費	3,387,675	0.03	3,415,043	0.03	△27,368	△ 0.80
	光 熱 水 費	37,708,564	0.35	38,606,861	0.36	△898,297	△ 2.33
	印 刷 製 本 費	403,408	0.00	541,521	0.00	△138,113	△ 25.50
	通 信 運 搬 費	4,434,746	0.04	4,843,036	0.05	△408,290	△ 8.43
	広 告 料	30,000	0.00	30,000	0.00	0	0.00
	委 託 料	1,542,034,401	14.42	1,562,944,775	14.41	△20,910,374	△ 1.34
	手 数 料	1,465,376	0.01	1,166,644	0.01	298,732	25.61
賃 借 料	9,638,878	0.09	10,487,302	0.10	△848,424	△ 8.09	
修 繕 費	31,112,350	0.29	55,386,290	0.51	△24,273,940	△ 43.83	

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業 費 用	動力費	円 533,317,565	% 4.99	円 568,835,684	% 5.25	円 △35,518,119	% △ 6.24
	薬品費	123,395,316	1.15	107,077,738	0.99	16,317,578	15.24
	材料費	35,862,099	0.34	40,627,858	0.37	△4,765,759	△ 11.73
	研修費	586,002	0.01	544,077	0.01	41,925	7.71
	交際費	5,000	0.00	—	—	5,000	皆増
	食糧費	2,400	0.00	5,910	0.00	△3,510	△ 59.39
	負担金	88,740,686	0.83	79,078,325	0.73	9,662,361	12.22
	保険料	6,491,414	0.06	5,678,099	0.05	813,315	14.32
	公課費	139,400	0.00	81,200	0.00	58,200	71.67
	補償費	15,781,300	0.16	19,433,320	0.18	△3,652,020	△ 18.79
	補助金	6,768,747	0.06	8,689,387	0.08	△1,920,640	△ 22.10
	貸倒引当金繰入額	1,560,101	0.02	4,548,147	0.04	△2,988,046	△ 65.70
	有形固定資産減価償却費	6,522,576,204	61.01	6,510,631,918	60.03	11,944,286	0.18
	無形固定資産減価償却費	196,995	0.00	196,995	0.00	0	0.00
固定資産除却費	29,473,923	0.27	51,972,559	0.48	△22,498,636	△ 43.29	
営業外費用	企業債利息	1,071,848,880	10.03	1,175,796,923	10.84	△103,948,043	△ 8.84
	借入金利息	86,868	0.00	82,121	0.00	4,747	5.78
	不用品売却原価	2,030	0.00	—	—	2,030	皆増
	その他雑支出	76,924,558	0.72	78,054,182	0.72	△1,129,624	△ 1.45
特別損失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	127,327	0.00	—	—	127,327	皆増
合 計	10,691,245,990	100.00	10,845,463,027	100.00	△154,217,037	△ 1.42	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

5 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	184,760,177,227	98.61	188,089,200,313	98.95	△3,329,023,086	△ 1.77
有形固定資産	184,756,345,871	98.61	188,085,271,962	98.95	△3,328,926,091	△ 1.77
土地	13,145,612,597	7.02	13,145,612,597	6.92	0	0.00
建物	3,492,883,187	1.86	3,734,660,974	1.96	△241,777,787	△ 6.47
構築物	148,876,215,544	79.46	152,133,645,940	80.04	△3,257,430,396	△ 2.14
機械及び装置	14,248,965,312	7.61	14,783,192,394	7.78	△534,227,082	△ 3.61
車両運搬具	4,415,472	0.00	6,585,880	0.00	△2,170,408	△ 32.96
工具器具及び備品	14,464,271	0.01	16,043,030	0.01	△1,578,759	△ 9.84
建設仮勘定	4,973,789,488	2.65	4,265,531,147	2.24	708,258,341	16.60
無形固定資産	3,831,356	0.00	3,928,351	0.00	△96,995	△ 2.47
施設利用権	376,356	0.00	573,351	0.00	△196,995	△ 34.36
電話加入権	3,355,000	0.00	3,355,000	0.00	0	0.00
その他無形 固定資産	100,000	0.00	—	—	100,000	皆増
流動資産	2,604,834,292	1.39	1,991,306,943	1.05	613,527,349	30.81
現金預金	871,660,960	0.46	520,049,446	0.27	351,611,514	67.61
未収金	573,877,964	0.31	601,599,745	0.32	△27,721,781	△ 4.61
貯蔵品	2,775,368	0.00	3,253,752	0.00	△478,384	△ 14.70
前払金	1,156,520,000	0.62	866,404,000	0.46	290,116,000	33.49
資産合計	187,365,011,519	100.00	190,080,507,256	100.00	△2,715,495,737	△ 1.43

(注1) 令和5年度の未収金は貸倒引当金7,170,550円を減じている。

(注2) 令和4年度の未収金は貸倒引当金6,809,944円を減じている。

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	78,652,105,321	41.98	81,802,337,069	43.03	△3,150,231,748	△ 3.85
企 業 債	77,814,887,402	41.53	81,531,694,560	42.89	△3,716,807,158	△ 4.56
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,814,887,402	41.53	81,531,694,560	42.89	△3,716,807,158	△ 4.56
他会計借入金	500,000,000	0.27	—	—	500,000,000	皆増
引 当 金	337,217,919	0.18	270,642,509	0.14	66,575,410	24.60
退職給付引当金	337,217,919	0.18	270,642,509	0.14	66,575,410	24.60
流 動 負 債	10,063,382,201	5.37	10,852,112,217	5.71	△788,730,016	△ 7.27
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0.53	1,400,000,000	0.74	△400,000,000	△ 28.57
企 業 債	7,224,507,158	3.86	7,334,987,771	3.86	△110,480,613	△ 1.51
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,224,507,158	3.86	7,334,987,771	3.86	△110,480,613	△ 1.51
他会計借入金	500,000,000	0.27	500,000,000	0.26	0	0.00
未 払 金	1,262,498,701	0.67	1,514,260,994	0.80	△251,762,293	△ 16.63
未 払 費 用	2,761,419	0.00	21,122,046	0.01	△18,360,627	△ 86.93
預 り 金	9,032,640	0.01	17,195,559	0.01	△8,162,919	△ 47.47
引 当 金	64,582,283	0.03	64,545,847	0.03	36,436	0.06
賞 与 引 当 金	64,582,283	0.03	64,545,847	0.03	36,436	0.06
繰 延 収 益	68,613,046,639	36.62	69,147,969,947	36.38	△534,923,308	△ 0.77
長 期 前 受 金	68,613,046,639	36.62	69,147,969,947	36.38	△534,923,308	△ 0.77
受贈財産寄附金	7,024,820,091	3.75	7,322,682,253	3.85	△297,862,162	△ 4.07
国 県 補 助 金	53,931,292,756	28.78	54,866,565,358	28.87	△935,272,602	△ 1.70
他会計補助金	530,287,906	0.28	500,821,128	0.26	29,466,778	5.88
他会計負担金	3,831,259,784	2.05	3,152,572,231	1.66	678,687,553	21.53
工 事 負 担 金	280,600,311	0.15	250,508,220	0.13	30,092,091	12.01
受益者負担金等	3,014,785,791	1.61	3,054,820,757	1.61	△40,034,966	△ 1.31
負 債 合 計	157,328,534,161	83.97	161,802,419,233	85.12	△4,473,885,072	△ 2.77

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	16,051,726,714	8.57	15,159,750,551	7.98	891,976,163	5.88
資 本 金	16,051,726,714	8.57	15,159,750,551	7.98	891,976,163	5.88
剰 余 金	13,984,750,644	7.46	13,118,337,472	6.90	866,413,172	6.60
資 本 剰 余 金	12,726,731,373	6.79	12,062,578,893	6.35	664,152,480	5.51
受贈財産寄附金	5,002,286,411	2.67	5,002,286,411	2.63	0	0.00
国 県 補 助 金	3,421,294,123	1.83	3,421,294,123	1.80	0	0.00
他 会 計 補 助 金	4,124,716,741	2.20	3,492,375,061	1.84	632,341,680	18.11
他 会 計 負 担 金	174,725,606	0.09	142,914,806	0.08	31,810,800	22.26
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,708,492	0.00	3,708,492	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,258,019,271	0.67	1,055,758,579	0.55	202,260,692	19.16
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,258,019,271	0.67	1,055,758,579	0.55	202,260,692	19.16
資 本 合 計	30,036,477,358	16.03	28,278,088,023	14.88	1,758,389,335	6.22
負債・資本合計	187,365,011,519	100.00	190,080,507,256	100.00	△2,715,495,737	△ 1.43

令和5年度和歌山市農業集落排水事業会計 決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度 比較 増減率	備 考
処理区域面積	49.70 ha	— ha	% —	年度末現在
処理区域内人口	1,354 人	— 人	—	処理区域内の人口
処理区域内戸数	396 戸	— 戸	—	処理区域内の戸数
水洗化（接続）人口	1,145 人	— 人	—	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）戸数	344 戸	— 戸	—	水洗便所を設置し使用している戸数
水洗化（接続）率	84.56 %	— %	—	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	96,669 m ³	— m ³	—	年間総量
年間汚水処理水量	96,669 m ³	— m ³	—	年間総量
有収水量	96,669 m ³	— m ³	—	年間総量
有収率	100.00 %	— %	—	有収水量÷汚水処理水量×100
下水道管布設延長	16,651 m	— m	—	年度末現在
施設利用率	53.61 %	— %	—	晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日処理能力×100
職員数	2 人	— 人	—	年度末現在
1 m ² あたり費用 （汚水処理原価）	601.94 円	— 円	—	汚水処理費÷有収水量
1 m ² あたり使用料 （使用料単価）	160.29 円	— 円	—	農業集落排水使用料÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			5年度	4年度	3年度	
財務比率	1 固定比率 (%)		126.61	-	-	固定資産 自己資本
	2 当座比率 (%)		56.16	-	-	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債
	3 負債比率 (%)		29.27	-	-	負債 - 繰延収益 自己資本
回転率	4 総資本回転率 (回)		0.01	-	-	営業収益 平均総資本
	5 固定資産回転率 (回)		0.01	-	-	営業収益 平均固定資産
	6 流動資産回転率 (回)		0.71	-	-	営業収益 平均流動資産
収益率	7 総資本利益率 (%)		1.16	-	-	当年度純利益 平均総資本
	8 純利益対総収益比率 (%)		12.22	-	-	当年度純利益 総収益
	9 総収益対総費用比率 (%)		114.00	-	-	総収益 総費用
	10 営業収益対営業費用比率 (%)		12.29	-	-	営業収益 営業費用

参考 ○総資本=負債+資本
 ○負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 ○資本=資本金+剰余金
 ○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益
 ○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失
 ○平均=1/2 (期首+期末)

式	備 考
$\frac{1,609,883,189}{1,271,566,856} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{33,880,624}{60,328,011} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{372,196,957}{1,271,566,856} \times 100$	負債比率は、負債(繰延収益を除く。)を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{15,495,360}{1,667,262,355}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{15,495,360}{1,645,310,862}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{15,495,360}{21,951,493}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{19,347,110}{1,667,262,355} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{19,347,110}{158,273,937} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{158,273,937}{138,836,827} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{15,495,360}{126,096,088} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農業集落排水 事業 収 益	円 159,955,000	% 100.00	円 159,823,473	% 100.00	% 99.92	円 △131,527
営 業 収 益	17,155,000	10.72	17,044,896	10.66	99.36	△110,104
農業集落排水 使 用 料	17,145,000	10.72	17,044,896	10.66	99.42	△100,104
そ の 他 の 営 業 収 益	10,000	0.00	—	—	—	△10,000
営 業 外 収 益	142,800,000	89.28	142,778,577	89.34	99.98	△21,423
他 会 計 補 助 金	115,353,000	72.12	115,341,000	72.17	99.99	△12,000
長 期 前 受 金 戻 入	27,427,000	17.15	27,427,077	17.16	100.00	77
雑 収 益	20,000	0.01	10,500	0.01	52.50	△9,500
合 計	159,955,000	100.00	159,823,473	100.00	99.92	△131,527

(注) 仮受消費税及び地方消費税1,549,536円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
農業集落排水 事業費	円 147,095,000	% 100.00	円 140,330,250	% 100.00	% 95.40	円 —	円 6,764,750
営業費用	134,829,000	91.66	130,093,598	92.71	96.49	—	4,735,402
管 渠 費	9,900,000	6.73	8,672,061	6.18	87.60	—	1,227,939
処 理 場 費	41,080,000	27.93	38,952,728	27.76	94.82	—	2,127,272
業 務 費	5,260,000	3.57	5,067,144	3.61	96.33	—	192,856
総 係 費	7,723,000	5.25	6,546,320	4.67	84.76	—	1,176,680
減価償却費	70,856,000	48.17	70,855,345	50.49	100.00	—	655
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.01	—	—	—	—	10,000
営業外費用	8,367,000	5.69	7,359,221	5.24	87.96	—	1,007,779
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,990,000	4.75	6,914,739	4.93	98.92	—	75,261
雑 支 出	20,000	0.02	82	0.00	0.41	—	19,918
消費税及び 地方消費税	1,357,000	0.92	444,400	0.31	32.75	—	912,600
特別損失	2,899,000	1.97	2,877,431	2.05	99.26	—	21,569
過年度損益 修正損	20,000	0.01	—	—	—	—	20,000
そ の 他 特 別 損 失	2,879,000	1.96	2,877,431	2.05	99.95	—	1,569
予 備 費	1,000,000	0.68	—	—	—	—	1,000,000
予 備 費	1,000,000	0.68	—	—	—	—	1,000,000
合 計	147,095,000	100.00	140,330,250	100.00	95.40	—	6,764,750

(注) 仮払消費税及び地方消費税3,997,510円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
農業集落排水事業 資本的収入	円 4,793,000	% 100.00	円 4,793,000	% 100.00	% 100.00	円 0
補 助 金	4,793,000	100.00	4,793,000	100.00	100.00	0
他 会 計 補 助 金	4,793,000	100.00	4,793,000	100.00	100.00	0
合 計 (1)	4,793,000	100.00	4,793,000	100.00	100.00	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)			44,916,671			
の 補 填 内 財 源	減 債 積 立 金		—			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		43,428,268			
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		1,488,000			
	一 時 借 入 金		403			
(1) + (2)			49,709,671			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
農業集落排水事業 資本的支出	円 49,710,000	% 100.00	円 49,709,671	% 100.00	% 100.00	円 —	円 329
企業債償還金	49,710,000	100.00	49,709,671	100.00	100.00	—	329
企業債償還金	49,710,000	100.00	49,709,671	100.00	100.00	—	329
合 計	49,710,000	100.00	49,709,671	100.00	100.00	—	329

4 費用節別年度比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 14,022,817	% 10.09	円 —	% —	円 —	% —
	直接人件費	11,137,852	8.02	—	—	—	—
	給 料	7,430,900	5.35	—	—	—	—
	手 当 等	2,698,421	1.94	—	—	—	—
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,008,531	0.73	—	—	—	—
	間 接 人 件 費	2,884,965	2.07	—	—	—	—
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	2,099,352	1.51	—	—	—	—
	退 職 給 付 費	785,613	0.56	—	—	—	—
費 用	物 件 費 そ の 他 の 経 費	124,814,010	89.91	—	—	—	—
	旅 費	56,128	0.04	—	—	—	—
	報 償 費	148,364	0.11	—	—	—	—
	備 消 品 費	248,415	0.18	—	—	—	—
	燃 料 費	23,520	0.02	—	—	—	—
	光 熱 水 費	216,527	0.16	—	—	—	—
	印 刷 製 本 費	176,128	0.13	—	—	—	—
	通 信 運 搬 費	666,111	0.48	—	—	—	—
	委 託 料	28,721,974	20.69	—	—	—	—
	手 数 料	117,177	0.08	—	—	—	—
	賃 借 料	158,804	0.11	—	—	—	—
	修 繕 費	3,862,491	2.78	—	—	—	—

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業 費 用	動力費	円 5,146,014	% 3.71	円 —	% —	円 —	% —
	材料費	1,217,040	0.88	—	—	—	—
	研修費	108,182	0.08	—	—	—	—
	食糧費	2,400	0.00	—	—	—	—
	負担金	297,736	0.21	—	—	—	—
	保険料	50,915	0.04	—	—	—	—
	有形固定資産 減価償却費	70,855,345	51.04	—	—	—	—
営業外費用	企業債利息	6,914,739	4.98	—	—	—	—
	その他雑支出	2,948,569	2.12	—	—	—	—
特別損失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	2,877,431	2.07	—	—	—	—
合 計		138,836,827	100.00	—	—	—	—

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

5 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		対期首比較	
	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,609,883,189	97.94	1,680,738,534	99.41	△70,855,345	△ 4.22
有形固定資産	1,609,857,689	97.94	1,680,713,034	99.41	△70,855,345	△ 4.22
土地	218,827,268	13.31	218,827,268	12.94	0	0.00
建物	44,031,432	2.68	46,127,098	2.73	△2,095,666	△ 4.54
構築物	1,304,278,743	79.35	1,345,531,949	79.58	△41,253,206	△ 3.07
機械及び装置	42,720,246	2.60	70,226,719	4.16	△27,506,473	△ 39.17
無形固定資産	25,500	0.00	25,500	0.00	0	0.00
電話加入権	25,500	0.00	25,500	0.00	0	0.00
流動資産	33,880,624	2.06	10,022,362	0.59	23,858,262	238.05
現金預金	33,833,412	2.06	—	—	33,833,412	皆増
未収金	47,212	0.00	10,022,362	0.59	△9,975,150	△ 99.53
資産合計	1,643,763,813	100.00	1,690,760,896	100.00	△46,997,083	△ 2.78

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、令和5年度期首と期末の値で比較した。

貸 方						
科 目	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	311,868,946	18.98	360,637,844	21.33	△48,768,898	△ 13.52
企 業 債	310,440,467	18.89	360,637,844	21.33	△50,197,377	△ 13.92
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	310,440,467	18.89	360,637,844	21.33	△50,197,377	△ 13.92
引 当 金	1,428,479	0.09	—	—	1,428,479	皆増
退職給付引当金	1,428,479	0.09	—	—	1,428,479	皆増
流 動 負 債	60,328,011	3.67	55,293,720	3.27	5,034,291	9.10
企 業 債	50,197,377	3.05	49,709,671	2.94	487,706	0.98
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,197,377	3.05	49,709,671	2.94	487,706	0.98
未 払 金	9,000,895	0.55	5,584,049	0.33	3,416,846	61.19
未 払 費 用	43,908	0.00	—	—	43,908	皆増
預 り 金	77,300	0.01	—	—	77,300	皆増
引 当 金	1,008,531	0.06	—	—	1,008,531	皆増
賞 与 引 当 金	1,008,531	0.06	—	—	1,008,531	皆増
繰 延 収 益	538,207,130	32.74	565,634,207	33.45	△27,427,077	△ 4.85
長 期 前 受 金	538,207,130	32.74	565,634,207	33.45	△27,427,077	△ 4.85
受贈財産寄附金	2,262,352	0.14	3,107,500	0.18	△845,148	△ 27.20
国 県 補 助 金	522,065,253	31.76	547,720,830	32.39	△25,655,577	△ 4.68
受益者負担金等	13,879,525	0.84	14,805,877	0.88	△926,352	△ 6.26
負 債 合 計	910,404,087	55.39	981,565,771	58.05	△71,161,684	△ 7.25

貸 方						
科 目	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	609,964,235	37.11	609,964,235	36.08	0	0.00
資 本 金	609,964,235	37.11	609,964,235	36.08	0	0.00
剰 余 金	123,395,491	7.50	99,230,890	5.87	24,164,601	24.35
資 本 剰 余 金	103,958,381	6.32	99,230,890	5.87	4,727,491	4.76
受贈財産寄附金	7,999,700	0.48	7,999,700	0.47	0	0.00
国 県 補 助 金	91,231,190	5.55	91,231,190	5.40	0	0.00
他 会 計 補 助 金	4,727,491	0.29	—	—	4,727,491	皆増
利 益 剰 余 金	19,437,110	1.18	—	—	19,437,110	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,437,110	1.18	—	—	19,437,110	皆増
資 本 合 計	733,359,726	44.61	709,195,125	41.95	24,164,601	3.41
負債・資本合計	1,643,763,813	100.00	1,690,760,896	100.00	△46,997,083	△ 2.78

令和5年度和歌山市漁業集落排水事業会計 決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度 比較 増減率	備 考
処理区域面積	40.04 ha	— ha	% —	年度末現在
処理区域内人口	2,772 人	— 人	—	処理区域内の人口
処理区域内戸数	1,135 戸	— 戸	—	処理区域内の戸数
水洗化（接続）人口	1,839 人	— 人	—	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）戸数	826 戸	— 戸	—	水洗便所を設置し使用している戸数
水洗化（接続）率	66.34 %	— %	—	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	138,250 m ³	— m ³	—	年間総量
年間汚水処理水量	138,250 m ³	— m ³	—	年間総量
有収水量	138,250 m ³	— m ³	—	年間総量
有収率	100.00 %	— %	—	有収水量÷汚水処理水量×100
下水道管布設延長	13,968 m	— m	—	年度末現在
施設利用率	29.34 %	— %	—	晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日処理能力×100
職員数	2 人	— 人	—	年度末現在
1 m ² あたり費用 （汚水処理原価）	504.38 円	— 円	—	汚水処理費÷有収水量
1 m ² あたり使用料 （使用料単価）	199.28 円	— 円	—	漁業集落排水使用料÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			5年度	4年度	3年度	
財務比率	1 固定比率 (%)		145.11	—	—	固定資産 自己資本
	2 当座比率 (%)		53.49	—	—	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債
	3 負債比率 (%)		48.01	—	—	負債 - 繰延収益 自己資本
回転率	4 総資本回転率 (回)		0.02	—	—	営業収益 平均総資本
	5 固定資産回転率 (回)		0.02	—	—	営業収益 平均固定資産
	6 流動資産回転率 (回)		1.34	—	—	営業収益 平均流動資産
収益率	7 総資本利益率 (%)		1.60	—	—	当年度純利益 平均総資本
	8 純利益対総収益比率 (%)		16.33	—	—	当年度純利益 総収益
	9 総収益対総費用比率 (%)		119.51	—	—	総収益 総費用
	10 営業収益対 営業費用比率 (%)		23.38	—	—	営業収益 営業費用

参考 ○総資本=負債+資本

○負債=固定負債+流動負債+繰延収益

○資本=資本金+剰余金

○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

○平均=1/2 (期首+期末)

式	備 考
$\frac{1,610,865,976}{1,110,116,231} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{32,204,221}{60,206,390} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{532,953,966}{1,110,116,231} \times 100$	負債比率は、負債(繰延収益を除く。)を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{27,549,790}{1,657,356,653}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{27,549,790}{1,636,830,281}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{27,549,790}{20,526,372}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{26,438,093}{1,657,356,653} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{26,438,093}{161,919,293} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{161,919,293}{135,481,200} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{27,549,790}{117,817,263} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
漁業集落排水 事業 収 益	円 164,711,000	% 100.00	円 164,673,495	% 100.00	% 99.98	円 △37,505
営 業 収 益	30,321,000	18.41	30,304,769	18.40	99.95	△16,231
漁業集落排水 使 用 料	30,311,000	18.40	30,304,769	18.40	99.98	△6,231
そ の 他 の 営 業 収 益	10,000	0.01	—	—	—	△10,000
営 業 外 収 益	134,390,000	81.59	134,368,726	81.60	99.98	△21,274
他 会 計 補 助 金	112,796,000	68.48	112,784,000	68.49	99.99	△12,000
長 期 前 受 金 戻 入	21,584,000	13.10	21,584,726	13.11	100.00	726
雑 収 益	10,000	0.01	—	—	—	△10,000
合 計	164,711,000	100.00	164,673,495	100.00	99.98	△37,505

(注) 仮受消費税及び地方消費税2,754,979円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
漁業集落排水 事業費	円 143,578,000	% 100.00	円 138,307,119	% 100.00	% 96.33	円 —	円 5,270,881
営業費用	126,189,000	87.89	122,885,631	88.85	97.38	—	3,303,369
管 渠 費	7,893,000	5.50	7,370,200	5.33	93.38	—	522,800
処 理 場 費	53,162,000	37.02	51,800,895	37.45	97.44	—	1,361,105
業 務 費	5,443,000	3.79	5,225,833	3.78	96.01	—	217,167
総 係 費	7,752,000	5.40	6,560,093	4.74	84.62	—	1,191,907
減価償却費	51,929,000	36.17	51,928,610	37.55	100.00	—	390
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.01	—	—	—	—	10,000
営業外費用	12,456,000	8.67	11,511,254	8.32	92.42	—	944,746
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,987,000	6.96	9,911,954	7.17	99.25	—	75,046
雑 支 出	20,000	0.01	—	—	—	—	20,000
消費税及び 地方消費税	2,449,000	1.70	1,599,300	1.15	65.30	—	849,700
特別損失	3,933,000	2.74	3,910,234	2.83	99.42	—	22,766
過年度損益 修正損	20,000	0.01	—	—	—	—	20,000
そ の 他 特 別 損 失	3,913,000	2.73	3,910,234	2.83	99.93	—	2,766
予 備 費	1,000,000	0.70	—	—	—	—	1,000,000
予 備 費	1,000,000	0.70	—	—	—	—	1,000,000
合 計	143,578,000	100.00	138,307,119	100.00	96.33	—	5,270,881

(注) 仮払消費税及び地方消費税5,068,368円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
漁業集落排水事業 資本的支出	円 46,855,000	% 100.00	円 46,854,491	% 100.00	% 100.00	円 —	円 509
企業債償還金	46,855,000	100.00	46,854,491	100.00	100.00	—	509
企業債償還金	46,855,000	100.00	46,854,491	100.00	100.00	—	509
合 計	46,855,000	100.00	46,854,491	100.00	100.00	—	509

4 費用節別年度比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 14,145,039	% 10.43	円 —	% —	円 —	% —
	直接人件費	11,252,886	8.30	—	—	—	—
	給 料	7,430,900	5.48	—	—	—	—
	手 当 等	2,813,455	2.08	—	—	—	—
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,008,531	0.74	—	—	—	—
	間 接 人 件 費	2,892,153	2.13	—	—	—	—
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	2,106,540	1.55	—	—	—	—
	退 職 給 付 費	785,613	0.58	—	—	—	—
費 用	物 件 費 そ の 他 の 経 費	121,336,161	89.57	—	—	—	—
	旅 費	55,219	0.04	—	—	—	—
	備 消 品 費	476,853	0.35	—	—	—	—
	燃 料 費	39,044	0.03	—	—	—	—
	光 熱 水 費	74,497	0.05	—	—	—	—
	印 刷 製 本 費	178,128	0.13	—	—	—	—
	通 信 運 搬 費	532,224	0.39	—	—	—	—
	委 託 料	36,824,493	27.18	—	—	—	—
	手 数 料	132,128	0.10	—	—	—	—
	賃 借 料	318,804	0.24	—	—	—	—
	修 繕 費	7,177,550	5.30	—	—	—	—

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	動力費	円 4,411,708	% 3.26	円 —	% —	円 —	% —
	薬品費	475,425	0.35	—	—	—	—
	材料費	586,740	0.43	—	—	—	—
	研修費	108,182	0.08	—	—	—	—
	交際費	11,000	0.01	—	—	—	—
	食糧費	2,400	0.00	—	—	—	—
	負担金	278,146	0.21	—	—	—	—
	保険料	61,073	0.05	—	—	—	—
	有形固定資産 減価償却費	51,928,610	38.33	—	—	—	—
営業外費用	企業債利息	9,911,954	7.32	—	—	—	—
	その他雑支出	3,841,749	2.83	—	—	—	—
特別 損失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	3,910,234	2.89	—	—	—	—
合 計		135,481,200	100.00	—	—	—	—

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

5 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		対期首比較	
	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,610,865,976	98.04	1,662,794,586	99.47	△51,928,610	△ 3.12
有形固定資産	1,610,855,476	98.04	1,662,784,086	99.47	△51,928,610	△ 3.12
土 地	1,949,810	0.12	1,949,810	0.12	0	0.00
建 物	29,740,830	1.81	31,580,272	1.89	△1,839,442	△ 5.82
構 築 物	1,466,582,987	89.26	1,510,692,119	90.37	△44,109,132	△ 2.92
機 械 及 び 装 置	112,416,741	6.84	118,211,305	7.07	△5,794,564	△ 4.90
車 両 運 搬 具	20,608	0.00	206,080	0.01	△185,472	△ 90.00
工 具 器 具 及 び 備 品	144,500	0.01	144,500	0.01	0	0.00
無形固定資産	10,500	0.00	10,500	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権	10,500	0.00	10,500	0.00	0	0.00
流 動 資 産	32,204,221	1.96	8,848,522	0.53	23,355,699	263.95
現 金 預 金	30,583,733	1.86	—	—	30,583,733	皆増
未 収 金	1,620,488	0.10	8,848,522	0.53	△7,228,034	△ 81.69
資 産 合 計	1,643,070,197	100.00	1,671,643,108	100.00	△28,572,911	△ 1.71

(注1) 地方公営企業法適用初年度のため、令和5年度期首と期末の値で比較した。

(注2) 期末の未収金は貸倒引当金750,298円を減じている。

貸 方						
科 目	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	472,747,576	28.77	519,635,022	31.08	△46,887,446	△ 9.02
企 業 債	471,319,098	28.68	519,635,022	31.08	△48,315,924	△ 9.30
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	471,319,098	28.68	519,635,022	31.08	△48,315,924	△ 9.30
引 当 金	1,428,478	0.09	—	—	1,428,478	皆増
退職給付引当金	1,428,478	0.09	—	—	1,428,478	皆増
流 動 負 債	60,206,390	3.67	51,664,709	3.09	8,541,681	16.53
企 業 債	48,315,924	2.94	46,854,491	2.80	1,461,433	3.12
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,315,924	2.94	46,854,491	2.80	1,461,433	3.12
未 払 金	10,760,727	0.66	4,810,218	0.29	5,950,509	123.71
未 払 費 用	43,908	0.00	—	—	43,908	皆増
預 り 金	77,300	0.01	—	—	77,300	皆増
引 当 金	1,008,531	0.06	—	—	1,008,531	皆増
賞 与 引 当 金	1,008,531	0.06	—	—	1,008,531	皆増
繰 延 収 益	658,402,020	40.07	679,986,746	40.68	△21,584,726	△ 3.17
長 期 前 受 金	658,402,020	40.07	679,986,746	40.68	△21,584,726	△ 3.17
受贈財産寄附金	20,608	0.00	206,080	0.01	△185,472	△ 90.00
国 県 補 助 金	630,587,796	38.38	651,108,007	38.95	△20,520,211	△ 3.15
受益者負担金等	27,793,616	1.69	28,672,659	1.72	△879,043	△ 3.07
負 債 合 計	1,191,355,986	72.51	1,251,286,477	74.85	△59,930,491	△ 4.79

貸 方						
科 目	令和5年度期末		令和5年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	419,608,608	25.54	419,608,608	25.10	0	0.00
資 本 金	419,608,608	25.54	419,608,608	25.10	0	0.00
剰 余 金	32,105,603	1.95	748,023	0.05	31,357,580	4192.06
資 本 剰 余 金	5,667,510	0.34	748,023	0.05	4,919,487	657.67
受贈財産寄附金	1,500	0.00	1,500	0.00	0	0.00
国 県 補 助 金	746,523	0.04	746,523	0.05	0	0.00
他 会 計 補 助 金	4,723,197	0.29	—	—	4,723,197	皆増
受 益 者 負 担 金 等	196,290	0.01	—	—	196,290	皆増
利 益 剰 余 金	26,438,093	1.61	—	—	26,438,093	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,438,093	1.61	—	—	26,438,093	皆増
資 本 合 計	451,714,211	27.49	420,356,631	25.15	31,357,580	7.46
負 債 ・ 資 本 合 計	1,643,070,197	100.00	1,671,643,108	100.00	△28,572,911	△ 1.71